修士論文

「Mass Timber 内部の含水率変動に関する研究」

2023年2月10日 広島大学大学院 先進理工系科学研究科 建築学プログラム 建築構造力学研究室

M213533 有木彩乃

目次

1. はじめに	2
1.1. 研究背景と目的	2
1.2. 研究の内容	4
1.3. 含水率による機械的性能の変化	6
1.4. 実建物での含水率計測	7
1.4.1. 計測の目的	7
1.4.2. 計測概要	8
1.4.3. 計測結果	10
1.4.4. まとめ	16
1.5. 中大規模建築物での木材使用量	17
1.5.1. 調査の目的	17
1.5.2. 調査概要	18
1.5.3. カテゴリ別単位材積平均値の比較	19
1.5.4. まとめ	25
2. 内部含水率計測方法の検討	

2.1. 内部含水率計測方法	
2.1.1. 従来の木材含水率計測方法	
2.1.2. 本研究で検討する含水率計測方法	29
2.1.3. 温湿度センサとその設置方法	31
2.1.4. 各実験の目的と概要	33
2.2. 計測穴を塞ぐ栓に関する実験	34
2.2.1. 試験概要	34
2.2.2. 実験結果	35
2.3. スギ・ヒノキ・ベイマツ製材での含水率計測実験	
2.3.1. 試験体概要	
2.3.2. 各サイクルでの材内部計測値	
2.3.3. 計測した内部含水率と全乾法含水率との比較	44
2.3.4. まとめ	60
2.4. スギ CLT での含水率計測実験(インキュベータ)	61
2.4.1. 試験体概要	61
2.4.2. 外部環境	64
2.4.3. 計測方法	65

2.4.4. 計測結果	
2.4.5. まとめ	
2.5. スギ CLT での含水率計測実験(恒温恒湿器)	
2.5.1. 試験体概要	
2.5.2. 外部環境	
2.5.3. 計測方法	71
2.5.4. 計測結果	72
2.5.5. まとめ	
2.6.2 章のまとめ	77
3. 屋外暴露実験での内部含水率変動	80
3.1. 屋外暴露実験の目的と概要	
3.2. 旭川と都城での屋外暴露実験	
3.2.1. 計測の目的	
3.2.2. 試験体概要	
3.2.3. 暴露概要	
3.2.4. 計測概要	
3.2.5. 外部環境	
3.2.6. 試験体各面の様子	
3.2.7. 無処理 CLT 試験体の計測結果	
3.2.8. 無処理集成材試験体の計測結果	
3.2.9. 薬剤処理 CLT 試験体の計測結果	
3.2.10. 設置条件ごとの中央計測点含水率の推移	
3.2.11. 設置条件ごとの材端計測点含水率の推移	
3.2.12. まとめ	
3.3. 東広島での屋外暴露実験	
3.3.1. 計測の目的	
3.3.2. 試験体概要	
3.3.3. 暴露概要	
3.3.4. 計測概要	
3.3.5. 外部環境	
3.3.6. 試験体各面の様子	
3.3.7. 計測結果	
3.3.8. まとめ	
3.4. 大分での屋外暴露実験	
3.2.1. 計測の目的	

3.4.2. 試験体概要	
3.2.3. 暴露概要	
3.2.4. 計測概要	
3.2.5. 外部環境	
3.2.6. 試験体各面の様子	
3.2.7. 計測結果	
3.2.8. まとめ	
3.5.3 章のまとめ	

4.	. 暴露 CLT・集成材の強度試験	
	4.1. はじめに	
	4.2. 試験の概要	
	4.3. 全面圧縮試験	
	4.3.1. 試験概要	
	4.3.2. 破壞性状	
	4.3.3. 試験結果	
	4.4. 接着せん断試験	
	4.4.1. 試験概要	
	4.4.2. 破壞性状	
	4.4.3. 試験結果	
	4.5. 支圧試験	
	4.5.1. 試験概要	
	4.5.2. 破壊性状	
	4.5.3. 試験結果	
	4.6.4 章のまとめ	
5.	. CLT-RC 複合床の打設前後の含水率変動	
	5.1. 実験の目的	
	5.2. 試験体概要	
	5.3. 計測概要	
	5.4. 計測結果	
	5.4.1. 試験体 1(平板試験体)結果	

5.1.1.			1/K	.501
5.4.2.	試験体2	(接合部試験体)	ブチルテープ処理部分の結果	.308
5.4.3.	試験体2	(接合部試験体)	塗膜塗料処理部分の結果	.312
5.4.4.	試験体2	(接合部試験体)	含浸塗料処理部分の結果	.315
5.4.5.	各防水処	理の比較		.318

	5.5. TCC 打設後の外部気温に関する確認試験	319
	5.5.1. 試験体概要	320
	5.5.2. 計測結果	322
	5.6.5 章のまとめ	327
6.	おわりに	330
	謝辞	335
	参考文献	337

第1章

はじめに

1. はじめに

1.1. 研究背景と目的

近年、地球規模の課題として気候変動問題の解決が急務とされている。2015年に採択されたパリ協定では、世界共通の長期目標として「世界的な平均気温上昇を工業化以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること(2℃目標)」や「今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること」等が合意されている。¹⁻¹⁾この実現に向けて世界が取り組みを進めており、120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げている。カーボンニュートラルは温室効果ガスの排出が全体としてゼロになっている状態を指し、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量の削減はもちろんだが、植林・森林管理による吸収量を増加させることも大切である。そこで木質構造物における炭素固定が注目され、世界で木質構造を拡大する動きが進められている。

国内では 2010 年に制定された木促法が 2021 年に改正され、「脱炭素社会の実現に資する 等のための建築物等における木材の使用の促進に関する法律」¹⁻²⁾ となった。これにより非 住宅分野において、民間の建築物にも木材利用の促進がなされるようになっている。また、 国内では戦後に植林されたスギ・ヒノキが成長し木材利用に適した時期を迎えているため ¹⁻³⁾、より積極的な木材利用が求められている。

このような背景を受け、写真 1.1 に示すように様々な規模・用途の建築物で木質構造を採 用する動きが広まっている。



高知おおとよ製材(株)社員寮 **写真 1.1 木質構造物の例**

建築物の規模・用途の変化は、要求性能の高度化につながっており、小規模な住宅に比べ てより高い水密性や防耐火性能が必要な建築物が増加している。特に木質系材料は1.3節で 述べるように、他構造材よりも含水率による機械的性能の変化が大きいことが知られてい る。現在求められているような中大規模木質構造は、水分や湿気に対して、適切な耐久設計 や維持保全をおこなうことが必要である。

非住宅分野での木質構造物では、写真 1.2¹⁻⁴⁾ に示すように構造躯体をそのまま現しで使 用することや、他構造との混構造が採用されることが多くなっている。躯体を現しで使用す る場合には、風雨にさらされるなど、内部に隠して使用する場合よりも厳しい環境に耐えう る工夫(深い軒の出など)が必要である。混構造の場合であれば、異なる挙動を示す構造躯 体の取り合い部分や、コンクリート等水分を含む材料からの水分流入を防止するなど、様々 な注意が必要である。例えば官庁営繕からは施設の耐久性及び保全性を確保するための留 意事項を取りまとめた資料¹⁻⁵⁾が報告されている。



躯体現しでの使用例 CLTパビリオン

混構造の例 ぷろぼの福祉ビル

写真 1.2 非住宅分野での木質構造物の例

また中大規模木質構造では、構造部材として従来から使用されている製材に加えて集成 材や CLT (Cross Laminated Timber) といったような Mass Timber の活用がおこなわれている。 先に述べたように、水分や湿気に対する適切な耐久設計のためには、構造躯体内部の含水率 がどの程度上昇するかを把握する必要がある。しかし、中大規模の建築物で用いられる大断 面部材では、図 1.1 に示すように外部環境によってどの範囲かつどの程度の含水率変動が 起こっているのか明確にわかっていない。また事故的水掛りや壁内部の結露等の水分が CLT に侵入した際、長期間内部に滞留することが懸念されている¹⁻⁰。

特に CLT は比較的新しい材料であるということもあり、構造性能や防耐火性能に関する 技術基準の整備は進められているが、耐久性能に関する整備が遅れている。例えば薬剤処理 CLT に関して、加圧処理した CLT 製品の AQ 認証(優良木質建材等認証)はおこなわれて いるものの、基本的には薬剤処理材を現場で塗布するのみで、外皮による防水に頼っている 場合が多い¹⁻⁷⁾。そこで、様々な環境で CLT の内部含水率がどの程度変動するかが分かれば、 適切な保存処理方法の提案の一助になるのではないかと考えている。



本研究では、Mass Timber が様々な外部環境下でどのように内部含水率変動をしているの かを明らかにすることを最終の目的とし、内部含水率計測方法の検討とその方法を用いた 屋外暴露 CLT、集成材の内部含水率の計測をした。

1.2. 研究の内容

本研究は、Mass Timber の中でも、大断面で用いられる CLT と集成材を対象とした。各章の概要を図 1.2 に示す。

CLT と集成材の内部含水率を計測するため、第2章では木材の内部含水率変動を計測す るための計測方法を検討した。本研究で検討した内部含水率計測方法は温湿度センサを用 いた含水率計測方法である。これは木材内の温湿度を計測し、そのごく近傍を平衡状態と仮 定することで平衡含水率曲線を適用し局所的な含水率を計測できるのではないかと考えた ものである。

第3章では、第2章で検討した内部含水率計測方法を用いて、日本各地の屋内外で暴露 をしている CLT や集成材の計測を実施し、その傾向をまとめた。設置場所や設置の向き、 屋根の有無などの暴露条件が内部含水率に及ぼす影響や、材端からの距離が異なる計測点 での計測で、躯体内部のどの範囲で水分のやり取りをしているかを明らかにした。

第4章では、第3章で暴露した試験体の強度試験(全面圧縮試験、接着せん断試験、支圧 試験)をおこない、異なる環境で暴露した場合の強度性能への影響を検討した。

第5章では混構造の耐久設計に関する検討の一例として、CLT-RC 複合床のコンクリート 打設前後のコンクリートから木部への水分流入を、第2章の内部含水率計測方法を用いて 計測した。また、CLT の木口もコンクリートに接するシアキーを模した接合部試験体では、 明確に水分流入があると考えられる木口面に対して有効な防水処理の検討もおこなった。



図 1.2 各章の概要

1.3. 含水率による機械的性能の変化

木材の含水率による機械的性能の変化として、主に以下の3点が挙げられる。

② 強度特性の変化

③含水率の増加に伴う腐朽リスクの増大

以下、各点について詳細を述べる。

・・ ・

繊維飽和点以下で含水率が変化すると、水分は木材の細胞壁の非結晶領域に吸着または 脱着するため、木材全体の容積が増減する。この現象を膨潤または収縮という。一般的に木 材の膨潤・収縮率は密度に比例し、また方向による異方性があり、接線方向:半径方向:繊 維方向=10:5:1~0.5 といわれている。¹⁻⁸⁾

本研究で対象とする Mass Timber の内、CLT はラミナの繊維方向が直交するように積層接着された材料である。部材全体としての寸法安定性が向上することが報告されている¹⁻⁹⁾が、 接着層によって各ラミナの膨潤収縮が抑制されているため、接着層に大きな負担がかかる ことが予想される。特に屋内外に現しで用いられている部材では、膨潤収縮によってラミナ の木口での割れや反り、接着層付近での剥離が起きている建築物が報告されており¹⁻¹⁰⁾、膨 潤収縮を抑制するための対策について研究が進められている。¹⁻¹¹⁾

② 強度特性の変化

繊維飽和点以下の含水率では木材の強度は含水率の増加に伴い減少傾向を示すことが知られている¹⁻¹²。これは、木材の力学的特性が細胞壁実質の割合に強く影響を受けるためで、 繊維飽和点以上になると細胞壁の変化を伴わないため、力学的特性の変化は生じないとされている。

③ 含水率の増加に伴う腐朽リスクの増大

木質構造物において、強度に影響を及ぼす主な劣化は生物劣化で、長期的な使用には深刻 な強度低下の原因となる、腐朽や蟻害への対策が必要である。生物劣化の内、腐朽が発生す る含水率は繊維飽和点以上(含水率約30%)が目安とされている¹⁻¹³⁾。そのため、生物劣化 の防止には構造部材に対する水分作用を軽減することが重要とされている。CLTの場合、4 側面に水分が浸透しやすい木口面があり、未接着の幅はぎ部分からも水分が侵入する可能 性があることから、製材や集成材とは異なる留意が必要となり、CLTパネル工法においても 耐力上主要な部分の生物劣化を誘発する要因は水分(湿分)とされている。

1.4. 実建物での含水率計測

1.4.1. 計測の目的

1.1 節で述べたように、木質材料は含水率の変化によって部材寸法、強度特性などの機械 的性能が変化することや、高含水状態での使用が生物劣化の危険性を高めることが知られ ており、使用時の木躯体の含水率状態の把握は非常に重要である。また、構造材が現しで利 用されている場合、この影響が比較的大きくなることが予想される。木造住宅で用いられる ような小断面の部材については、吉田ら¹⁻¹⁴⁾や寺床ら¹⁻¹⁵⁾によって、全乾法での調査がおこ なわれている。しかし国内では、中大規模木質構造で用いられる CLT といったような大断 面部材に関して、内部含水率を計測した例は少なく、継続的に木躯体の含水率変動を計測し た例も報告されていない。海外では、Steven ら¹⁻¹⁶⁾や Lars¹⁻¹⁷⁾によって電気抵抗式含水率計 を用いて計測した継続的な CLT の含水率変動が報告されているが、いずれも建方中の事故 的水がかりによる含水率上昇についての検討であり、建物使用時の含水率計測がおこなわ れている例は少ない。

そこで CLT を現しで使用している実建物について、CLT 内部の含水率の長期的な計測を 実施し、外部環境が内部含水率にどのような影響を与えているのかを検討した。本計測では 以下 2 つの物件を対象に調査を実施した。写真 1.3 に各物件の外観写真と建築物の情報を 示す。

物件1:三東工業社本社(滋賀県甲賀市信楽町 平屋建て) 物件2:CLTパビリオン(北海道旭川市西神楽林産試験場内 平屋建て)



建築用途:事務所 建築面積:170.51m² 延べ床面積:110.00m² 構造:木造(CLT) 物件1 三東工業社本店



建築用途:公共施設 建築面積:115.36m² 延べ床面積:83.44m² 構造:木造(CLT) 物件2 CLTパビリオン



1.4.2. 計測概要

計測はどちらの物件も電気抵抗式木材含水率センサ(KNS-GWS、コーナー札幌株式会社) を用いておこなった。表 1.1 に計測の概要を示す。また、以下に各物件の計測の詳細を示す。

表 1.1 各物件の計測概要

計測場所	CLT			計測点の場所	計測開始	計測終了	計測間隔
滋賀県信楽町	スギCLT			屋外側から2層目	2018/9/27	2022/11/1	
北海道旭川市	カラマックエ		外壁使用	屋外側から1層目	2021/7/10		1時間
	<i></i>	5層5プライ		3層目(中央)	2021/9/13	纵结山	
	トドマツCLT			屋外側から1層目	2021/7/10	小座小儿一下	
				屋内側から1層目	2021/9/13		

【物件1】

図 1.3 に計測の様子を示す。物件1は5層5プライのスギ CLT を現しとして使用している。含水率計測機器を入れた BOX は、雨が直接当たらず、構造部材が外気温湿度の影響を 直接受ける、半屋外空間の外壁内側に設置した。図 1.4 に含水率計測方法を示す。計測位置 は、外壁 CLT 部材の外側から2層目の、部材下端の木口からの距離が105mmの位置に含水 率センサを埋め込んだ。計測は2018年9月27日から2022年11月1日まで1時間おきに おこなった。



図 1.3 計測の様子



図 1.4 含水率計測方法

【物件2】

図 1.5 に計測の様子を示す。物件2は5層5プライのカラマツCLT及びトドマツCLTが 現しで使用されている。どちらのCLTも含水率計測は屋内側からおこなっている。カラマ ツCLTは屋外側の外層と3層目、トドマツCLTは屋外側の外層と屋内側の外層のそれぞれ 2点を計測している。屋外側1層目のカラマツとトドマツの計測点は2021年7月10日から 現在まで、カラマツの3層目とトドマツの屋内側1層目は2021年9月13日から現在まで、 全て1時間間隔で計測している。



図 1.5 計測の様子

1.4.3. 計測結果

【各物件の外部環境】

表 1.2 に気象庁による物件1(信楽)の気温と降水量の季節平均を、表 1.3 に同じく気象 庁による物件2(旭川)の気温と降水量、降雪量の季節平均を示す。なお、本計測期間中に 信楽で降雪は観測されていなかったため、表から省略している。

表 1.2 信楽の気温と降水量の季節平均

計測年 202		2018	2018 2019					20	20	
計測月		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
月平均気温	°C	9.54	3.73	15.37	23.81	10.12	4.90	15.68	23.67	8.85
降水量の合計	mm/月	52.83	64.50	129.83	212.17	149.00	81.83	164.33	188.67	113.50
1時間降水量の最大	mm	7.50	5.67	12.00	28.00	10.33	8.67	17.67	19.17	7.33
計測年			202	21			2022			
計測月		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9		
月平均気温	°C	4.61	15.86	23.33	9.36	2.73	16.31	24.16		
降水量の合計	mm/月	83.17	200.83	252.83	75.17	47.00	124.67	211.67		
1時間降水量の最大	mm	8.00	26.17	29.83	11.50	5.50	13.50	29.67		

表 1.3 旭川の気温と降水量、降雪量の季節平均

計測年		20	21	2022			
計測月		7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
	月平均気温	°C	20.88	-1.93	7.28	20.48	4.44
	降水量の合計	mm/月	53.83	132.00	53.83	107.50	4.44
	1時間降水量の最大	mm	9.50	8.17	2.83	17.00	27.50
	降雪量の合計	cm/月	0.00	51.67	87.67	1.67	0.00
	最深積雪	cm	0.00	23.00	63.33	1.00	0.00

【含水率計測値の温度補正】

図 1.6 に気象庁による信楽町の日平均気温と物件 1 の含水率計測値の日平均を示す。また図 1.7 に気象庁による旭川市の日平均気温と物件 2 の含水率計測値の日平均を示す。電気抵抗式含水率センサの計測値はセンサ打ち込み部材の温度に影響を受けるため、温度補正が必要である。本実験では含水率センサ打ち込み部分の温度を、気象庁の日平均温度と仮定し、木材含水率センサの取り扱い説明書 (p.5) に記載されている、温度による補正式 1.1 に基づき温度補正をした。

$$P_m = P - (0.0025 \times P + 0.08) \times (t - 20)$$

(1.1)

 P_m :温度補正含水率(%)

P:温度補正前含水率(%)

t: センサ打ち込み部材の温度(℃)



図 1.6 温度補正前の物件1の日平均含水率と信楽の日平均気温



物件1の計測は、全期間問題なく計測できていた。また、2019, 2020, 2021年のすべての 年で同じように温度上昇に伴って計測値の上昇が起こる様子が計測されていた。

物件2の計測は、含水率センサの仕様で低含水率域の計測ができないため(一定値以下の 含水率は全て 0%と表記される)、特に屋内側を計測していた計測点での冬季の計測がうま くおこなえていなかった。冬季がおこなえていなかった理由として、含水率センサの動作環 境が 10℃~40℃であるため、旭川の外気温に対応できていなかったことが考えられる。し かし、屋外側 1 層目を計測していた計測点の方が屋内側の計測点と比べて計測できている 期間が長いため、屋内側の計測点のセンサの設置がうまくできていなかった可能性も考え られる。屋外側 1 層目の計測点については、どちらの樹種の CLT も計測できていない区間 はあるものの温度と同じように計測値の変動が起こっていた。 【計測値の推移】

図 1.8 に物件 1 の温度補正後の日平均含水率の推移と気象庁から得た日平均気温、日平 均相対湿度、降水量の時間推移を示す。なお、日平均相対湿度は信楽町での計測がおこなわ れていなかったため、彦根市のデータとなっている。含水率は計測開始からほとんど変動し ておらず、計測していた期間全体での含水率の平均は 12.78%であった。相対湿度や降水に よる大きな変動は見られず、最大含水率は 13.46%、最小含水率は 12.04%で、その差は 1.42% 程度であった。外壁として現しで使用されているような CLT であっても、木口から十分に 距離が離れていれば内部含水率の変動はほとんどないことがわかった。



図 1.8 物件1の温度補正含水率と気象データ

図に物件 1 の温度補正後の日平均含水率の推移と気象庁から得た旭川市の日平均気温、 日平均相対湿度、降水量、降雪量の時間推移を示す。また表 1.4 に物件 1 と 2 の含水率計測 値を示す。



図 1.9 物件2の温度補正後含水率と気象データ

表 1.4 含水率計測值

	物件1	物件2				
	スギ	カラ	マツ	トド	マツ	
	屋外2層目	屋外1層目	3層目	屋外1層目	屋内1層目	
最大	13.46	8.42	6.94	9.90	9.35	
最小	12.04	6.42	2.27	5.88	5.27	
差	1.42	2.00	4.66	4.02	4.08	
平均	12.78	7.70	5.09	8.43	7.97	

物件2の含水率は全ての計測点が10%を超えることはなく、ほとんどの期間計測ができ ていなかったカラマツ3層目の計測点除くと平均は7.5~8.5%で、物件1の12.78%に対し て非常に低い値となり、地域によって躯体内部の含水率状態が異なることがわかった。また、 物件2の計測値は長期間計測値を得られている屋外1層目の計測点であっても、2021年11 月や、2022年6月などのように急激に値の増減が起こる時点があった。これは設置不良が 起きているか、温度補正に用いているの値が気象庁から得た気温であるため、建物使用時の 暖房等による局所的な温度変化を考慮できていないことが原因ではないかと考えている。

1.4.4. まとめ

本節では、滋賀県信楽町にある物件1と北海道旭川市にある物件2の現しで使用されて いる外壁内部の含水率変動を、電気抵抗式含水率センサを用いて計測した。約4年4か月 計測をおこなった物件1では、計測開始から含水率はほぼ一定で全計測値の平均が12.78% であった。それに対し、約1年4か月計測をおこなっている物件2では、計測自体がうまく できない期間が多く、各計測点の傾向を述べるまでは至らなかったものの、計測できた含水 率の平均値は7.5%~8.5%となっており、CLTが乾燥状態にあったことがうかがえた。また、 地域によって平均的な含水率が大きく異なることも分かった。さらにどちらの物件も15% を超える含水率は計測されず、木口から十分離れている部分では含水率の上昇が起こりに くいことが示唆された。

1.5. 中大規模建築物での木材使用量

1.5.1. 調査の目的

1.1 節で述べたように、2021 年 10 月の木材利用促進法改正によって、民間建築物にも木 造・木質化が進められるようになった。木造利用促進法以降、材料・設計・建設コスト(以 下、コスト)など、木造・木質化を促すための様々な情報提供がなされている。特にその中 でもコスト情報は民間に木造・木質化を推進するために重要であると考えられる。現在公表 されているコスト情報としては、試設計に対するコストの資料¹⁻¹⁸⁾や、すでに建築されてい るもののコストの資料¹⁻¹⁹が挙げられる。

そこで、建築物の木造躯体材積(以下、材積[単位:m³])は建築基準法に沿った構造計算 により決定するため普遍の値になりやすいと考え、材積を施工面積[単位:m²]で除した値(以 下、単位材積[単位:m³/m²])を一つの指標とすることを提案する。事業者や設計者は、用途 や工法、階高などに応じた単位材積が把握できれば、建築計画の際に、単位材積に施工面積 を乗じ、材積を算定し、プレカット工場や集成材メーカー、木造専門下請け業者に概算を依 頼することで、木造躯体費を算定し、予算に適合するか否かの判断ができるようになると考 えられる。

1.5 節では、国内の集成材メーカーや木造専門下請け業者にヒアリングし、回答のあった 5 社の 79 件のデータを用いて単位材積を把握し、傾向を分析する。

17

1.5.2. 調査概要

ヒアリングの項目は下記の15項目とした。

- ・階数
- ・防耐火(準耐火・耐火・制限なし)
- ・積雪地域(多雪・通常)
- ・用途
- ・スパン
- ・階高
- ・断面
- ・樹種(集成 材・製材)
- ・構造形式(壁構造系・軸構造系)
- ・耐震要素 構造用合板・筋かい[幅 30・45・90]・ブレース・ラーメン)
- ・物件名
- ・イメージ (形状等)
- ・施工面積
- 躯体材積

1.5.3. カテゴリ別単位材積平均値の比較

表 1.5 にヒアリング項目から分類した 37 項目のカテゴリと、単位材積の平均値を示す。 また図 1.10 に全データの単位材積と平均値を示す。全データの平均値の算出に当たって、 突出して躯体材積の大きい物件番号 47 と 61 の物件と、混構造、畜舎は除いている。全デー タの単位材積平均値は 0.135m³/m² で、戸建て住宅の軸材のみで検討された集計データ¹⁻²⁰に よると全国平均値である 0.154m³/m²(軸組工法の集計結果)よりも低い値となった。

カテゴリ別にみると、全データの単位躯体材積平均値の1.2 倍を超えるカテゴリは、有効 物件数が少ないカテゴリもあるが、軸構造系-ラーメン、庁舎、スギ系、3 階の4 カテゴリで あった。また、全データの単位躯体材積平均値の0.8 倍以下のカテゴリは、軸構造系-ラーメ ン+合板、混構造、畜舎、準耐火(一部燃えしろ)、一部1時間耐火の5 カテゴリであった。

図 1.11 から図 1.18 に物件ごとの単位材積を項目別に示す。項目ごとに平均値を比較す ると、階高では階高が高い物件の方が平均値は低くなっていた。構造形式では、軸構造系の 方が壁構造系よりも平均値が高くなっていた。積雪では、多雪の方が高くなっていた。用途 は最大平均値が庁舎、最小平均値は畜舎であった。樹種では、スギ系の方がマツ系よりも平 均値は高くなっていた。階数では、階数が多い方が平均値は高くなっていた。耐火の有無に よる平均値の違いは見られなかった。スパンでは、スパンが長いと平均値が小さくなる傾向 が見られた。

1百日	カーブリ		右动物件粉	単位材積の平均値	平均値/ヘデータ
坝日		カテユウ	有効物件数	(m^{3}/m^{2})	平均値/至ナーダ
陛喜	1	階高4m以下(平均)	42	0.139	1.030
19 [9]	2	階高4m超(平均)	34	0.129	0.956
	3	壁構造系	13	0.124	0.919
	4	壁構造系+一部軸構造系	3	0.130	0.963
	5	軸構造系-ブレース	25	0.144	1.067
<u></u>	6	軸構造系-ラーメン	4	0.168	1.244
伸迫が玐	7	軸構造系-ブレース+ラーメン	8	0.129	0.956
	8	軸構造系-ブレース+合板	17	0.135	1.000
	9	軸構造系-ラーメン+合板	4	0.105	0.778
	10	混構造	12	0.103	0.763
毛雨	11	積雪-通常	58	0.132	0.978
但当	12	積雪-多雪	18	0.143	1.059
	13	店舗	11	0.135	1.000
	14	保育園・児童館	23	0.121	0.896
	15	事務所	7	0.139	1.030
	16	公民館・集会場	9	0.152	1.126
用途	17	庁舎	3	0.167	1.237
	18	老健	3	0.117	0.867
	19	畜舎	2	0.085	0.630
	20	学校	14	0.143	1.059
	21	倉庫・工場	3	0.129	0.956
	22	マツ系(RW含む)	51	0.125	0.926
樹種	23	スギ系	15	0.170	1.259
	24	マツ+スギ	13	0.141	1.044
	25	平屋	51	0.131	0.970
755.**	26	平屋(置屋根,一部2階を含む)	53	0.132	0.978
陷奴	27	2階	25	0.137	1.015
	28	3階	1	0.217	1.607
	29	準耐火	10	0.133	0.985
	30	準耐火(一部燃えしろ)	2	0.101	0.748
防耐火	31	準耐火(見え掛り燃えしろ)	17	0.136	1.007
	32	一部1時間耐火	1	0.101	0.748
	33	耐火無し	51	0.137	1.015
	34	スパン10m以下	30	0.138	1.022
7	35	スパン10m-15m	25	0.133	0.985
	36	スパン15-20m	15	0.135	1.000
	37	スパン20m以上	9	0.116	0.859
		全データ	79	0.135	1.000

表 1.5 カテゴリ別の単位材積の平均値と有効データ数



図 1.10 全データの単位材積と平均値



図 1.11 各項目の単位材積と平均値(階高)





図 1.13 各項目の単位材積と平均値(積雪)



図 1.15 各項目の単位材積と平均値(樹種)

22





1.5.4. まとめ

データ数が少ないカテゴリもあるが、カテゴリごとに定量的に単位材積の平均値を示した。今回ヒアリングしたデータ全体の単位材積平均値は 0.135m³/m² で、戸建て住宅の全国 平均値である 0.154m³/m² よりも低い値となった。

現在、コストについてデータベース化の動きがあるが、材積に着目したものはない。今後、 材料・加工・金物・施工の材積単価を示すことができれば、それらに単位材積から求めた材 積を乗じることで、木造躯体費の概算が可能になり、木造の初期計画において効果的である と考えられる。

第2章

内部含水率計測方法の検討

2. 内部含水率計測方法の検討

2.1. 内部含水率計測方法

2.1.1. 従来の木材含水率計測方法

中大規模木質構造に使用される大断面部材での含水率計測は、部材の表面と内部とで含 水率が異なるため、材内部の含水率を計測する必要がある。木質材料の含水率計測方法は複 数の方法が存在し、計測可能範囲に対する試験体の大きさなどで適切な計測方法を選択す る必要がある。図 2.1 に含水率計測方法とその計測範囲について示す。ピンタイプの電気抵 抗式含水率計や高周波式の含水率計は通常使用だと表面から 40mm 程度までの範囲の含水 率計測が可能だが、250×250mm などといった大断面部材では部材内部の含水率を計測する ことは不可能である。また、人が持った状態で計測するため、経時測定は難しい。一方で全 乾法での計測は、計測値の正確性は高いものの、計測した材料全体の含水率の平均値となる ため、大断面部材の含水率分布を計測するためには、各部で試験体を切り出す必要がある。 そのためこちらも経時測定は不可能である。現状内部含水率計測に用いられているのは、黒 塚ら²⁻¹⁾の研究で使用されているようなネジタイプの電気抵抗式含水率計である。例えば KNS-GWS (コーナー札幌株式会社) は、試験体に直径 18mm 程度の穴を 2 つ設け、その中 に電極となるネジを埋め込むものである。穴の位置や深さを変更することで、材の様々な箇 所の含水率の計測が可能となっている。しかし、その計測値は外気温や振動など材料の外部 環境に大きな影響を受けるため、温度補正式や樹種補正が必要である。またこの形式の含水 率計の製造をおこなっている会社が少ないことも問題となっている。そこで、本研究では容 易な設置でかつ、センサとして種類が豊富な温湿度センサを用いた含水率計測方法につい て検討した。



図 2.1 木材の含水率計測方法とその計測範囲
2.1.2. 本研究で検討する含水率計測方法

本研究で検討する内部含水率計測方法は、材内部温湿度から局所的な含水率の推移を求 める方法である。木材の外部温湿度から含水率を推定する手段として、図 2.2 に示すような Kollmann の平衡含水率曲線²⁻²⁾が用いられている。本方法では、例えばある時間における木 材内部に埋め込まれた温湿度センサの計測値が図 2.3 に示すような状態であった場合、計 測点のごく近傍を平衡状態と仮定し、平衡含水率曲線を適用することで局所的な内部含水 率の推移を計測できるのではないかと考えたものである。



図 2.2 Kollmannの平衡含水率曲線



図 2.3 本計測方法の概要

平衡含水率曲線の適用には、平衡含水率曲線を近似式化した齋藤ら²⁻³⁾によって提案されている式 2.1 を用いる。

$$EMC_{1} = \frac{a+bx+cx^{2}+dy+ey^{2}+fy^{3}}{1+gx+hy+iy^{2}+jy^{3}}$$
(2.1)

*EMC*₁:平衡含水率(%)

x : 温度 (°C) (1 ≤ x ≤ 90)	
y:相対湿度(%)(5≤y≤99.5)	
a : 1.33	$b: -8.27 \times 10^{-3}$
$c: -6.40 \times 10^{-5}$	$d : 1.10 \times 10^{-1}$
$e: -2.28 \times 10^3$	$f: 1.47 \times 10^{-5}$
$g: -1.16 \times 10^{-5}$	$h: -2.42 \times 10^{-2}$
$i: 2.54 \times 10^{-4}$	$j: -9.85 \times 10^{-7}$

本計測方法は、使用する温湿度センサの計測可能範囲により計測できる最大含水率が異なるが、-20℃、99.5%RHまで計測可能な温湿度センサであった場合の計測可能な最大含水率は31.62%である。そのため本計測方法では木材が繊維飽和点付近に到達しているかどうかの判定は可能だがそれ以上の含水率は計測することができない。

また、2.1 式は温度の対応範囲が 1℃以上となっており、氷点下での計測が可能であるか 検討が必要である。さらに本計測方法は木材の仮道管の通り方に大きく影響を受けると考 えられるため、樹種や比重に計測値が大きく影響を受ける可能性がある。

温湿度センサの埋め込み方に関して、一定の大きさの温湿度センサを木材内に埋め込む 際には、計測用の穴を設けその穴から水分が入ってこないように塞ぐ必要がある。計測穴を 木材の繊維方向に多数設けた場合、その木材の実際の水分移動を阻害してしまう恐れがあ るため、どの程度の間隔で穴を設けられるのか検討が必要である。また、計測穴を塞ぐ際に も CLT のような繊維方向が異なるラミナが積層接着されている材料だと、計測したい層以 外からの水分流入を防ぐ必要があり、計測穴の塞ぎ方の検討も必要である。

このことより、本計測方法を用いるにあたって、以下の項目について検討が必要と考え、 2.2 節以降の実験を実施した。

① 計測された内部含水率と全乾法含水率とが同様になる範囲またはその補正方法

② 計測値に影響を与える要因(特に樹種)

③ 氷点下での計測可否(2.1 式の対応範囲が1℃以上のため)

④ 温湿度センサの埋め込み方

⑤ 木材の繊維方向に計測点を増やした際の計測値への影響

2.1.3. 温湿度センサとその設置方法

図 2.4 に本研究で検討する温湿度センサを示す。本研究で検討に用いた温湿度センサは、 ボタン型温湿度センサ「ハイグロクロン」(以下、HY)と、マルチ温湿度ロガー「MSHTDL-16」(以下、MS)の2種類である。HYは、計測部保護のために3Dプリンターで作製した キャップを装着した状態で計測した。表 2.1 に各センサの概要を示す。また、図 2.5 に温湿 度センサ設置の手順を示す。なお本研究でのHYの計測値は、すべて専用ソフト(Rh Manager) 上で湿度補正をした値を示す。この湿度補正は静電容量式湿度センサのヒステリシスを補 正するためのものである。



ハイグロクロン ボタン電池型

MSHTDL-16 コードタイプ

図 2.4 温湿度センサ

	ハイグロクロン	MSHTDL-16	
	HY	MS	
温度計測範囲	-20°C~80°C	-40°C~105°C	
相対湿度計測可能範囲	相対湿度計測可能範囲 0%RH~95%RH		
測定精度	温度:±0.8℃	温度:±0.2℃	
	相対湿度:±5%RH	相対湿度:±1.5%RH	
測定間隔	1秒~180分	2~3600秒	
測定チャンネル	1	16	
記憶媒体	センサ本体	SDカード	
電源	3Vリチウム金属電池	USB電源、外部電源	
寸法、質量	直径17mm×厚さ6mm、3.3g	136×61×22mm、130g	
製品寿命	約3年	-	
計測記憶数	連続4096データ	-	

表 2.1 各センサの概要

※HY は普通モード計測時の値



図 2.5 温湿度センサ設置の手順

2.1.4. 各実験の目的と概要

2.2 節からは 2.1.1 で述べた温湿度センサを用いた含水率計測方法に関する検討をした実験について詳細を述べる。ここでは、各実験の目的と簡単な概要をまとめる。

2.2. 計測穴を塞ぐ栓に関する実験

本計測方法は温湿度センサ埋め込みのために、例えばハイグロクロンを用いた場合であ れば直径 22mm の穴を設ける必要がある。本実験では温湿度センサを埋め込んだ後、その 計測穴からの湿度による水分流入を防ぐための栓に関して、各材料でどの程度水分流入を 防ぐことができるのか検討をした。

2.3. スギ・ヒノキ・ベイマツ製材での含水率計測実験

異なる樹種、試験体寸法、外部環境下において本計測方法で得られる内部含水率と全乾法 含水率とを比較し、本計測方法で平衡状態と仮定している範囲や氷点下での計測可否を明 らかにするとともに、計測値の精度に関して検討した。

2.4.と 2.5. スギ CLT での含水率計測実験

CLT の場合、本計測方法で計測できるのか、乾湿繰り返し環境下においた CLT で確認した。また、同じラミナ内の繊維方向に複数の計測点を設けることによる影響の検討をした。 なお、2.4 節と 2.5 節は同じ試験体で外部環境を調整する機器を変えた場合の実験となっている。

33

2.2. 計測穴を塞ぐ栓に関する実験

2.2.1. 試験概要

写真 2.1 に試験写真を示す。直径 22mm のアクリルパイプ内に HY を設置しその両端を ゴム (天然ゴム)、シリコン、配管用パテ、ヒノキ棒、ヒノキ棒+配管用パテの5種類の栓 を用いて塞いだ試験体を用意した。また、比較用に両端を塞がない試験体で計測した。試験 体を底部に水を張った密封容器の中に置き、試験体の外部をインキュベータ(福島工業株式 会社:FUM-133I)で40℃にしたときの、アクリルパイプ内の温湿度変動を計測した。ハイ グロクロンは3時間間隔で3日間の計測とした。





写真 2.1 試験体の写真

2.2.2. 実験結果

図 2.6 に各試験体の計測結果を示す。温度は栓の材質による計測値の差はなかったが、相 対湿度に差が生じた。栓をしていない試験体は計測開始後急激に含水率が上昇し、ヒノキと ヒノキ+パテはそれに遅れて相対湿度が上昇、3 日経過後にはほぼ同じ湿度状況となった。 それに対し、ゴム(天然ゴム)、シリコン、パテはほとんど湿度上昇がなく、この3材質で あれば計測穴からの水分流入を防ぐことが可能であることがわかった。これを踏まえて本 計測方法では、最も相対湿度の変動が少なかったゴム(屋外計測のため耐候性のあるウレタ ンゴムとした)にパテを巻いたものを栓として使用することで、水分流入を防ぎ、かつ、計 測穴付近の木材の膨潤収縮に対応できるようにすることとした。



2.3. スギ・ヒノキ・ベイマツ製材での含水率計測実験

2.3.1. 試験体概要

図 2.7 に試験体概要を、表 2.2 に各環境で計測した試験体数を示す。寸法は 50,75,100mm 立方の3種類とした。樹種はスギ、ヒノキ、ベイマツ(ベイマツは 50mm 立方のみ)で、試 験体内に大きな節や割れを含まないように採材した。温湿度センサを試験体中央に埋め込 むため、直径 22mmの穴を設けた。材内部に埋め込む温湿度センサは HY とし、計測部保護 のため 3D プリンターで作製したキャップを装着した。図 2.8 に使用した温湿度センサ(HY) を示す。温湿度センサ設置後計測穴からの水分流入防止のため、ウレタンゴムと配管用シー ルパテ(AP-1000-I)を用いて穴を塞いだ。各環境の計測で割れが生じた試験体は、次の計 測では新しい試験体に交換した。また過半数の試験体で割れが生じていた場合は、全ての試 験体を交換した。HY は1時間間隔の計測とし、1日に4回試験体重量の計測を、1日に1 回試験体本口の割れ観察を、HY の計測と同じタイミングでおこなった。また試験体は恒温 恒湿器内に写真 2.2 のように設置した。

試験体の外部環境は表 2.3 に示す5種類とした。外部環境の変動には恒温恒湿器(エスペック:LHU-114)を用いた。環境1は吸湿状態、環境2は放湿状態、環境3は湿度のみ変動 させた場合、環境4は温湿度どちらも変動させた場合の乾湿繰り返し状態とし、環境5は 温度を氷点下に下げた状態として検討した。1度の計測を4日間とし、計測開始前は20℃ 65%で2日間試験体を養生した。恒温恒湿器の制御範囲の関係で、0℃以下では湿度制御を おこなえていない。



図 2.7 試験体概要 単位:mm

表 2.2 1度に計測した試験体数 単位:mm

	$50 \times 50 \times 50$	$75 \times 75 \times 75$	$100 \times 100 \times 100$
スギ	3	3	2
ヒノキ	3	3	2
ベイマツ	3		



図 2.8 使用した温湿度センサ



写真 2.2 試験体の設置写真

表	2.3	試験体の外部環境
1	2.0	

	計測前	1日目	2日目	3日目	4日目	
環境1	20°C65%	20°C95%	\Rightarrow	\Rightarrow	20°C65%	吸湿状態
環境2	20°C65%	20°C40%	\Rightarrow	\Rightarrow	20°C65%	放湿状態
環境3	20°C65%	20°C95%	20°C65%	20°C40%	20°C65%	温度一定の乾湿繰り返し
環境4	20°C65%	40°C95%	20°C65%	0°C	20°C65%	温湿度変動乾湿繰り返し
環境5	20°C65%	-5°C	⇒	\Rightarrow	\Rightarrow	氷点下

2.3.2. 各サイクルでの材内部計測値

【吸湿・放湿環境】

図 2.9 に吸湿環境での材内部で計測していた温湿度とそこから算出した内部含水率の推移を示す。また図 2.10 に放湿環境での材内部温湿度と含水率を示す。温湿度センサ(おんどとり: RTR-503)で計測した恒温恒湿器内部の相対湿度に対し、遅れて材内部相対湿度が変動する様子が計測できていた。

また図 2.11 に吸湿、放湿状態で3 日経過した時点の含水率(M₃)と計測開始時の含水率 (M₀)との差と木口から計測点までの距離との関係を示す。吸湿、放湿状態のどちらも木 口からの距離が近くなるほどM₃ – M₀が大きくなっており、本計測方法で繊維方向における 含水率分布の計測が可能であることが示唆された。また 50mm 立方試験体に関して、スギ に対し、ヒノキとベイマツの変動が小さく樹種によって含水率変動の速度が異なることが わかった。





図 2.11 木口から計測点までの距離と含水率の関係

【1日間隔で外部環境を変動させた場合】

図 2.12 に温度一定乾湿繰り返し環境の材内部で計測していた温湿度とそこから算出した 内部含水率の推移を示す。また図 2.13 に温湿度を変動させた乾湿繰り返し環境の材内部温 湿度と含水率を示す。どちらの環境でも吸・放湿環境時と同様、恒温恒湿器内部の相対湿度 に対し、遅れて材内部相対湿度が変動する様子が計測できていた。また、今回実験した乾湿 繰り返し環境は1日で外部環境を変動させたため、内部含水率の上昇は小さく、一番変動の 大きかったスギ 50mm 立方の試験体でも最大含水率は 20%以下で、含水率変動は 5%であ った。また温湿度どちらも変動させた乾湿繰り返し環境では、外部温湿度を変動させるタイ ミングで材内部の相対湿度計測値が急激に変動していた(図 2.13 中赤丸で示している部分)。 本実験の外部環境は温湿度を一度に変動させた場合、温度が先に目標に到達したのちに相 対湿度の変動が始まる。そのため1日経過時点での材内部の含水率変動を考えると、本来で あれば急激に上昇するはずだが、実際に計測されていた急激な含水率変動は急激に減少し ている。この理由は明確には不明であるが、使用しているセンサの特性によってこのように 計測されたのではないかと考えている。材内部の温度に関しては、外部温度の変動とほぼ同 じタイミングで変動していた。





【氷点下】

図 2.14 に氷点下環境の材内部で計測していた温湿度及びそこから算出した内部含水率の 推移を示す。恒温恒湿器の制御範囲の制限により、氷点下では相対湿度の制御をおこなえな かった。また、重量計測のタイミングで扉を開けるため、温度が目標の-5℃に到達していた 時間は少なく、日中は-1℃~3℃の間を推移していた。



2.3.3. 計測した内部含水率と全乾法含水率との比較

【吸湿・放湿環境】

図 2.15 にスギ試験体の吸湿環境で計測した材内部含水率と全乾法で求めた含水率(以下、 全乾法含水率)の推移を、図 2.16 にヒノキ試験体の推移を、図 2.17 にベイマツ試験体の推 移を示す。また図 2.18 にスギ試験体の放湿環境で計測した材内部含水率と全乾法含水率の 推移を、図 2.19 にヒノキ試験体の推移を、図 2.20 にベイマツ試験体の推移を示す。それぞ れのグラフに計測終了時の試験体木口の写真を示している。全乾法含水率は式 2.2 に従って 算出した。

$$MC_a = \frac{W_1 - W_0}{W_0} \times 100$$

(2.2)

MCa: 全乾法含水率(%)

W₁:計測時の重量 (g)

*W*₀: 全乾時の重量(g)

吸湿状態では、内部含水率と全乾法含水率との間に最大7%程度の差が見られた。特に高 含水率になるほど内部含水率が大きくなる傾向があった。放湿状態では、全ての樹種で内部 含水率と全乾法含水率とがほぼ一致して推移していた。本来であれば吸湿状態の木材にお いて、本計測方法で計測している内部含水率は局所的な値のため、平均的な値となっている 全乾法含水率より低い値を示すと考えられる。しかし、今回の結果は逆の結果となっている。 これは吸湿過程で実際に木材に吸着する水分量に対して、仮道管を通過して計測穴を満た す空気に直接流入する水分量が多くなっていることが原因ではないかと考えている。写真 2.3 に放湿環境のヒノキ試験体の内、割れが生じていた試験体の木口の写真のみ拡大して示 す。吸・放湿環境のどちらも、ほとんどの試験体で計測中に木口の割れは生じていなかった が、放湿環境のヒノキ試験体のみ試験終了後、木口に割れが生じていた。しかし、割れが生 じたことによる計測値の変動はほとんどなく、図に示すような割れであれば計測に問題は 生じないと考えている。











47





図 2.20 放湿環境の材内部含水率と全乾法含水率の推移 (ベイマツ)



写真 2.3 放湿環境ヒノキ試験体の木口面の割れ

図 2.21 に吸湿環境の内部含水率と全乾法含水率との差の推移を示す。すべての樹種で計 測 3 日目の内部含水率と全乾法含水率との差が最も大きく、特にスギは他樹種に比べてそ の差が大きかった。試験体寸法に関して、スギは 100mm 立方の差が最も大きかったが、ヒ ノキでは一番小さくなっていた。また、ベイマツ試験体のように同じ試験体寸法でもその差 にばらつきがあった。同樹種であっても繊維の並び方などの要因から仮道管を通る水分量 に違いが生じているのではないかと考えている。なお、本環境で使用したベイマツの全乾比 重はそれぞれ 0.37、0.38、0.38 であり、比重のばらつきは少なかった。



図 2.21 吸湿環境の内部含水率と全乾法含水率との差の推移

図 2.22 に吸湿環境 3 日目までの各試験体の初期含水率(M₀)に対する各時刻の含水率(M_t)の差を示す。スギとヒノキに関して、50mm 立方試験体の全乾法含水率の推移をみてみると、初期の傾きは 50mm 立方内部含水率とほぼ同じだが、最終的に 3 日経過後に到達する含水率は、100mm 立方試験体の内部含水率に近い値になっていた。



51

図 2.23 に吸・放湿環境の内部含水率と全乾法含水率との関係を示す。樹種・試験体寸法 ごとに y 切片が 0 の線形近似をおこなうと、高い相関が得られた。本計測方法の内部含水 率は樹種・試験体サイズに関わらず含水率が高くなるほど全乾法含水率よりも高い値を示 す。実際の含水率計測を考えると、本計測方法の内部含水率計測値は実際の内部含水率より も早く高含水率に到達するため安全側の結果と言える。

この差を補正する場合には、内部含水率を計測点の周囲 50mm 立方の全乾法含水率であ ると定義すると、本実験の 50mm 立方試験体結果より得た線形近似式を適用することで可 能であると考えている。しかし、本実験では含水率が 25%を超える場合や、10%以下の場 合での計測を実施できていないため、より吸・放湿期間の長い実験で本補正式の正確性を高 める必要があると考える。



図 2.23 吸・放湿環境の内部含水率と全乾法含水率との関係

【1日間隔で外部環境を変動させた場合】

図 2.24 にスギ試験体の温度一定乾湿繰り返し環境で計測した材内部含水率と全乾法含水率の推移を、図 2.25 にヒノキ試験体の推移を、図 2.26 にベイマツ試験体の推移を示す。また図 2.27 にスギ試験体の温湿度を変動させた乾湿繰り返し環境で計測した材内部含水率と全乾法含水率の推移を、図 2.28 にヒノキ試験体の推移を、図 2.29 にベイマツ試験体の推移を示す。それぞれのグラフに計測終了時の試験体木口の写真を示している。



図 2.24 温度一定乾湿繰り返し環境の内部含水率と全乾法含水率の推移(スギ)



図 2.25 温度一定乾湿繰り返し環境の内部含水率と全乾法含水率の推移(ヒノキ)



— 50mm立方 —— 全乾法含水率

図 2.26 温度一定乾湿繰り返し環境の内部含水率と全乾法含水率の推移(ベイマツ)



図 2.27 温湿度変動乾湿繰り返し環境の内部含水率と全乾法含水率の推移(スギ)







図 2.29 温湿度変動乾湿繰り返し環境の 内部含水率と全乾法含水率の推移(ベイマツ)

どちらの環境も樹種に関係なく内部含水率と全乾法含水率とがほぼ一致していた。本試 験のように 20℃65%から開始した場合、1 日間隔での外部環境の変化に対しては本方法で 計測可能であることがわかった。また温湿度変動乾湿繰り返し環境において、2 日目以降試 験体木口に割れが生じていたが、内部含水率は問題なく全乾法含水率と一致していた。幅 1mm 程度の小さな割れであれば計測値に影響を及ぼさないことがわかった。しかし、それ 以上の割れが計測穴まで通じてしまった場合には、割れからの水分移動が支配的となり実 際の内部環境と離れた値を示す可能性がある。 【氷点下】

図 2.30 にスギ試験体の氷点下環境で計測した材内部含水率と全乾法含水率の推移を、図 2.31 にヒノキ試験体の推移を、図 2.32 にベイマツ試験体の推移を示す。それぞれのグラフ に計測終了時の試験体木口の写真を示している。

氷点下においても樹種に関係なく内部含水率と全乾法含水率とはほぼ一致し、氷点下で も本方法で内部含水率の計測が可能であることが示唆された。しかし、今回計測した外部環 境は-5℃までであることと、恒温恒湿器の仕様上、相対湿度を変動させることができなかっ たため、氷点下についてより詳細な検討が必要であると考えている。





図 2.31 氷点下環境の内部含水率と全乾法含水率の推移(ヒノキ)



図 2.32 氷点下環境の内部含水率と全乾法含水率の推移 (ベイマツ)

2.3.4. まとめ

温湿度センサを用いた含水率計測方法の検討として、樹種と試験体寸法の異なる製材の 内部含水率を様々な外部環境で計測し、内部含水率と全乾法含水率との比較をした。

その結果、3日間の吸湿環境では、高含水率になるほど本計測方法の内部含水率が全乾法 含水率よりも高い安全側の値を示すことがわかった。また、樹種によりその傾向が異なり、 今回実験を実施した中ではスギが最もその傾向が顕著であった。

一方、3日間の放湿環境や、1日間隔での乾湿繰り返し環境、氷点下環境(-5℃)では内 部含水率と全乾法含水率とがほぼ一致した。しかし、氷点下においては湿度変化のある実験 をおこなえていないため、より詳細な検討が必要ではないかと考えている。

また、吸・放湿環境の同時刻の内部含水率と全乾法含水率の関係から、試験体寸法ごとの 内部含水率補正式を得た。

試験体寸法に関しては、吸・放湿環境での3日経過時の含水率変動を試験体寸法ごとに比較したところ、試験体寸法が小さくなるほど含水率変動が大きいことがわかり、本計測方法で繊維方向の含水率分布が計測可能であることが示唆された。

2.4. スギ CLT での含水率計測実験(インキュベータ)

2.4.1. 試験体概要

各サイクルの概要を表 2.4 に、試験体及び計測点位置を図 2.33 に示す。また図 2.34 に計 測点の番号を示す。試験体は 5 層 5 プライのスギ CLT (Mx60, b=150, h=150, l=200, 幅はぎ 接着なし, API) とした。試験体には HY と MS を埋め込むため、直径 22mm の穴を加工し た。穴深さは HY の計測点が層の中心となるように、2 層目計測点の場合 55mm、4 層目計 測点の場合 115mm とした。図 2.35 に計測穴と温湿度センサの位置関係を示す。計測穴から の水分移動を防ぐため、温湿度センサを埋め込んだ後、配管用シールパテ (AP-1000-I) を 用いて穴を塞いでいる。

試験は後述する 4 日間の乾湿環境を 1 サイクルとし、同じ試験体で計測点を増やしなが ら 3 サイクル分乾湿繰り返しで計測した。その後長手方向の側面(l×h 面)を油性ニスでシ ーリングした状態で 4 サイクル目を、それに加えて短手方向の側面(b×h 面)もシーリン グした状態で 5 サイクル目をおこなった。なお試験体は全 2 体とし、そのうち計測点が 2 層 目のラミナをまたぐように配したものを A-type、1 枚のラミナに 2 点配するようにしたもの を B-type としている。A-type と B-type の詳細を図 2.36 に示す。

表 2.4 各サイクルの概要

1サイクル	試験体中央
2サイクル	2層目ラミナの木口側に計測点を追加
3サイクル	2層目ラミナの木口側に表層から4層目までの深さの計測点を追加
4サイクル	×h面をシール
5サイクル	b×h面もシール





C









4 サイクル



5サイクル

図 2.33 試験体及び計測点位置



図 2.34 計測点の番号



図 2.35 計測穴とセンサの位置関係





2.4.2. 外部環境

養生は4日間1サイクルとして計測をした。最初の2日間を室温状態、その後2日間を 吸湿状態としている。

吸湿環境はインキュベータ(福島工業株式会社:FUM-133I)内を40℃に設定し、試験体 と接触しないように水を張ったポリプロピレン容器に試験体を設置し、密閉することとし た。写真 2.4 に各状態時の試験体の様子を示す。なお、庫内の温湿度は1時間ごとに温湿度 センサ(おんどとり:RTR-503)を用いて計測した。図 2.37 に試験時に計測していたインキ ュベータ内の温湿度を示す。サイクル開始を室温状態としたため、サイクルによってかなり 初期値がばらついている。なお各サイクル間は試験体が外気と平衡状態となるように期間 を置いた。



室温状態



高温高湿状態





図 2.37 インキュベータ内の温湿度
2.4.3. 計測方法

使用した温湿度センサを写真 2.5 に示す。HY と MS の 2 種類で、計測間隔は HY が 3 時間に 1 回、MS が 15 分に 1 回の計測とした。



写真 2.5 使用した温湿度センサ

2.4.4. 計測結果

【計測点位置による含水率変動に関する検討】

図 2.38 に HY で計測した計測点 1,5,7 の温湿度とそれより算出した内部含水率の5 サイ クル分の結果を示す。内部含水率は各計測点の相対湿度と同様の推移を示した。またサイク ル開始時の室温状態により、相対湿度と内部含水率の初期値がサイクルごとに大きくばら つく結果となった。この状態ではサイクルごとの内部含水率の比較が困難であったため、各 サイクルの吸湿状態に切り替えた時点での内部含水率(図中赤丸で示している点)が0にな るように、サイクルごとに変動値(以下、含水率変動値)を算出した。



図 2.38 HY で計測した計測点 1,5,7の計測値

図 2.39 に操作後の結果を示す。A-type と B-type の計測点 1,5,7 の結果から、木口側の含 水率変動が大きくなる傾向があることがわかった。特にこの傾向は 3 サイクル目以降で顕 著に見られた。一番大きく含水率が変動していた 3 サイクル目終了時で木口側計測点(計測 点 7) と中心部計測点(計測点 1) とで約 2.1%の差が生じた。また、4・5 サイクル目は、水 分の移動を防ぐために試験体側面をシーリング処理したが、それ以前のサイクルでの含水 率の変動とほぼ同様の変動を示した。油性ニスでは水分の遮断が不十分であったためと考 え、2.5 節の実験ではアルミテープを用いて試験体側面のシールをおこなうこととした。ま た、穴深さを変えて計測している計測点 5,7 の含水率変動には大きな違いが見られなかっ た。

A-type 試験体の計測点 1,5,7の結果と3,6,8の結果より、1,5,7の結果では木口面に近い 計測点の含水率変動が大きくなる傾向があったのに対し、3,6,8の結果ではそのような傾向 があまり見られなかった。これは計測点 3,6,8の方が吸湿状態で水面からの距離が近く、か つ計測穴の栓が表面のみであったため、2層目ラミナ(長手方向)による水分移動よりも1 層目ラミナ(短手方向)による水分移動が支配的であったと考えている。



図 2.39 全サイクルの含水率変動値

【温湿度データロガーに関する検討】

図 2.40 に A-type 計測点 1 の温湿度と平衡含水率のデータを示す。MS のデータは1時間 ごとのプロットを示している。HY での計測値と MS での計測値を比較すると、温度は両計 測点ともに同様の変動を示したが、湿度に関して MS の方が大きく変動する結果となった。 またそれに伴い内部含水率も MS 計測値から算出したものの方が大きく変動する結果となった。 この理由として、①各データロガーの特性、②計測間隔の違い、③センサの埋め込み 方法によるものが挙げられると考えている。②の計測間隔は HY の計測間隔が 3 時間なの に対し、MS の計測間隔が 15 分であるため、より感度よく材内部の温湿度変動を計測でき ていたためと考えている。図 2.41 に試験体の計測穴のある部分の断面を示す。③のセンサ の埋め込み方法は、各センサの計測部の位置が異なることと、計測穴の栓が表面のみであっ たことから、MS の計測範囲は吸湿状態時に水面からの水分移動の多い1層目の影響を受け ており、その結果 MS の湿度変動が大きくなったと考える。



図 2.40 HYとMSの比較



図 2.41 試験体の計測穴のある部分の断面

2.4.5. まとめ

繊維方向の異なるラミナを積層接着した CLT での、温湿度センサを用いた内部含水率計 測方法の検討のため、同試験体に計測点を増やすなどの操作を施しながら内部含水率の計 測をした。また、2種類の温湿度センサで計測し、温湿度センサによる計測値の違いについ て考察をおこなった。

その結果、今回の外部環境制御の方法だとサイクル間の初期含水率を一定にすることが できなかったため、吸湿環境に切り替える時点の含水率を 0 とした含水率変動値でサイク ルごとに比較した。

また今回の実験では計測穴の表面をパテで覆う形で計測をしていたため、計測値が計測 したい層以外からの影響を強く受けてしまっていた。そこでこの結果をもとに、外部環境の 制御方法と計測穴の塞ぎ方を改良した実験を実施することとした。

2 種類の温湿度センサの計測値は、温度は HY と MS でほぼ同じであったが、湿度は MS の方が大きく変動していた。これはセンサの特性や計測間隔の違い、計測穴内でそれぞれの センサが計測していた部分が違うために相対湿度の違いが生じてしまったものと考えてい る。

2.5. スギ CLT での含水率計測実験(恒温恒湿器)

2.5.1. 試験体概要

試験体概要は、2.4.1 と同様とする。4、5 サイクルでの試験体のシーリングは、2.4 節での 油性ニスでは不十分であったため 2.5 節ではアルミテープを用いた。写真 2.6 に 5 サイクル 目の試験体の様子を示す。



写真 2.6 5サイクル目の試験体

2.5.2. 外部環境

外部環境は10日間1サイクルとして計測をした。実験の外部環境制御は恒温恒湿器(LHU-114:エスペック)でおこない、最初の2日間が20℃60%、次の4日間が40℃95%、最後の 4日間が20℃60%とした。図2.42に全サイクルの恒温恒湿器内の温湿度を示す。各サイク ル開始から3日目に庫内相対湿度が急激に低下しているのは、恒温恒湿器が温湿度を制御 するにあたって、温度が先に目標に到達したのちに相対湿度の制御を始めるためである。



図 2.42 全サイクルの恒温恒湿器内の温湿度

2.5.3. 計測方法

使用する温湿度センサは HY のみで 3 時間間隔で計測した。また図 2.43 に示すように計 測穴を塞ぐことで計測したい層以外からの水分流入を防止することとした。



2.5.4. 計測結果

【内部計測値の推移】

図 2.44 に A-type と B-type の試験体中央で計測していた内部温湿度と、そこから算出した内部含水率を示す。また図 2.45 に計測点 1,5,7、図 2.46 に計測点 3,6,8 の内部温湿度と そこから算出した内部含水率を示す。





図 2.45 計測点 1.5.7 の内部温湿度と含水率



図 2.46 計測点 3.6.8の内部温湿度と含水率

今回の実験では、恒温恒湿器を用いて外部温湿度の制御をおこなったため、各サイクル開 始時の内部温湿度は全ての計測点でほぼ同様であった。このことから、これ以降では各計測 点の計測値そのままでサイクルごとに比較する。

○中央計測点の推移

中央計測点の内部温度計測値は、サイクルによらず全ての計測点で同様の推移を示した。 内部相対湿度と含水率は、材側面のシールをおこなっていない 1, 2, 3 サイクル目までは Atype の計測点 1 を除き、ほぼ同様に推移していた。また、各計測点の最大含水率はサイクル によって大きな違いは生じていなかった。1,2,3 サイクルは試験体の材端に計測点を増やし ながら計測しているため、中央計測点の計測値がサイクルによって異なる場合は材端計測 点が増えたことによる影響を受けていると考えられる。しかし、本実験ではそのような傾向 は見られず、サイクルごとにほぼ同じ推移を示していた。そのため、今回の間隔(最小 50mm) であれば A-type・B-type どちらであってもラミナの繊維方向に計測点を増やすことによる 計測値の影響は少ないと考えている。

材側面をシールして計測をした 4,5 サイクル目の結果は、長手方向の材側面のみシール をおこなった4サイクル目(温湿度センサで計測したいラミナの板目面側をシールした)で は、A-typeの計測点1を除き3サイクル目の計測値とほぼ同じ推移を示した。本実験で採 用した計測穴の塞ぎ方は、計測したい層以外の層からの水分流入を防止できていることが わかった。一方、4サイクル目で相対湿度が低下した A-typeの計測点1では、何らかの要因 で計測層以外の層からの水分流入が生じていたため、1,2,3サイクルで他中央計測点よりも 高い含水率変動が生じていたと考えられる。材側面をすべてシールした5サイクル目では、 全ての計測点で含水率上昇が低下したものの、完全に含水率の上昇をなくすことはできな かった。

○繊維方向に並んだ計測点の推移

繊維方向に並んだ A-type と B-type の計測点 1,5,7 の結果より、B-type は中央計測点(計 測点 1)に対し材端計測点(計測点 5 と 7)の方が含水率の変動が大きかった。一方 A-type では、中央計測点の結果から計測点 1 は計測層以外の影響を受けていたため 3 サイクル目 の材端計測点と中央計測点とで含水率の変動はほぼ同じであった。しかし計測層以外の影 響がなくなった 4 サイクル目では材端計測点の方が含水率の変動が大きかった。計測点 3, 6,8 も 1,5,7 とほぼ同じ結果となっていた。

2.5.5. まとめ

繊維方向の異なるラミナを積層接着した CLT での、温湿度センサを用いた内部含水率計 測方法検討のため、同試験体に計測点を増やすなどの操作を施しながら内部含水率を計測 した。

前回の実験結果より、外部環境の制御方法を恒温恒湿器、計測穴の埋め方をウレタンゴム にパテを巻いたものに、温湿度センサを HY のみに変更して実験を実施した。その結果、各 サイクルの初期含水率はほぼ一定となり、サイクルごとの計測値を比較できるようになっ た。

中央計測点の結果より、材端に計測点を増やしていったサイクル 1, 2, 3 で計測値に大き な違いは見られず、今回の実験の間隔(最小 50mm)で繊維方向に計測点を増やすことは問 題ないことがわかった。

また、材側面にシールをおこなった 4,5 サイクル目の結果より、今回の計測穴の塞ぎ方で 計測したい層以外からの水分流入を防ぐことができていたことがわかった。

2.6.2章のまとめ

第2章では、大断面をもつ Mass Timber の内部含水率を計測するため、温湿度センサを用いた含水率計測方法について検討した。

2.1 節では、現在用いられている木材の含水率計測方法の特徴と、温湿度センサを用いた 含水率計測方法の考え方とセンサ設置方法をまとめた。

2.2 節では、計測穴を塞ぐ栓の材料によってどれほど計測穴からの水分流入を防止できるのかに関する実験をおこない、ゴム・シリコン・パテが水分流入を防ぐことが可能であることがわかった。

2.3 節では、異なる樹種、試験体寸法の製材内部の含水率を計測し、計測した内部含水率 と全乾法含水率とを比較した。その結果、3 日間の吸湿環境では、高含水率になるほど本計 測方法の内部含水率が全乾法含水率よりも若干高い安全側の値を示すことがわかった。ま た、吸・放湿環境の同時刻の内部含水率と全乾法含水率の関係から、試験体寸法ごとの内部 含水率補正式を得た。さらに、3 日間の放湿環境、1 日間隔での乾湿繰り返し環境、氷点下

(-5℃)環境では、内部含水率と全乾法含水率とが樹種に関わらずほぼ一致することがわかった。

試験体寸法に関しては、吸・放湿環境での3日経過時の含水率変動を試験体寸法ごとに比較したところ、試験体寸法が小さくなるほど含水率変動が大きいことがわかり、本計測方法で繊維方向の含水率分布が計測可能であることが示唆された。

2.4 節と 2.5 節では、スギ CLT の内部含水率を計測した。2.5 節で実施した実験では、今回の実験の間隔(最小 50mm)で同ラミナの繊維方向に計測点を増やすことは問題ないことがわかった。また、今回の計測穴の塞ぎ方で計測したい層以外からの水分流入を防ぐことができていたことがわかった。

これらの結果より、現状、本計測方法を実建物で使用する際には内部含水率が高含水率 (繊維飽和点付近)になっているかどうかの検知を目的として用いることは可能であるこ とがわかった。今後計測値をより精度よく計測するための検討や、小型で遠隔のデータ回収 が可能な温湿度センサなどのセンサ側の開発が進めば、実建物内部での内部含水率モニタ リングにも使用可能になるのではないかと考える。

第3章

屋外暴露実験での内部含水率変動

3. 屋外暴露実験での内部含水率変動

3.1. 屋外暴露実験の目的と概要

現在、劣化の発生や材色の変化、塗料の性能、強度特性の変化等を明らかにするために、 様々な木質系材料の屋外暴露実験がおこなわれている^{例えば3-1)~3-3)}。特に本研究で検討してい る Mass Timber では、接着耐久性に着目し 10 年間スギ集成材の屋外暴露を実施した柳川ら ³⁻⁴⁾の研究や、層間浸水を許した CLT の耐久性評価のための TL ユニット暴露実験をおこな った令和元年度林野庁補助事業 ³⁻⁵⁾での取り組みが挙げられる。またスギの薄単板を用いた 実験で、日本国内の地域による気象劣化の違いを劣化指数(クライメート・インデックス: CI)として試算した研究 ³⁻⁶⁾もあり、現在 Mass Timber の気象劣化の検討はこの指数を用い て行われている。このような屋外暴露の結果は実際使用との関連を検討するうえで重要な 指標となる。

しかし、国内で Mass Timber の内部含水率変動を計測した研究は少なく、実験室内で外部 環境を制御した状態の CLT 内部含水率を継続的に計測した例として黒塚の研究³⁻⁷⁾が挙げら れるが、屋外暴露時の CLT 内部含水率の継続的な計測はほとんどおこなわれていない。

そこで第3章では、第2章で検討した温湿度センサを用いて木材内部の局所的な含水率 を計測する方法を用いた CLT・集成材の屋外暴露実験の経過を報告する。

なお本計測方法は高含水率になるほど、全乾法含水率よりも高くなることが2章の実験の結果より判明しており、樹種ごとの含水率補正式を求めたが、本章の実験では2章の実験で検討した範囲以上の高含水率を計測したため、補正はおこなわず計測値をそのまま示す。

表 3.1 に屋外暴露実験の概要を示す。試験地は北海道旭川市、宮崎県都城市、広島県東広 島市、大分県大分市の4カ所で、設置条件や樹種に関して比較検討している。3.2 節からは それぞれの試験地での計測結果を報告する。

表 3.1 屋外暴露実験の概要

試驗地			星霞の設置冬姓	星霞試驗休粉	星霞開始日				
叫例天上巴	種類 寸法(厚さ×幅×長さmm)		規格	樹種	接着剤	薬剤処理の有無	家路の0000米円	为下正备中小时天 牛女X	정장 과학(카) 서미 니
北海送	CLT	CLT 150×350×1000 Mx60A-5-5		日中	25(各条件5体)	2021/12/6			
10/年년	集成材	150 imes 105 imes 985	M60A ^{%5}	M60A ^{※5} スギ		無処理	屋内屋内	25(各条件5体)	2021/12/0
11111	CLT	$150 \times 350 \times 1000$	Mx60A-5-5			深浸潤処理 ^{※8}	屋外縦置き	25(各条件5体)	2022/5/17
室崎旦	CLT	$150\times350\times1000$	Mx60A-5-5			御 加理	屋根付き平置き	25(各条件5体)	2021/12/14
者城市 ^{※2}	集成材	150 imes 105 imes 985	M60A	スギ	API	無処理	屋根付き縦置き	25(各条件5体)	2021/12/14
	CLT	$150\times350\times1000$	Mx60A-5-5			深浸潤処理		25(各条件5体)	2022/5/11
広島県 東広島市 ^{※3}				マギ			屋外平置き	2	
				~ 1		毎 如 理 (イン サイ 右) ※9	屋内	2	
	ОТ	150 × 200 × 1000	5 5	カラマツ		無処理(インリイ有)	屋外平置き	1	2022/1/20
	GLI	150 ~ 290 ~ 1000	5-5)) / (/	AFI		屋内	1	(計測開始)
				スギ		深浸潤処理(4面) ^{※10}	层外平置き	2	
						深浸潤処理(6面)	上が「置い	2	
大分県		150 × 400 × 1200	SQ0_5_5				屋外平置き	1	
			220-2-2			án ha ma	屋内	1	2021/12/20
大分市 ^{※4}	ULI	150 × 480 × 1200	S90-6-6 (強軸) ^{※6}		API	無処理	屋外亚罟キ	1	(計測開始)
			S90-6-6 (弱軸) ^{※7}				座/r干直 d	1	

※1 北海道旭川市西神楽1線10号 北海道立総合研究機構林産試験場内に設置している

※2 宮崎県都城市花栗町 21-2 宮崎県木材利用技術センター内に設置している

※3 広島県東広島市鏡山 1-4-1 広島大学 E3 棟前に設置している

※4 大分県大分市大字旦野原 700 番地 大分大学構内に設置している

※5 M60A のラミナを CLT 製造ラインで集成材に加工した

※6 暴露時の表層が強軸層の試験体となっている

※7 暴露時の表層が弱軸層の試験体となっている

※8 側面インサイジング加工を施している。表内深浸潤処理の処理薬剤はサンプレザーOPエース

※9 インサイジング加工したラミナを接着した CLT で、側面インサイジングはおこなっていない

※10 短手方向の材端2面と板目面2面の計4面を薬剤処理している

3.2. 旭川と都城での屋外暴露実験

3.2.1. 計測の目的

旭川及び都城で実施している屋外暴露実験では、無処理 CLT、無処理集成材、薬剤処理 (深浸潤処理)を施した CLT の3種類の材料に関して、2章で検討した温湿度センサ(HY) を用いた内部含水率計測方法で暴露中の内部含水率計測をおこなっている。また、屋内、屋 外平置き、屋外縦置き、屋外で屋根を設けた場合の平置き(以下、屋根付き平置き)、屋外 で屋根を設けた場合の縦置き(以下、屋根付き縦置き)の、5条件で暴露している。

この結果から、暴露の条件(試験地、屋内外、屋根の有無、試験体の向き)と内部含水率 変動との関係を得ることを目的としている。さらに含水率の計測を試験体の材端から 30,80, 500mm 離れた 3 点でおこなうことで、材内部の繊維方向の含水率分布が外部環境によって どのように影響を受けるのかを明らかにする。

また一定期間暴露した試験体で強度試験(支圧実験、全面圧縮実験、接着せん断実験)を 実施し、暴露条件と各強度との関係も明らかにする。強度試験の内容については第4章で述 べる。

本節では、暴露実験の概要とその結果を報告する。

3.2.2. 試験体概要

【無処理試験体】

表 3.2 に無処理試験体の概要を示す。無処理 CLT 試験体は 150×2440×10700mm (厚さ×幅×長さ)のスギ5層5プライ (Mx60A)パネルから150×350×1000mmの試験体を採材した。図 3.1 にパネルからの無処理 CLT 試験体木取りを示す。無処理集成材試験体は150×1830×4000mmのスギ5層 (ラミナ M60A)のパネルから150×105×985mmの試験体を 採材した。図 3.2 にパネルからの試験体木取りを示す。CLT、集成材どちらも積層用の接着 剤は水性高分子イソシアネート系樹脂接着剤 (API 接着剤)を用いている。CLT の幅はぎ接 着はおこなっていない。また、暴露時の設置条件がパネル内で偏らないようにばらけさせている。

表 3.2 無処理試験体の概要

種類	寸法(厚さ×幅×長さmm)	規格	樹種	接着剤	薬剤処理の有無	
CLT	$150 \times 350 \times 1000$	Mx60A-5-5	フゼ		無処理	
集成材	$150 \times 105 \times 985$	M60A	71	AFT		

2, 440

	···· /	E1	D	<u> </u>	···· · · · ·	·····	- D 4		
RT	A-T	F-=±	У	QZ	·····	HZ	D-4		K3
E-1	1-4	A-2	F-2	B-3	G-3		H-3	D-5	
K-5	E-2	-5	A-3	F-3	B-4	G-4	C-5	H-4	-5
	1.1	F_3	1-1	Λ_1	E_/		65		
					AE				++
K-Z	<u>L</u> -Z	J⊃	E4	J=Z	A-5	‡Э	·····(_= <u>1</u> ·····		D-Z
	1-2	D-3	G-1	E-5		B-1	[-3	C-2	К-4

10.700

		10,700				
グループ	場所	試験体設置方法				
А		屋内				
В		屋根付き平置き				
С	都城設置	屋根付き縦置き				
D		平置き				
E		縦置き				
F		屋根付き縦置き				
G		屋根付き平置き				
Н	旭川設置	縦置き				
l.		平置き				
J		屋内				
К	予備	六麸田				
L	丁们用	又百用				

図 3.1 無処理 CLT 木取り

830

F-1A-2J-4E-5A-5F-2A-3J-5F-5B-1F-3A-4B-4G-1B-2F-4G-4B-5G-2B-3C-3G-5C-1G-3H-3C-4H-1C-2D-2H-4C-5H-2I-2D-3H-5D-1E-1I-3D-4H-1J-2E-2I-4D-5F備J-1E-3I-5	F-1A-2J-4E-5A-5F-2A-3J-5F-5B-1F-3A-4B-4G-1B-2F-4G-4B-5G-2B-3C-3G-5C-1G-3H-3C-4H-1C-2D-2H-4C-5H-2I-2D-3H-5D-1E-1I-3D-4I-1J-2F-2I-4D-5F/fileJ-1E-3I-5	A-1	J-3	E-4	予備	
A-5F-2A-3J-5F-5B-1F-3A-4B-4G-1B-2F-4G-4B-5G-2B-3C-3G-5C-1G-3H-3C-4H-1C-2D-2H-4C-5H-2I-2D-3H-5D-1E-1I-3D-4I-1J-2E-2I-4D-5F備J-1E-3I-5	A-5F-2A-3J-5F-5B-1F-3A-4B-4G-1B-2F-4G-4B-5G-2B-3C-3G-5C-1G-3H-3C-4H-1C-2D-2H-4C-5H-2I-2D-3H-5D-1E-1I-3D-4I-1J-2E-2I-4D-5FflJ-1E-3I-5	F-1	E-5			
F-5B-1F-3A-4B-4G-1B-2F-4G-4B-5G-2B-3C-3G-5C-1G-3H-3C-4H-1C-2D-2H-4C-5H-2i-2D-3H-5D-1E-1i-3D-4i-1j-2E-2i-4D-5F備j-1E-3i-5	F-5B-1F-3A-4B-4G-1B-2F-4G-4B-5G-2B-3C-3G-5C-1G-3H-3C-4H-1C-2D-2H-4C-5H-2I-2D-3H-5D-1E-1I-3D-4I-1J-2E-2I-4D-5F備J-1E-3I-5	A-5	F-2	A-3	J-5	
B-4G-1B-2F-4G-4B-5G-2B-3C-3G-5C-1G-3H-3C-4H-1C-2D-2H-4C-5H-2i-2D-3H-5D-1E-1i-3D-4i-1j-2E-2i-4D-5デ備j-1E-3i-5	B-4 G-1 B-2 F-4 G-4 B-5 G-2 B-3 C-3 G-5 C-1 G-3 H-3 C-4 H-1 C-2 D-2 H-4 C-5 H-2 I-2 D-3 H-5 D-1 E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	F-5	B-1	F-3	A-4	
G-4 B-5 G-2 B-3 C-3 G-5 C-1 G-3 H-3 C-4 H-1 C-2 D-2 H-4 C-5 H-2 I-2 D-3 H-5 D-1 E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	G-4 B-5 G-2 B-3 C-3 G-5 C-1 G-3 H-3 C-4 H-1 C-2 D-2 H-4 C-5 H-2 I-2 D-3 H-5 D-1 E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	B-4	G-1	B-2	F-4	
C-3 G-5 C-1 G-3 H-3 C-4 H-1 C-2 D-2 H-4 C-5 H-2 I-2 D-3 H-5 D-1 E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	C-3 G-5 C-1 G-3 H-3 C-4 H-1 C-2 D-2 H-4 C-5 H-2 I-2 D-3 H-5 D-1 E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	G-4	B-5	G-2	B-3	
H-3 C-4 H-1 C-2 D-2 H-4 C-5 H-2 i-2 D-3 H-5 D-1 E-1 i-3 D-4 i-1 j-2 E-2 i-4 D-5 予備 j-1 E-3 i-5	H-3 C-4 H-1 C-2 D-2 H-4 C-5 H-2 I-2 D-3 H-5 D-1 E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	C-3	G-5	C-1	G-3	
D-2 H-4 C-5 H-2 I-2 D-3 H-5 D-1 E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	D-2 H-4 C-5 H-2 I-2 D-3 H-5 D-1 E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	H-3	C-4	H-1	C-2	
I-2 D-3 H-5 D-1 E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	I-2 D-3 H-5 D-1 E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	D-2	H-4	C-5	H-2	
E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	E-1 I-3 D-4 I-1 J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	I-2	D-3	H-5	D-1	
J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	J-2 E-2 I-4 D-5 予備 J-1 E-3 I-5	E-1	I-3	D-4	I-1	
予備 J-1 E-3 I-5	子備 J-1 E-3 I-5	J-2	E-2	I-4	D-5	
		予備	J-1	E-3	I-5	

I

グループ	場所	試験体設置方法
А		屋内
В		屋根付き平置き
С	都城設置	屋根付き縦置き
D		平置き
E		縦置き
F		屋根付き縦置き
G	旭川設置	屋根付き平置き
Н		縦置き
I		平置き
J		屋内

図 3.2 無処理集成材木取り

【薬剤処理試験体】

表 3.3に薬剤処理試験体の概要を示す。薬剤処理CLT試験体は無処理CLTの時と同様に、 150×2440×10700mm(厚さ×幅×長さ)のスギ5層5プライ(Mx60A)パネルから150× 350×1000mmの試験体を採材した。図 3.3にパネルからの薬剤処理CLT試験体木取りを示 す。積層用の接着剤は水性高分子イソシアネート系樹脂接着剤(API 接着剤)を用いている。 また、暴露時の設置条件がパネル内で偏らないようにばらけさせている。

薬剤処理は深浸潤処理を施している。最外層に用いるラミナの板目面の内、CLTの外側に 現れる面にインサイジング処理を施したラミナで CLT を製造し、その後薬剤を塗布した。 CLT 側面は手打ちでインサイジング処理をおこなっている。図 3.4 に試験体のインサイジ ングパターンを示す。一般的に使用されているインサイジングパターンに対して、インサイ ジングの密度は同じだが、1 列に並ぶインサイジング数が少なくなっている。写真 3.1 にラ ミナのインサイジング処理の様子、写真 3.2 に CLT プレスの様子、写真 3.3 に側面インサ イジングの様子を示す。使用した薬剤はサンプレザーOP エース(油溶性)で、材面ごとの 塗布量は 500g/m²となるように刷毛で全面塗布した。写真 3.4 に薬剤塗布の様子を示す。ま た、表 3.4 に実際の各試験体の薬剤塗布量を示す。

表 3.3 薬剤処理試験体の概要

種類	寸法(厚さ×幅×長さmm)	規格	樹種	接着剤	薬剤処理の有無
CLT	$150 \times 350 \times 1000$	Mx60A-5-5	スギ	API	深浸潤処理

2, 440

										1
Ki-1	Ai-1	Fi-1	Bi-2	Gi-2	Ci=3	Hi-2	Di-4	11-3	Ki-3	
Eî-1	ti-4	Aî-2	Fi-2	Bi-3	Gi-3	Ci-4	Hi-3	Dí-5	Ai-3	
Ki-5	Ei-2	11-5	浸潤度	Fi-3	Bi-4	Gi-4	Ci-5	Hí-4	Li-5	
Lî-1	ji-4	Ei-3		Ai-4	Fi-4	Bi-5	Gi-5	Di-1	Hi-5	
ti=1	Li-2		Ei-4	Ji-2	Ai-5	Fi-5	Ci-1	Hi-1	Di-2	
Ki-2	li-2	Di-3	Li-3	浸潤度	Ji-3	Bi-1	Gi-1	Ci-2	Ei-5	

	1	0, 700			
グループ	場所	試験体設置方法			
Ai		屋内			
Bi		平置き			
Ci	都城設置	縦置き			
Di	-	屋根付き平置き			
Ei		屋根付き縦置き			
Fi		屋根付き縦置き			
Gi		屋根付き平置き			
Hi	旭川設置	縦置き			
li		平置き			
Ji		屋内			
Ki	予備	六基田			
Li	1. NH	人自用			
浸润	閏度	浸潤度確認用			

図 3.3 薬剤処理 CLT 木取り



図 3.4 インサイジングパターン



写真 3.1 ラミナのインサイジング処理の様子



写真 3.2 CLT プレスの様子



写真 3.3 側面インサイジングの様子



写真 3.4 薬剤塗布の様子

表 3.4 各試験体の薬剤塗布量

	都坂	战試験体		旭川試験体					
計時仕力	塗布前重量	塗布後重量	付着量	計較仕力	塗布前重量	塗布後重量	付着量		
<u></u> 訊駛14名	g	g	設定554g	<u></u> 訊駛14名	g	g	設定554g		
Ai-1	22540	23080	540	Fi-1	22056	22556	500		
Ai-2	21880	22440	560	Fi-2	22447	22959	512		
Ai-3	21480	22040	560	Fi-3	21733	22239	506		
Ai-4	22780	23320	540	Fi-4	21958	22447	489		
Ai-5	21640	22180	540	Fi-5	22120	22643	523		
Bi-1	23060	23600	540	Gi-1	22468	22982	514		
Bi-2	22860	23400	540	Gi-2	22018	22529	511		
Bi-3	22620	23160	540	Gi-3	22319	22840	521		
Bi-4	21260	21800	540	Gi-4	22130	22642	512		
Bi-5	23240	23780	540	Gi-5	22841	23324	483		
Ci-1	21720	22260	540	Hi-1	22008	22509	501		
Ci-2	23000	23540	540	Hi-2	22311	22818	507		
Ci-3	21680	22220	540	Hi-3	21947	22450	503		
Ci-4	22680	23220	540	Hi-4	21678	22205	527		
Ci-5	21660	22200	540	Hi-5	21919	22426	507		
Di-1	22920	23460	540	li-1	21515	22024	509		
Di-2	21620	22160	540	li-2	22995	23514	519		
Di-3	22600	23140	540	li-3	22032	22547	515		
Di-4	22400	22920	520	li-4	21620	22110	490		
Di-5	21640	22180	540	li-5	21853	22391	538		
Ei-1	21520	22060	540	Ji-1	22955	23478	523		
Ei-2	21880	22440	560	Ji-2	22644	23118	474		
Ei-3	22800	23360	560	Ji-3	22151	22666	515		
Ei-4	23060	23600	540	Ji-4	22999	23511	512		
Ei-5	22560	23080	520	Ji-5	22334	22841	507		
予備	22360	22900	540	予備	22478	22985	507		
		平均	542			平均	509		

※都城薬剤塗布日:2022年3月17日、旭川薬剤塗布日:2022年4月21日

3.2.3. 暴露概要

写真 3.5 に旭川と都城の暴露の様子を示す。旭川試験体は、北海道旭川市西神楽 1 線 10 号の北海道立総合研究機構林産試験場内に設置している。都城試験体は、宮崎県都城市花栗 町 21-2 の宮崎県木材利用技術センター内に設置している。どちらの試験地も無処理試験体 は暴露開始から約1年、薬剤処理試験体は暴露開始から約半年が経過している。

設置条件は屋外平置き、屋外縦置き、屋根付き平置き、屋根付き縦置き、屋内の5条件で、 各条件5体暴露している。各試験体の暴露開始日を以下に示す。

【暴露開始日】

- ・旭川無処理試験体:2021年12月6日
- ・旭川薬剤処理試験体:2022年5月17日
- ・都城無処理試験体:2021年12月14日
- ・都城薬剤処理試験体:2022年5月11日

屋外暴露は全て非接地型としている。都城は全ての条件で地面から 300mm 浮かせた台の 上に試験体を設置している。旭川では積雪を考慮し、平置き試験体が地面から 1000mm、縦 置き試験体が地面から 600mm 浮かせての設置となるようにした。また、都城試験体はアス ファルトの上に設置しているが、旭川試験体は除草シートの上となっている。

同じ条件の5体は一定期間経過ごとに暴露を終了させ、第4章で述べる強度試験を実施 している。図3.5に現状の暴露スケジュールを示す。また、図3.6から図3.8に旭川試験体 の各試験体の設置場所、図3.9から図3.11に都城試験体の各試験体の設置場所を示す。各 設置条件で多数の計測点で温湿度計測をおこなっている試験体(図3.6と図3.9中に1と 表記している試験体)は、設置時に架台の端に来ないようにデータの取り出しを実施するご とに位置を調整している。



上:旭川試験体(2022年5月17日撮影)、下:都城試験体(2022年5月11日撮影)

写真 3.5 旭川、都城の暴露の様子



図 3.5 暴露スケジュール







図 3.8 旭川試験体の設置図 (2022/11/7-現在)





図 3.10 都城試験体の設置図 (2022/5/11-2022/11/29)



3.2.4. 計測概要

図 3.12 に詳細計測試験体の設置図を、図 3.13 に内部温湿度を計測している CLT 計測点 の位置を、また図 3.14 に集成材計測点の位置を示す。計測している層は、平置きの場合設 置したときに下面になる層を 1 層目として数える。CLT の計測は、無処理と薬剤処理で同 様の計測点で実施している。温湿度センサは HY を用いて 3 時間間隔で計測をおこなって いる。温湿度センサを設置した後、計測穴からの水分流入を防ぐために、計測層以外をウレ タンゴム棒と配管用パテ(AP-1000-I)を用いて塞いでいる。計測は図 3.5 に示すように、 同じ条件で暴露している 5 体の内、常に 3 体の内部温湿度を計測している。またその 3 体 の内 1 体は、詳細に計測している。(図 3.5 中の詳細計測)それ以外は、試験体中央のみの 計測としている。(図 3.5 中の中央計測)試験体を設置している場所の外部の温湿度は、温 湿度センサ(おんどとり)を用いて1時間間隔で計測している。温湿度センサのデータの取 り出しは以下の日程で実施した。

【データ取り出しの日程】

- ・旭川無処理試験体: 2022 年 5 月 16 日、2022 年 11 月 6 日
- ・旭川薬剤処理試験体:2022年11月6日
- ・都城無処理試験体: 2022 年 3 月 15 日、2022 年 5 月 9 日、2022 年 11 月 29 日
- ・都城薬剤処理試験体:2022年11月29日



図 3.12 詳細計測点の設置図



図 3.13 CLT 計測点の位置



図 3.14 集成材計測点の位置

また、データの取り出しと同じタイミングで試験体各部の寸法(厚さ、幅、長さ)、試験 体重量(木材のみの重量)、試験体表面の含水率(高周波含水率測定器にて計測)、試験体各 面の割れの計測を実施している。図 3.15 に各計測の計測位置を示す。また、図 3.16 にデー タ取り出し時の無処理 CLT 試験体寸法の推移を、図 3.17 に無処理集成材試験体寸法の推移 を、図 3.18 に薬剤処理 CLT 試験体寸法の推移を示す。また図 3.19 に試験体重量の推移を、 図 3.20 に表面含水率の推移を示す。

【各計測の計測方法】

・寸法

CLT 長さ、幅:コンベックスで計測(1mm 刻みで読み取り) CLT 厚さ:ノギスで計測(0.01mm 刻みで読み取り) 集成材長さ:コンベックスで計測(1mm 刻みで読み取り) 集成材幅、厚さ:ノギスで計測(0.01mm 刻みで読み取り)

・重量

旭川 CLT、集成材: 1g 刻みの重量計で計測

都城 CLT、集成材: 20g 刻みの重量計で計測

·表面含水率

CLT、集成材:木材水分計(HM-520:ケット科学研究所)で計測 比重スギ(0.34)、厚さ40mmで計測した

計測は直前の降雨によって各計測値が大幅に変動することを防ぐため、屋外暴露試験体 を屋内に移動して約5日間経過した状態の試験体に対しておこなった。

長さ、幅の寸法は暴露期間中全ての試験体で大きな変化はなかった。厚さ寸法は、屋内試 験体に対して屋外試験体の方が膨らんでおり、また屋根付き暴露よりも屋根なしで暴露し ている試験体の方がより大きく膨張が進んでいる。特に薬剤処理 CLT 屋外暴露試験体の厚 さは設置の向きに関係なく急激に膨張が進んでいる。試験体重量は暴露期間中すべての試 験体で大きな変化はなかった。計測時の表面含水率は、屋内試験体よりも屋外暴露試験体の 方が高い値を示していた。



集成材 図 3.15 各計測の計測位置






















→→ 屋内
→→ 屋外平置き
→→ 屋根付き平置き
→→ 屋外縦置き
→→ 屋根付き縦置き

























無処理集成材







図 3.20 表面含水率の推移(表面含水率①と②の平均値) 無処理試験体は設置時の計測がおこなえていない

3.2.5. 外部環境

表 3.5 に旭川の屋内外の気温と降水量、降雪量の月別データを示す。また表 3.6 に都城の 屋内外の気温と降水量の月別データを示す。気温は試験体設置場所で温湿度センサ(おんど とり)を使用して計測した値、降水量と降雪量は気象庁のデータベース ³⁻⁸⁾から得た値を用 いている。なお、本計測期間中に都城で降雪は観測されていなかったため、表から省略して いる。

降水量は都城の方が全体的に多かった。また試験体を置いていた環境は、都城の場合、屋 内外で温湿度に大きな違いはなかった。一方で旭川は屋内試験体を暖房の使用がおこなえ る場所に置いていた関係で、冬季の温湿度が屋内外で大きく異なっている。

旭川	年	2021	2022										
	月	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
月平均屋内気温	°C		8.66	9.74	12.28	15.36	18.06	20.88	26.00	24.29	21.36	15.62	
月平均屋外気温	°C	-2.81	-8.81	-6.83	0.03	6.98	13.61	17.02	22.28	19.35	15.00	8.43	
月の降水量合計	mm	97.00	53.50	49.50	58.50	30.50	103.00	189.00	134.50	241.00	118.50	108.00	93.50
1時間降水量の最大	mm	5.00	3.00	3.00	2.50	4.50	7.00	39.50	34.00	33.00	15.50	13.00	5.00
月の降雪量の合計	cm	111.00	89.00	103.00	71.00	5.00	-	-	-	-	-	-	18.00
1日の最深深雪	cm	38.00	55.00	70.00	65.00	3.00	-	-	-	-	-	-	9.00

表 3.5 旭川の屋内外気温と降水量、降雪量の月別データ

表 3.6 都城の屋内外気温と降水量の月別データ

都城	年	2021	2022										
	月	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
月平均屋内気温	°C			9.27	15.19	19.45	21.23	24.88	28.74	30.41	27.98	23.25	
月平均屋外気温	°C	11.03	6.47	6.61	13.17	17.54	20.28	24.07	27.49	28.28	23.92	20.06	15.62
月の降水量合計	mm	40.50	32.00	30.00	168.50	327.00	219.50	364.00	752.00	94.00	927.00	46.50	187.00
1時間降水量の最大	mm	19.00	4.00	2.50	13.50	41.00	17.50	26.00	68.50	17.00	51.50	7.50	24.00

図 3.21 に両試験地の屋内外温湿度の日平均値の変動を示す。また図 3.22 に両試験地の 降水量の推移を、図 3.23 に旭川の降雪量の推移を示す。2022 年 1 月から 2022 年 4 月の旭 川屋内は相対湿度 20%とかなり乾燥した状態で試験体を暴露していた。旭川の降雪は 2022 年 4 月に終了している。









図 3.23 旭川の降雪量の推移

3.2.6. 試験体各面の様子

写真 3.6 から写真 3.33 に暴露条件ごとの無処理試験体各面の暴露開始から半年経過時と約1年経過時の様子と、薬剤処理試験体各面の暴露開始から半年経過時の様子を示す。割れが生じている場所は上からマジックでなぞっている。

全体として、屋内暴露試験体に対し屋外暴露試験体の方が同じ期間暴露していた状態で 割れが進んでいた。また屋外暴露試験体でも、屋根付き暴露試験体の方が割れは少なく、無 処理 CLT 試験体の屋外暴露試験体では目地が広がっている様子も確認された。

【無処理 CLT・集成材】

無処理 CLT と無処理集成材では、どちらの試験地でも暴露期間とともに屋外暴露試験体 の各面の割れが進む様子を確認した。旭川試験体は、暴露開始が冬で屋外平置き、屋外縦置 き試験体上部に雪が積もっていたこともあり、6か月経過時点の材色変化が都城試験体に比 べて少なかった。しかし、約1年経過するとどちらの試験地でも同じように屋外平置き、屋 外縦置き試験体は灰色に材色が変化した。また屋外平置き試験体は、旭川の場合降雪の影響 で試験体上面にカビが発生しており、都城の場合降雨の影響で試験体下面にカビが発生し ていた(試験体と地面との距離が近いため)。また全体として割れの量は都城試験体の方が 多かったが、旭川試験体は幅広の割れが生じていた(無処理 CLT 屋外縦置きの上面など)、 この影響で内部温湿度の計測値に影響を及ぼしていた。屋内試験体に関して、都城試験体は 1年経過してもほとんど割れていなかったが、旭川試験体は設置場所が暖房の使用等で乾燥 していたこともあり CLT の接着層付近に割れが生じていた。現状、全ての試験体に目視で わかる腐朽は発生していない。

【薬剤処理 CLT】

薬剤処理 CLT 試験体は、6 か月経過時点でインサイジング同士がつながるような割れが 試験体全体に生じている。屋外縦置き上面ではどちらの試験地でも CLT の接着層付近に幅 広の割れが発生している。写真 3.32 に示すように、都城試験体屋根付き縦置きの西面に腐 朽のようなものが発生していた。



写真 3.6 旭川無処理 CLT 平置き下面と縦置き東面



写真 3.7 旭川無処理 CLT 平置き上面と縦置き西面



写真 3.8 旭川無処理 CLT 平置き西面と縦置き北面



写真 3.9 旭川無処理 CLT 平置き東面と縦置き南面



写真 3.10 旭川無処理 CLT 平置き南面と縦置き上面



写真 3.11 旭川無処理 CLT 平置き北面と縦置き下面



写真 3.12 都城無処理 CLT 平置き下面と縦置き東面



写真 3.13 都城無処理 CLT 平置き上面と縦置き西面



写真 3.14 都城無処理 CLT 平置き西面と縦置き北面



写真 3.15 都城無処理 CLT 平置き東面と縦置き南面



写真 3.16 都城無処理 CLT 平置き南面と縦置き上面



写真 3.17 都城無処理 CLT 平置き北面と縦置き下面



写真 3.18 旭川無処理集成材 平置き下面と縦置き北面



写真 3.19 旭川無処理集成材 平置き上面と縦置き南面



写真 3.20 旭川無処理集成材 平置き東面と縦置き東面



写真 3.21 旭川無処理集成材 平置き西面と縦置き西面



写真 3.22 旭川無処理集成材 木口



写真 3.23 都城無処理集成材 平置き下面と縦置き北面



写真 3.24 都城無処理集成材 平置き上面と縦置き南面



写真 3.25 都城無処理集成材 平置き東面と縦置き東面



写真 3.26 都城無処理集成材 平置き西面と縦置き西面



写真 3.27 都城無処理集成材 木口



写真 3.28 旭川薬剤処理 CLT 平置き上下面と縦置き東西面



写真 3.29 旭川薬剤処理 CLT 平置き南北面と縦置き上下面



写真 3.30 旭川薬剤処理 CLT 平置き東西面と縦置き南北面



写真 3.31 都城薬剤処理 CLT 平置き東西面と縦置き南北面



写真 3.32 都城薬剤処理 CLT 平置き上下面と縦置き東西面



写真 3.33 都城薬剤処理 CLT 平置き南北面と縦置き上下面

3.2.7. 無処理 CLT 試験体の計測結果

【同じラミナ内の材端からの距離が異なる計測点】

図 3.24 から図 3.28 に旭川無処理 CLT の試験体ごとの材端からの距離の異なる計測点の 内部温湿度とそこから算出した含水率を示す。(内部温湿度は 3 時間間隔、屋外温湿度は 1 時間間隔)また図 3.29 から図 3.33 に都城無処理 CLT 試験体の計測値を示す。含水率図内 にそれぞれの試験地の前 1 時間の降水量と降雪量(屋内試験体は除く、都城は降水量のみ) を合わせて示す。また HY のデータ取り出しにあたって、作業をおこなった日と、作業前に 屋内に移動させていた期間はデータから除いて示している。またこれ以降の含水率変動の グラフ中の外部温湿度の値は、試験地の外部温湿度から式 2.1 を用いて算出した平衡含水率 となっている。

全体として、内部温度は計測点によって大きな違いはなく、外部温度とほぼ同じように推移していた。屋外縦置き、屋根付き縦置き試験体のみ、設置時の上部から近い計測点ほど温度の変動が 5~10℃大きくなる傾向があった。これは太陽からの距離の違いによるものと考えている。

内部相対湿度と含水率は全ての計測点でほぼ同じように推移していた。外部環境では式 2.1 で計算した含水率は温度よりも相対湿度に大きく影響を受ける。また全ての設置条件で 材端からの距離が近くなるほど内部含水率変動が大きくなる傾向があり、材端から 500mm 離れている中央計測点では 1 年を通じて旭川の屋内試験体を除きほぼ一定の値を推移して いた。屋外縦置きの内部含水率変動は、旭川の場合上材端から 30mm、上材端から 80mm、 下材端から 30mm、下材端から 80mm、中央(材端から 500mm)の順に含水率変動が小さく なっていたが、都城では上材端から 30mm、下材端から 30mm、上材端から 80mm、下材端 から 80mm の順になっていた。これは都城試験体の方が設置時の地面からの距離が近いた め雨水の跳ね返りの影響を下材端に近い計測点が受けるためと考えられる。

屋外平置き、屋外縦置きの材端から 30mm の計測点(縦置きは上材端から 30mm、旭川屋 外縦置きは上材端から 80mm 計測点も)は HY の計測可能最大含水率である 95%に到達し ていた(計測値上は 100%まで計測されていたため、そのままの値を示す)。算出した含水 率としては 31%までとなっているが、実際の木部の含水率は繊維飽和点以上になっていた と考えられる。またこれらの試験体の内、旭川屋外平置き材端から 30mm 計測点、旭川屋外 縦置き上材端から 30mm と 80mm 計測点は内部相対湿度が 95%以上で長期間推移したり、 急激に内部相対湿度の低下が起こったりと計測値が不安定になっていた。これは写真 3.10 に示すように、割れが計測点まで通じて水分が直接 HY に付着しまったためと考え、1 年暴 露時点で計測を中止した。

内部含水率は、材端に近い計測点ほど降水による影響を大きく受けていた。しかし、1時間の降水量とその後の含水率変動の大きさに明確な関係性はなかった。また都城屋外暴露試験体は季節に関わらず降水による含水率上昇が起こっていたが、旭川試験体は冬季(2022年1月1日から2022年4月1日までの期間)の降水による含水率の上昇はほとんど見られ

ず屋外縦置き上部の計測点を除き 10~15%を推移していた。これは降雪の影響で外部相対 湿度の変動が少なく、その結果内部相対湿度も変動しにくかった、もしくは内部温度が-10℃ 以下まで低下していたため相対湿度が正確に計測できなかったためと考えているがどちら が正確な理由かわからない。旭川試験体も 2022 年 4 月 1 日以降は都城試験体と同様に降水 による含水率上昇が起こっている。

また旭川屋内試験体は木口からの距離に関わらず全ての計測点で冬季の外部環境の乾燥 による影響を受けており、材端から 30mm 計測点では 2 月中旬に最も低い 5.9%まで含水率 が低下しその後上昇した。一方中央計測点はその後も内部含水率が低下し続け 5 月上旬に 最低 8.6%まで低下し、その後上昇した。



図 3.24 旭川屋内試験体の計測値



図 3.25 旭川屋外平置き試験体の計測値



図 3.26 旭川屋根付き平置き試験体の計測値



図 3.27 旭川屋外縦置き試験体の計測値


図 3.28 旭川屋根付き縦置き試験体の計測値



図 3.29 都城屋内試験体の計測値



図 3.30 都城屋外平置き試験体の計測値



図 3.31 都城屋根付き平置き試験体の計測値



図 3.32 都城屋外縦置き試験体の計測値



図 3.33 都城屋根付き縦置き試験体の計測値

【CLT 中央ラミナ計測値と材端ラミナ計測値の比較】

図 3.34 と図 3.35 に旭川試験体の中央ラミナの中央計測点と材端ラミナの中央計測点の 内部含水率変動を示す。図 3.36 と図 3.37 に都城試験体を示す。CLT は繊維方向のラミナ を積層接着した材料であるため、材端のラミナと中央のラミナとで今回の実験では弱軸方 向のラミナの水分移動により、計測を行っている強軸方向のラミナの計測値に違いが生じ る可能性がある。そこで材端ラミナと中央ラミナの中央計測点を計測し、その違いを比較し た。

今回計測を行っている期間では、全ての計測点で中央ラミナと材端ラミナとで計測値に 違いはなく、ほぼ同じように推移していたが、都城試験体の方が1,2%材端ラミナ計測点の 含水率変動が大きい時点があった。

このことより無処理 CLT では、CLT 内部の含水率分布は弱軸層と強軸層とで異なり、各層のラミナの木口からの距離で決まっていることがわかった。



図 3.35 旭川縦置き試験体の比較



図 3.37 都城縦置き試験体の比較

【平置き試験体の3層目計測点と最下層計測点の比較】

図 3.38 と図 3.39 に旭川平置き試験体の最下層と3 層目計測点の内部含水率、図 3.40 と 図 3.41 に都城試験体の内部含水率を示す。

平置き試験体は降水などの影響が層によって異なるのではないかと考え、各計測点で HY を埋め込む層の異なる計測点(設置時に一番下になる最下層計測点と3層目計測点)で計測 した。

旭川試験体も都城試験体も屋根付き平置き試験体では、層による内部含水率の違いはな かった。屋外平置き試験体は、旭川試験体の材端から 30mm 計測点では 3 層目計測点の含 水率変動が大きかったが、それ以外の材端から 80mm 計測点と中央計測点では最下層計測 点の変動が大きかった。一方で都城屋外平置き試験体は全ての計測点で最下層の内部含水 率変動が大きく、旭川試験体と都城試験体とでは都城試験体の方が最下層計測点の内部含 水率変動が大きかった。これは設置時の地面からの高さが都城試験体の方が低く、降水時の 雨水の跳ね返りによる影響を受けやすいためと考えられる。また、旭川屋外平置き試験体の 材端から 30mm 計測点では、3 層目計測点が計測穴まで通じる割れが発生していたために 3 層目計測点の含水率変動の方が大きくなってしまったと考えられる。

特に含水率変動の大きかった都城屋外平置き材端から 30mm の最下層計測点は今後の計 測で雨水が入り、HY の故障につながる恐れがあるとして1 年暴露時点で計測を中止した。

146





図 3.39 旭川屋根付き平置き試験体





図 3.41 都城屋根付き平置き試験体

3.2.8. 無処理集成材試験体の計測結果

【同じラミナ内の材端からの距離が異なる計測点】

図 3.42 から図 3.46 に旭川無処理集成材の試験体ごとの材端からの距離の異なる計測点 の内部温湿度とそこから算出した含水率を示す。また図 3.47 から図 3.51 に都城無処理集 成材試験体の計測値を示す。

全体の傾向としては 3.2.7 の無処理 CLT と同様で、内部温度は計測点によって大きな違い はなく、外部温度とほぼ同じように推移していた。屋外縦置き、屋根付き縦置き試験体のみ、 設置時の上部から近い計測点ほど温度の変動が 5~10℃大きくなる傾向があった。

内部相対湿度と含水率は全ての計測点でほぼ同じように推移していた。また全ての設置 条件で材端からの距離が近くなるほど内部含水率変動が大きくなる傾向があった。

また旭川冬季の乾燥で写真 3.22 に示すように屋外平置きと屋外縦置きの木口に幅広の割 れが発生し、その割れが計測点まで通じていたために、材端計測点の内部相対湿度が 95% 以上で長期間推移したり、急激に内部相対湿度の低下が起こったりと計測値が不安定にな っていた。そのため屋外平置きの材端から 30mm 計測点と屋外縦置きの上材端から 30mm、 80mm 計測点は1年暴露時点で計測を中止した。



図 3.42 旭川屋内試験体の計測値



図 3.43 旭川屋外平置き試験体の計測値



図 3.44 旭川屋根付き平置き試験体の計測値



図 3.45 旭川屋外縦置き試験体の計測値



図 3.46 旭川屋根付き縦置き試験体の計測値



図 3.47 都城屋内試験体の計測値



図 3.48 都城屋外平置き試験体の計測値



図 3.49 都城屋根付き平置き試験体の計測値



図 3.50 都城屋外縦置き試験体の計測値



図 3.51 都城屋根付き縦置き試験体の計測値

3.2.9. 薬剤処理 CLT 試験体の計測結果

【同じラミナ内の材端からの距離が異なる計測点】

図 3.52 から図 3.56 に旭川薬剤処理 CLT の試験体ごとの材端からの距離の異なる計測点 の内部温湿度とそこから算出した含水率を示す。また図 3.57 から図 3.61 に都城薬剤処理 CLT の計測値を示す。薬剤処理 CLT 試験体は暴露開始が 2022 年 5 月からのため、無処理試 験体と横軸を変更して示す。薬剤処理 CLT 試験体の暴露開始から最終データが取得できて いる期間に降雪は観測されていない。

内部温度は無処理試験体と同様、計測点によって大きな違いはなく、外部温度とほぼ同じ ように推移していた。屋外縦置き、屋根付き縦置き試験体のみ、設置時の上部から近い計測 点ほど温度の変動が 5~10℃大きくなる傾向があった。

内部相対湿度と含水率は全ての計測点でほぼ同じように推移していた。また全ての設置 条件で材端からの距離が近くなるほど内部含水率変動が大きくなる傾向があった。

また、材端計測点の内、旭川屋外平置き試験体の 30mm 計測点と旭川屋外縦置き試験体 と都城屋外縦置き試験体の上 30mm 計測点は写真 3.29 と写真 3.33 に示すように計測穴ま で割れが通じていたため今後雨水が侵入して HY の故障につながらないように計測を中止 した。



図 3.52 旭川屋内試験体の計測値



図 3.53 旭川屋外平置き試験体の計測値



図 3.54 旭川屋根付き平置き試験体の計測値



図 3.55 旭川屋外縦置き試験体の計測値



図 3.56 旭川屋根付き縦置き試験体の計測値



図 3.57 都城屋内試験体の計測値



図 3.58 都城屋外平置き試験体の計測値



図 3.59 都城屋根付き平置き試験体の計測値



図 3.60 都城屋外縦置き試験体の計測値



図 3.61 都城屋根付き縦置き試験体の計測値
【CLT 中央ラミナ計測値と材端ラミナ計測値の比較】

図 3.62 と図 3.63 に旭川試験体の中央ラミナの中央計測点と材端ラミナの中央計測点の 内部含水率変動を示す。図 3.64 と図 3.65 に都城試験体を示す。CLT は繊維方向のラミナ を積層接着した材料であるため、材端のラミナと中央のラミナとで今回の実験では弱軸方 向のラミナの水分移動により、計測を行っている強軸方向のラミナの計測値に違いが生じ る可能性がある。そこで材端ラミナと中央ラミナの中央計測点を計測し、その違いを比較し た。

今回計測を行った期間では、旭川では屋根付き平置き試験体、屋外縦置き試験体、屋根付 き縦置き試験体の計測点で、都城ではすべての設置条件で中央ラミナと材端ラミナとに計 測値の違いはなく、ほぼ同じように推移していた。旭川の屋外平置き試験体のみ、材端ラミ ナ計測点の方が含水率の上昇が大きく、最終的に3%ほど差が生じていた。材端ラミナの含 水率が上昇した要因として、側面インサイジングに雨水がたまったことが考えられるが、旭 川と都城とで傾向が異なる要因はわからない。

このことより薬剤処理 CLT では、CLT 内部の含水率分布は弱軸層と強軸層とで異なり、 各層のラミナの木口からの距離で決まっていることがわかった。しかし、平置きの場合材端 ラミナは側面インサイジングによる影響を受ける可能性があることが判明した。



図 3.63 旭川縦置き試験体の比較



図 3.65 都城縦置き試験体の比較

【平置き試験体の最下層計測点】

図 3.66 と図 3.67 に旭川平置き試験体の最下層と3 層目計測点の内部含水率、図 3.68 と 図 3.69 に都城試験体の内部含水率を示す。

平置き試験体は降水などの影響が層によって異なるのではないかと考え、各計測点で HY を埋め込む層の異なる計測点(設置時に一番下になる最下層計測点と3層目計測点)で計測した。

旭川試験体も都城試験体も屋根付き平置き試験体では、層による内部含水率の違いはな かった。屋外平置き試験体は、旭川試験体も都城試験体も全ての計測点で最下層計測点の方 が含水率変動は小さく、無処理 CLT とは逆の傾向を示した。





図 3.67 旭川屋根付き平置き試験体





図 3.69 都城屋根付き平置き試験体

3.2.10. 設置条件ごとの中央計測点含水率の推移

【設置条件の異なる試験体の中央計測点の比較】

図 3.71 に旭川試験体の設置条件ごとの中央計測点内部含水率を、図 3.72 に都城試験体の内部含水率を示す。なお、グラフに示す中央計測点は図 3.70 に示す計測点とする。

旭川では、無処理 CLT の屋内試験体と薬剤処理 CLT の屋外平置き、屋外縦置き試験体の 中央計測点の内部含水率以外は、季節・降水量・降雪量によらず大きな変動はなく、10~15% の間を推移していた。無処理 CLT の屋内試験体では、冬季の外部環境が暖房の使用などで 乾燥状態にあったため最低 8.6%まで低下した。薬剤処理 CLT の屋外平置き試験体では、暴 露開始から含水率が上昇を続けており、暴露開始から約半年で 20%まで到達した。薬剤処 理 CLT の屋外縦置き試験体でも、屋外平置き試験体ほどではないが暴露開始から含水率が 上昇を続けており、暴露開始から約半年で 16%まで到達している。薬剤処理 CLT の屋外平 置き、縦置き試験体では材端から 500mm 離れた中央計測点まで含水率上昇があることが判 明した。これはインサイジングからの水分流入があり、無処理よりも多くの雨水が侵入して しまうためと考える。

都城では、無処理 CLT の屋外平置き試験体で 2020 年 9 月下旬の大雨を観測したときと、 薬剤処理 CLT の屋外平置き、屋外縦置き試験体の中央計測点内部含水率以外は、季節・降 水量によらず大きな変動はなく、10~15%の間を推移していた。屋外平置き試験体の 9 月下 旬の含水率上昇は 20%まで到達していたが、その後降雨がなくなると急激に減少し、上昇 前と同じ含水率を推移している。薬剤処理 CLT の屋外平置き、縦置き試験体は暴露開始か ら 18%程度まで上昇したのちに 15%まで減少、そして再び 20%まで上昇しており、旭川試 験体の含水率とは異なる変動を示した。含水率上昇が起こった要因としてはインサイジン グが挙げられるが、降雨の有無によって含水率変動が異なったと考えられる。

また旭川試験体、都城試験体のどちらも無処理 CLT と無処理集成材とでは含水率変動に 大きな差は生じていない。







図 3.71 旭川試験体の中央計測点内部含水率



図 3.72 都城試験体の中央計測点内部含水率

【設置条件の同じ試験体の中央計測点】

図 3.73 から図 3.77 に旭川の同じ設置条件で暴露していた試験体の中央計測点内部含水 率を、図 3.78 から図 3.82 に都城試験体の中央計測点内部含水率を示す。旭川薬剤処理 CLT 屋外平置き試験体の試験体 5 は HY の内部エラーで計測できなかった。

中央計測点の内部含水率は同じ設置条件の試験体によって大きく異なることはなく、ほ とんどの試験体が同じように推移していた。しかし、旭川試験体では薬剤処理 CLT 屋外平 置き試験体のみ詳細計測を行っていた試験体の内部含水率が他の試験体よりも 5%ほど高 くなっており、同じ設置条件でも試験体によって内部含水率に違いが生じていた。これは、 表層ラミナのインサイジングの位置等によって違ってしまったのではないかと考えている。

都城試験体では、2020年9月下旬の大雨によって一部の試験体で内部含水率が上昇して いたが、それ以外の期間では同じ設置条件で内部含水率に大きな差は生じていない。

材端から 500mm 程度離れた場所の内部含水率は試験体の材料特性によらずほぼ一定になることがわかった。



図 3.73 旭川屋内試験体の中央計測点内部含水率



図 3.74 旭川屋外平置き試験体の中央計測点内部含水率



図 3.75 旭川屋根付き平置き試験体の中央計測点内部含水率



図 3.76 旭川屋外縦置き試験体の中央計測点内部含水率



図 3.77 旭川屋根付き縦置き試験体の中央計測点内部含水率



図 3.78 都城屋内試験体の中央計測点内部含水率



図 3.79 都城屋外平置き試験体の中央計測点内部含水率



図 3.80 都城屋根付き平置き試験体の中央計測点内部含水率



図 3.81 都城屋外縦置き試験体の中央計測点内部含水率



図 3.82 都城屋根付き縦置き試験体の中央計測点内部含水率

3.2.11. 設置条件ごとの材端計測点含水率の推移

図 3.85 に旭川試験体の設置条件ごとの材端から 80mm 計測点内部含水率を、図 3.86 に 都城試験体の内部含水率を示す。また図 3.87 に旭川試験体の設置条件ごとの材端から 30mm 計測点内部含水率を、図 3.88 に都城試験体の内部含水率を示す。なお、縦置きの場 合、変動の大きい上部材端の計測点を示しており、グラフの材端から 80mm 計測点は図 3.83 に、材端から 30mm 計測点は図 3.84 に示す。

材端から30mm、80mm 計測点のどちらも屋外平置き、屋外縦置き試験体の変動が大きく、 屋根付き平置き、屋根付き縦置きの変動は比較的小さかった。材端から30mm 計測点でも 屋根付き平置き、屋根付き縦置き試験体は腐朽が発生するような25%以上の含水率になら ず、都城の大雨で一時的に25%を超えた場合も3日後には上昇前の含水率まで低下してい る。このことより屋外でCLT や集成材を使用する場合は、直接雨水が当たらないような設 置方法であれば、暴露1年では材端付近でも腐朽が発生するような含水率状態になりにく いことがわかった。

薬剤処理の有無による含水率変動の違いに関しては、旭川試験体の無処理試験体は冬季 の間に木端面の割れなどが生じたことで材端含水率変動が大きくなってしまった影響によ り無処理試験体と薬剤処理試験体との間に明確な差はなかった。一方、都城試験体では、屋 外平置き、屋外縦置き試験体において材端から 30mm、80mm どちらの計測点も薬剤処理 CLT の含水率変動が最も大きく、また高含水率状態が長期間続いていた。中央計測点の比較でも 述べたように、インサイジングによってより多くの水分が木材内に流入しており、インサイ ジングを伴う薬剤処理は内部含水率的には不利に働いてしまうことがわかった。この含水 率状態でどの程度の期間腐朽を抑制することができるのかが、今後の検討項目であると考 える。











図 3.85 旭川試験体の材端から 80mm 計測点内部含水率



図 3.86 都城試験体の材端から 80mm 計測点内部含水率



図 3.87 旭川試験体の材端から 30mm 計測点内部含水率



図 3.88 都城試験体の材端から 30mm 計測点内部含水率

3.2.12. まとめ

無処理 CLT、無処理集成材、薬剤処理(深浸潤処理)を施した CLT の3種類の材料に関して、異なる設置条件で暴露し、その内部温湿度と含水率を計測した。

その結果全ての設置条件で、材端(計測している層のラミナの木口)からの距離によって 含水率変動の大きさが異なり、材端からの距離が遠いほど含水率変動が小さくなることが わかった。特に材端からの距離が 500mm 離れた中央計測点では、薬剤処理 CLT を除いて季 節や降水量、降雪量に関係なく含水率変動が小さく、設置条件によって若干の差が生じるも のの 10~15%の間を推移することがわかった。

また屋根付き試験体では、屋根なしの試験体よりも含水率変動が大幅に小さく、材端から 30mmの計測点であっても25%を超えるような含水率は極端な大雨の日を除き計測されな かった。このことより屋外使用時に直接雨水が材料にかからないような設置方法であれば、 木口付近であっても1年間の暴露で腐朽が懸念されるような高含水率状態になりにくいこ とがわかった。

試験地による含水率変動の違いも見られた。都城では季節に関係なく、降雨によって内部 含水率の上昇が起こっていたが、旭川の冬季は、降雪により屋外縦置き上部の計測点を除い てほとんどの計測点で含水率変動が小さくなっていた。また旭川屋内試験体は、冬季の暖房 の使用により外部環境が乾燥状態にあったため、内部含水率も材端付近で 5.9%、中央でも 8.6%まで低下していたことがわかった。

薬剤処理 CLT に関しては、冬季の割れによる無処理計測点の影響が少なかった都城試験 体で比較すると、材端計測点と中央計測点のどちらも薬剤処理 CLT の変動の方が大きいこ とがわかった。これはインサイジング処理によって無処理よりも多く水分流入が起こるた めと考えられ、インサイジング処理を伴う薬剤処理は含水率的には不利に働くことが判明 した。今後、この含水率状態で腐朽の発生を抑制できるかが検討項目である。

3.3. 東広島での屋外暴露実験

3.3.1. 計測の目的

東広島で実施している屋外暴露実験では、インサイジングがある無処理のスギ CLT、イン サイジングがある無処理のカラマツ CLT、薬剤処理(深浸潤処理)を4面施したスギ CLT、 薬剤処理(深浸潤処理)を6面施したスギ CLTの4種類の材料に関して、2章で検討した 温湿度センサを用いた内部含水率計測方法で暴露中の含水率を計測している。またインサ イジングがある無処理のスギ CLT とインサイジングがある無処理のカラマツ CLT に関して は、屋内と屋外平置きの2条件で暴露をしている。それ以外の種類の試験体は屋外平置きの み暴露している。

この結果から、暴露の条件(薬剤処理の処理面数、屋内外、樹種)と内部含水率変動との 関係を得ることを目的としている。さらにインサイジングがある無処理のスギ CLT、インサ イジングがある無処理のカラマツ CLT、薬剤処理(深浸潤処理)を4面施したスギ CLTの 3種類では、含水率の計測を試験体の材端から30,80,500mm離れた3点ですることで、材 内部の繊維方向の含水率分布が外部環境によってどのように影響を受けるのかを明らかに する。

本節では、暴露実験の概要とその結果を報告する。

3.3.2. 試験体概要

表 3.7 に試験体の概要を示す。試験体は 150×900×1000mm(厚さ×幅×長さ)の5層5 プライ CLT のパネルから 150×290×1000mm に切り出した。各材面の薬剤処理の有無によ る含水率変動の違いを計測するため、無処理試験体に加え、4 面薬剤処理と6 面薬剤処理試 験体を暴露した。図 3.89 にそれぞれの試験体の薬剤処理面を示す。

試験体を切り出した CLT パネルは全て宮内ら³⁻⁹⁾の実験で使用されている試験体の一部 で、実験(2019年度)後に屋外の屋根のある場所で保管されていた。図 3.90 に無処理 CLT パネルの詳細と木取りを、図 3.91 に薬剤処理 CLT パネルの詳細と木取りを示す。無処理、 薬剤処理どちらのパネルも、最外層に用いるラミナの板目面の内、CLT の外側に現れる面に インサイジング処理を施したラミナで CLT を製造している。切り出す前の CLT パネルの薬 剤処理は、浸漬処理である。またパネルから試験体を切り出した後、CLT 側面の薬剤処理の 有無による比較をするため、6 面処理試験体は別途薬剤の塗布をおこなった。この際、CLT 側面のインサイジングはしていない。ラミナのインサイジングのパターンは図 3.4 中の一 般的に使用されているインサイジングパターンとしている。CLT 積層用の接着剤は全ての 試験体で水性高分子イソシアネート系樹脂接着剤(API 接着剤)を用いている。

種類	寸法(厚さ×幅×長さmm)	規格	樹種	接着剤	薬剤処理の有無
CLT	150 × 290 × 1000	5-5	スギ	API	無処理(インサイ有)
			カラマツ		
			スギ		深浸潤処理(4面)
					深浸潤処理(6面)

表 3.7 東広島での屋外暴露実験試験体概要



図 3.89 試験体の薬剤処理面



図 3.91 薬剤処理 CLT パネルの詳細と木取り

3.3.3. 暴露概要

写真 3.34 に暴露の様子を示す。試験体は広島県東広島市鏡山 1-4-1 の広島大学 E3 棟前に 設置している。広島大学での暴露及び計測開始日は 2022 年 1 月 20 日で、現在約 1 年経過 している。各試験体の設置条件は図 3.90 と図 3.91 に示す通りで、スギ無処理試験体は、2 体が屋外平置きで 1 体が屋内、カラマツ無処理試験体は、1 体が屋外平置きで 1 体が屋内、 スギ 4 面薬剤処理試験体とスギ 6 面薬剤処理試験体はどちらも 2 体ずつ屋外平置きで設置 している。

屋外平置き暴露は全て非接地型としている。E3 棟外の地面の上にコンクリートブロック を置き、その上に PP ロープで試験体を固定している。雨水が試験体の上にたまりにくくす るために、コンクリートブロックの高さを変えることで試験体を少し傾斜させている。



写真 3.34 暴露の様子

3.3.4. 計測概要

図 3.92 に計測点の位置を示す。計測している層は、設置したときに下面になる層を1層 目として数える。内部温湿度の計測は図 3.90 と図 3.91 に示すように無処理スギ CLT、無 処理カラマツ CLT、4 面薬剤処理スギ CLT、6 面薬剤処理スギ CLT の屋外平置き試験体でそ れぞれ1体ずつおこなっている。温湿度センサは HY を用いて3時間間隔で計測をしてい る。HY を設置した後、計測穴からの水分流入を防ぐために、計測層以外をウレタンゴム棒 と配管用パテ(AP-1000-I)を用いて塞いでいる。また屋内に設置しているスギ無処理 CLT 試験体は1体試験体中央を、電気抵抗式含水率センサ(KNS-GWS:コーナー札幌株式会社) を用いて、1時間間隔で内部含水率の計測をしている。試験体を設置している場所の外部の 温湿度は、温湿度センサ(おんどとり:TR-72wb-s)を用いて1時間間隔で計測している。 温湿度センサのデータの取り出しは、2022年4月12日、2022年8月1日、2023年1月10 日の計3回おこなっている。



図 3.92 計測点の位置
また、データの取り出しと同じタイミングで試験体各部の寸法(厚さ、幅、長さ)、試験 体重量(木材のみの重量)、試験体表面の含水率、試験体各面の割れの計測を実施している。 図 3.93 に各計測の計測位置を示す。また、図 3.94 にデータ取り出し時の試験体寸法の推移 を、図 3.95 に試験体重量の推移と表面含水率の推移を示す。

【各計測の計測方法】

・寸法

長さ、幅:コンベックスで計測(1mm刻みで読み取り)

厚さ:ノギスで計測(0.01mm 刻みで読み取り)

・重量

50g 刻みの重量計で計測

・表面含水率

木材水分計(HM-520:ケット科学研究所)で計測

スギ:比重スギ (0.34)、厚さ40mm で計測した

カラマツ:比重 0.53、厚さ 40mm で計測した



図 3.93 計測位置

長さ、幅、重量は各計測日でほぼ同様であった。一方、屋外平置き試験体の厚さと表面含 水率は暴露の経過とともに上昇していることが確認できた。表面含水率は試験体によって かなりばらつきが大きいことが確認できた。





3.3.5. 外部環境

表 3.8 に東広島の屋内外の気温と降水量の月別のデータを示す。気温は試験体設置場所 で温湿度センサ(おんどとり:TR-72wb-s)を使用して計測した値、降水量は気象庁のデー タベース 3-8)から得た値を用いている。なお、屋外の温湿度(おんどとりを用いて計測して いた値)は、2022年4月11日から2022年6月16日まで温湿度センサの電池切れで計測で きていなかった。

また図 3.96 に屋内外温湿度の日平均値の変動を、図 3.97 に降水量の推移を示す。

東広島での実験では、屋内暴露を行っていた場所に暖房等がついていないため、屋内外で 温度、相対湿度ともに大きな違いはない。

		年	2022											
		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
-	月平均屋内気温	°C	5.26	4.78	11.49	17.65	21.85	25.48	29.53	30.64	26.90	19.72	14.98	7.28
	月平均屋外気温	°C	3.05	2.47	9.62	13.66	-	25.14	26.50	27.49	23.83	16.45	12.17	4.15
	月の降水量合計	mm	15.50	19.00	108.50	145.00	44.50	92.50	239.00	141.00	222.50	33.50	43.00	19.00
	1時間降水量の最大	mm	1.50	2.50	7.50	15.50	8.50	8.50	31.50	34.00	44.50	8.50	7.00	5.50

表 3.8 東広島の屋内外気温と降水量の月別データ







3.3.6. 試験体各面の様子

写真 3.35 から写真 3.39 に暴露条件ごとの試験体各面の暴露開始から半年経過時と約 1 年経過時の様子を示す。割れが生じている場所は上からマジックでなぞっている。

試験体下面は全ての屋外暴露試験体で、インサイジング同士をつなぐような割れが少し 生じていた。また、スギとカラマツの無処理屋外試験体は、コンクリートブロックと接する 部分にカビが若干生じていた。材色の変化は少ない。

試験体上面は、全ての屋外暴露試験体でインサイジング同士をつなぐような割れが多数 生じており、暴露期間が経過するごとに割れが多くなっている。材色は日焼けによって灰色 に変化しているが、腐朽やカビは見られていない。

試験体東西面は、全ての屋外暴露試験体でラミナの木口面に割れが生じている。 暴露期間 が経過するにつれて割れは多くなっている。 東西面で割れに差は生じていない。

試験体南北面は、全ての屋外暴露試験体でラミナの木口面に割れが生じている。また、ラ ミナの板目面や接着層付近にも長い割れが生じている。南北面で割れに差は生じていない。



写真 3.35 試験体下面の様子



写真 3.36 試験体上面の様子



写真 3.37 試験体西面の様子



写真 3.38 試験体東面の様子



写真 3.39 試験体北面と南面の様子

3.3.7. 計測結果

図 3.98 から図 3.102 に試験体ごとの内部温湿度と内部含水率(屋外試験体:3 時間間隔 計測、屋内試験体:1 時間間隔計測)及び、気象庁のデータベースから得た東広島市の1時 間降水量を示す。なお、スギ無処理屋内試験体については、電気抵抗式含水率計での計測で あったため、内部温湿度は計測していない。屋外試験体の内部含水率は温湿度計測値から算 出した値をそのまま用いている。スギ無処理屋内試験体は、電気抵抗式含水率計で計測した 値に補正式 1.1 を用いて温度補正した値を示す。

カラマツ無処理屋外平置き試験体の材端から 80mm 計測点は、2022 年 8 月 1 日から 2023 年 1 月 10 日の間、温湿度センサのエラーにより計測できなかった。またスギ無処理屋外平 置き試験体の材端から 30mm 計測点は、2023 年 1 月 10 日データ取り出しの時点で、相対湿 度が 1 か月程度 95%RH(計測可能最大値)以上となっていたため、屋外から水が計測穴に 流入していると判断し計測を中止した。しかし、写真 3.35 や写真 3.39 に示すように試験体 表面に計測穴までつながっているような割れは見つけられなかった。

内部温度は樹種や薬剤処理の有無によらず、全ての計測点で外部温度と同じように推移 していた。材端からの距離の違う計測点でも温度はほぼ同じであった。

一方で相対湿度は降雨があった後に上昇を開始し、全ての試験体で材端からの距離が近 くなるにつれて、降雨後の上昇が大きくなっており、内部含水率も材端(ラミナの木口)か らの距離が近くなるにつれて変動が大きくなっていた。特にスギ無処理屋外試験体は木口 からの距離が 80mm の計測点でも 25%を超える含水率が計測されており、1 か月程度継続 することから、今後腐朽が発生する可能性のある状態であることがわかった。現状、目視や 触った感触で腐朽が生じているような箇所はない。

中央ラミナの中央計測点と端部ラミナの中央計測点とでは、それぞれの試験体で大きな 差は見られなかったが、約1%端部ラミナの中央計測点の方が降雨後の変動が大きい傾向が あった。

219



図 3.98 スギ無処理屋外平置き試験体の計測値



図 3.99 カラマツ無処理屋外平置き試験体の計測値



図 3.100 スギ4面処理屋外平置き試験体の計測値



図 3.101 スギ6面処理屋外平置き試験体の計測値



図 3.103から図 3.106に各試験体の中央計測点、端部ラミナの中央計測点、材端から30mm 計測点、材端から80mm 計測点の内部含水率の推移を示す。

スギ屋外試験体の中央計測点と端部ラミナの中央計測点は、計測開始時すべての試験体で10%程度であったが、暴露開始から約1年経過した2023年1月の時点では約15%となっており、緩やかに上昇を続けている。また、夏季(2022年7月~9月の間)の降水量の多い期間では降雨によって一時的に15%まで上昇し、その後減少するなど、含水率の増減が見られた。これはインサイジングから雨水が浸入することが原因と考えている。薬剤処理の 有無による含水率の違いは見られなかった。

カラマツ無処理屋外試験体の中央計測点と端部ラミナの中央計測点は、スギ試験体と比較して含水率の変動は小さかった。しかし、暴露開始時の含水率が10%であったのに対し、 暴露開始から1年では約13%まで上昇しており、緩やかに含水率は増加している。

スギ無処理屋内試験体の中央計測点は季節に関係なく一定で約7%で推移していた。しか し、図 3.95 よりデータ取り出し時の表面含水率は、全ての試験体で8%以上であったため 実際の内部含水率はもう少し高い値であった可能性がある。

材端から 30mm 計測点と材端から 80mm 計測点は、スギの試験体の薬剤処理の有無で比 較すると、どちらの計測点の含水率変動も無処理屋外試験体に対し 4 面処理試験体の方が 小さくなっていた。写真 3.34 に示すように試験体の設置場所は、無処理試験体は計測点の ある北側にほかの試験体を置いてあるのに対し、4 面処理試験体は北側がフリーとなってい る。設置条件としては 4 面処理の方が厳しく、得られた含水率変動とは逆の結果となった。 しかしそれぞれの試験体のラミナを比較すると、写真 3.39 に示すように無処理試験体は温 湿度センサのある層のラミナに辺材が多いのに対し、4 面処理試験体は心材が多くなってい る。心材は心材化の際に壁孔が閉じ水分移動をしにくい³⁻¹⁰⁾ため、心材が多い 4 面処理試験 体の含水率変動が小さかったのではないかと考えている。なお、今回の試験体は油性の薬剤

を用いているが、薬剤によって水分流入を防止できるのかは不明である。 材端から 30mm 計測点と材端から 80mm 計測点を樹種で比較すると、カラマツ無処理試 験体の方がスギ無処理試験体よりも変動が小さく、同じ無処理であっても樹種によってか なり含水率変動に差が生じることがわかった。なお写真 3.39 に示す通り、どちらの試験体

も温湿度センサのある層のラミナは辺材が多い。

225



図 3.103 中央計測点内部含水率













3.3.8. まとめ

暴露の条件(薬剤処理の処理面数、屋内外、樹種)と内部含水率変動との関係を得ることを目的とし、インサイジングがある無処理のスギ CLT、インサイジングがある無処理のカラマツ CLT、薬剤処理(深浸潤処理)を4面施したスギ CLT、薬剤処理(深浸潤処理)を6面施したスギ CLTの4種類の材料の暴露実験を東広島市でおこなった。

その結果、材端からの距離の異なる計測点で計測していた試験体では、材端からの距離に よって含水率変動が異なり、距離が遠くなるほど変動が小さくなることがわかった。

中央計測点(材端から 500mm)は、スギ屋外試験体では初期含水率が 10%程度であった のに対し、暴露開始から 1 年経過した時点で 15%まで上昇しており、また降水量によって は一時的に 15%まで上昇するなど若干変動していることがわかった。一方、カラマツ試験 体の中央計測点はほぼ一定だが、初期含水率 10%に対し 1 年経過含水率は 13% とこちらも 緩やかに上昇を続けている。

端部から 30mm 計測点と 80mm 計測点を試験体条件ごとに比較すると、スギ無処理、ス ギ4面処理、カラマツ無処理の順に変動が小さくなっていることがわかった。スギ試験体の 薬剤処理の有無によって含水率変動に違いが生じた理由としては、薬剤処理によるもので はなく計測点のあったラミナが心材か辺材かの違いによるものではないかと考えている。

3.4. 大分での屋外暴露実験

3.2.1. 計測の目的

大分で実施している屋外暴露実験では、暴露開始から1年以上経過していた5層5プラ イのヒノキCLT、6層6プライのヒノキCLT、の2種類の材料に関して、2章で検討した温 湿度センサを用いた内部含水率計測方法で暴露中の含水率を計測している。また5層5プ ライのヒノキCLTに関しては、屋内と屋外平置きの2条件で計測している。それ以外の種 類の試験体は屋外平置きのみ計測している。

この結果から、暴露の条件(屋内外、CLT構成)と内部含水率変動との関係を得ることを 目的としている。さらに含水率を試験体の材端から 30,80,400mm離れた3点で計測するこ とで、材内部の繊維方向の含水率分布が外部環境によってどのように影響を受けるのかを 明らかにする。

本節では、屋外暴露実験の概要とその結果を報告する。

3.4.2. 試験体概要

表 3.9 に試験体の概要を示す。試験体寸法は全て 480×1200mm (幅×長さ)のヒノキ CLT で、5層5プライ (S90-5-5)、と6層6プライ (S90-6-6)の2種類暴露している。図 3.107 に試験体図を示す。CLT 積層用の接着剤は水性高分子イソシアネート系樹脂接着剤 (API 接 着剤)で、薬剤処理はおこなっていない。また計測開始前に1年以上暴露されていた。

表 3.9 試験体概要

種類	寸法(厚さ×幅×長さmm)	規格	樹種	接着剤	薬剤処理の有無	
CLT	150 × 480 × 1200	S90-5-5	ヒノキ		年 ,50 म	
ULI	190 × 490 × 1200	S90-6-6(強軸)		AFT	無処理	
	180 ~ 480 ~ 1200	S90-6-6(弱軸)				



3.2.3. 暴露概要

写真 3.40 に暴露の様子を示す。試験体は大分県大分市大字旦野原 700 番地の大分大学構 内に設置している。計測開始日は 2021 年 12 月 20 日で、現在約 1 年経過している。5 層 5 プライ試験体は屋外平置きと屋内の 2 条件で計測している。6 層 6 プライ試験体は屋外平置 きのみ計測している。また 6 層 6 プライは上面を強軸層とする試験体と、上面を弱軸層す る試験体の 2 条件で計測している。各条件計測は 1 体ずつとした。

屋外平置き暴露は全て非接地型としている。地面の上に H 型鋼を置き、その上に試験体 を設置し、雨水が試験体の上にたまりにくくするために、H 形鋼の高さを変えることで試験 体を少し傾斜させている。



撮影日:2022年7月22日

写真 3.40 暴露の様子

3.2.4. 計測概要

図 3.108 に計測点の位置を示す。計測している層は、設置したときに下面になる層を1層 目として数える。温湿度センサは HY を用いて 3 時間間隔で計測した。温湿度センサを設置 した後、計測穴からの水分流入を防ぐために、計測層以外をウレタンゴム棒と配管用パテ (AP-1000-I)を用いて塞いでいる。試験体を設置している場所の外部の温湿度は、屋外で は HY を用いて 3 時間間隔で、屋内では温湿度センサ(おんどとり)を用いて 1 時間間隔で 計測している。温湿度センサのデータの取り出しは、2022 年 7 月 22 日の 1 回おこなってい る。



3.2.5. 外部環境

表 3.10に大分の屋外の気温と降水量の月別のデータを示す。気温は試験体設置場所でHY を使用して計測した値、降水量は気象庁のデータベース³⁻⁸⁾から得た値を用いている。 図 3.109 に屋外温湿度の日平均値の変動を示す。また図 3.110 に降水量の推移を示す。

表 3.10 大分の屋外気温と降水量の月別データ

	2022							
	月	1	2	3	4	5	6	
月平均屋外気温	°C	4.2	4.1	11.0	15.1	19.0	23.3	
月の降水量合計	mm	42	31.5	127.5	123.5	98	246	
1時間降水量の最大	mm	3	3.5	13.5	15	7.5	16.5	



図 3.109 試験地の屋外温湿度の日平均値



図 3.110 大分市の降水量推移

3.2.6. 試験体各面の様子

写真 3.41 から写真 3.43 に計測開始から約半年(2022 年 7 月 22 日)の試験体各面の様子 を示す。暴露開始から1年以上経過していることもあり、屋外試験体は全て試験体側面(写 真、東西面と南北面)に幅 3mm 以上の割れが生じていた。特に接着層付近の割れがかなり 進展していた。また屋外試験体北面にはカビが発生していた。



写真 3.41 試験体上下面の様子



写真 3.42 試験体東西面の様子



写真 3.43 試験体南北面の様子

3.2.7. 計測結果

図 3.111 から図 3.114 にそれぞれの試験体の内部温湿度とそこから算出した内部含水率、 及び屋外温湿度と1時間の降水量を示す。

屋外平置きの6層6プライCLT(強軸層が上面)と5層5プライCLTで計測していた、 材端から距離の近い計測点(30mmと80mm)は、写真3.43に示すように試験体の割れが 大きかったこともあり、相対湿度が長期間計測可能最大値以上となっている計測点が多か った。これは計測点まで通じる割れによって、雨水が計測部に付着し正確な計測値を計測で きなかったためと考えている。そのため、2022年7月22日の計測以降は、材端に近い計測 点の計測を中止した。計測点に水分が流入していたかどうかを確認するため、2022年7月 22日の計測後、ヒノキ棒(直径20mm)を計測穴に埋めた。写真3.44に約2か月経過した 2022年9月16日のヒノキ棒の様子を示す。材端から30mm計測点に入れていた棒が、湿っ ていたことを確認し、計測穴まで水分が流入していたことがわかった。本計測方法での計測

材端から 400mm の距離の計測点は、計測点を設けた層によって差が生じていた。屋外平 置き6層6プライ CLT では、3層目計測値(設置時上面になっていた層から4層目)に対 して5層目計測値(設置時上面になっていた層から2層目)の方が内部相対湿度と内部含 水率の1日の変動が大きくなっていた。しかし、5層目計測点は木材内部含水率としては変 動速度が速すぎるため、CLT の目地の開きなどによって外部環境の影響を受けていたと考 えられる。

図 3.115 に材端から 400mm の距離の計測点の変動の小さかったものの結果を示す。今回 の計測において屋外平置き試験体の中では、6層6プライ(弱軸上面)3層目計測点と6層 6プライ(強軸上面)2層目計測点では内部含水率の変動が小さかった。しかし屋内計測点 の内部含水率が12%程度であったのに対し、6層6プライ(弱軸上面)3層目計測点では14 ~18%、6層6プライ(強軸上面)2層目計測点では16~20%の間と、屋内試験体の含水率 より高い状態で推移していた。また、設置時の上層からの距離が近い6層6プライ(強軸上 面)2層目計測点の方が高い含水率で推移していた。

237



図 3.111 屋外平置き6層6プライCLT(弱軸層が上面)試験体の計測値



図 3.112 屋外平置き6層6プライCLT(強軸層が上面)試験体の計測値







図 3.114 屋内5層5プライ CLT の計測値



写真 3.44 計測を中止した計測点の様子(2022年9月16日)



図 3.115 各試験体材端から 400mm 計測点の計測値(変動が小さかったもの)

3.2.8. まとめ

暴露の条件(屋内外、CLT構成)と内部含水率変動との関係を得ることを目的とし、暴露 開始から1年以上経過していた5層5プライのヒノキCLT、6層6プライのヒノキCLT、の 2種類の材料の暴露実験を大分市でおこなった。

その結果、暴露開始から1年以上経過しており幅の広い割れが多く、材端から距離の近い 計測点や、材端から400mm離れていても設置時の上層からの距離が近い計測点は外部環境 の影響を強く受ける結果となった。

外部環境の影響が小さかった計測点は、材端から 400mm の距離で、6 層 6 プライ(弱軸 上面)3 層目計測点では 14~18%、6 層 6 プライ(強軸上面)2 層目計測点では 16~20%の 間と、屋内試験体の含水率(12%程度)より高い状態で推移していた。

3.5.3章のまとめ

第3章では、Mass Timber の内、CLT と集成材の屋外暴露時の内部含水率変動を第2章で 検討した温湿度センサを用いた含水率計測方法で計測した。

3.2節の旭川と都城での屋外暴露実験では、無処理スギ CLT、無処理スギ集成材、薬剤処 理スギ CLT の3種類の材料を屋内、屋外平置き、屋外縦置き、屋根付き平置き、屋根付き 縦置きの5条件で暴露し、それぞれの条件の内部含水率変動を比較した。その結果全ての設 置条件で、材端(計測している層のラミナの木口)からの距離によって含水率変動の大きさ が異なり、材端からの距離が遠いほど含水率変動が小さくなることがわかった。また屋根付 き試験体では、屋根なしの試験体よりも含水率変動が大幅に小さく、材端から 30mm の計 測点であっても 25%を超えるような含水率は極端な大雨の日を除き計測されなかった。こ のことより屋外使用時に直接雨水が材料にかからないような設置方法であれば、木口付近 であっても 1 年間の暴露で腐朽が懸念されるような高含水率状態になりにくいことがわか った。薬剤処理 CLT に関しては、冬季の割れによる無処理計測点の影響が少なかった都城 試験体で比較すると、材端計測点と中央計測点のどちらも薬剤処理 CLT の変動の方が大き いことがわかった。これはインサイジング処理を伴う薬剤処理は含水率的には不利に働くことが 判明した。今後、この含水率状態で腐朽の発生を抑制できるかが検討項目である。

3.3 節の東広島での屋外暴露実験では、インサイジングがある無処理のスギ CLT、インサ イジングがある無処理のカラマツ CLT、薬剤処理(深浸潤処理)を4面施したスギ CLT、薬 剤処理(深浸潤処理)を6面施したスギ CLTの4種類の材料を屋外平置きで暴露し、それ ぞれの条件の内部含水率変動を比較した。その結果、材端から30mm 計測点と80mm 計測 点を試験体条件ごとに比較すると、スギ無処理、スギ4面処理、カラマツ無処理の順に変動 が小さくなっていることがわかった。スギ試験体の薬剤処理の有無によって含水率変動に 違いが生じた理由としては、薬剤処理によるものではなく計測点のあったラミナの心材か 辺材かの違いによるものではないかと考えている。

3.4 節の大分での屋外暴露実験では、暴露開始から1年以上経過していた5層5プライの ヒノキ CLT、6層6プライのヒノキ CLT、の2種類の材料を屋外平置きで暴露し、それぞれ の条件の内部含水率変動を比較した。暴露開始から1年以上経過していたこともあり、試験 体全体に割れが多く、計測点内部まで雨水が侵入し正確な計測値を得られない計測点が多 かった。外部環境の影響が小さかった計測点は、材端から400mmの距離で、6層6プライ

(弱軸上面)3層目計測点では14~18%、6層6プライ(強軸上面)2層目計測点では16~20%の間と、屋内試験体の含水率(12%程度)より高い状態で推移していた。暴露期間が長くなると材端から十分に距離が離れた計測点でも含水率が上昇することがわかった。
第4章

暴露 CLT・集成材の強度試験

4. 暴露 CLT・集成材の強度試験

4.1. はじめに

Mass Timber は、構造用部材として数十年以上の供用期間を前提としており耐久性が必要 とされている。この耐久性を左右する要因として接着耐久性が重視されている。集成材及び 単板積層材 (LVL) では、屋内暴露供用期間中の接着せん断強度変化が報告されている⁴¹⁾。 その結果から日本農林規格 (JAS) に遵守した材料を屋内で適切に使用する場合は、その性 能に問題が生じないことが明らかになっている。

しかし、屋外環境や基礎付近で長期間使用される木質系材料は、風雨や日射、湿気などで 接着剤と木材がともに劣化することが考えられる。屋外暴露での供用期間中の接着せん断 能強度変化に関して、集成材では柳川ら⁴²⁾が報告している。一方、CLT では繊維方向の異 なるラミナが積層接着されているため、各層の膨潤収縮が異なり、屋外環境下では接着層に より多くのダメージが蓄積されている可能性が考えられる。そこで屋外暴露や促進劣化処 理による強度変化に関して様々な検討がおこなわれている^{43)や44)}。しかし現状の研究では、 設置環境や場所のバリエーションが少ないため、より様々な屋外環境でのデータを蓄積す る必要があると考える。

そこで本章では、屋外暴露環境での CLT 及び集成材の強度性能変化を明らかにするため、 3.2 節で報告した暴露実験の試験体で強度試験(全面圧縮試験・支圧試験・接着せん断試験) を実施したため、その結果を報告する。

4.2. 試験の概要

図 4.1 に今回実施した試験の種類を示す。本試験は 3.2 節で報告した、屋外暴露試験体から試験体を採材している。本章では、無処理 CLT と無処理集成材の暴露開始約 6 か月暴露時点で取り出した試験体から採材した強度試験体(以下、半年暴露試験体)の結果及び、約 1 年暴露時点で取り出した試験体から採材した強度試験体(以下、1 年暴露試験体)の結果 を一部(集成材ブロックせん断試験体と CLT45°ブロックせん断試験体)示す。各試験体の 暴露概要は 3.2.3 に示す通りで、屋内・屋外平置き・屋外縦置き・屋根付き平置き・屋根付 き縦置きの各設置条件から1 体ずつ暴露試験体を取り出して強度試験体を採材した。CLT 強 度試験は接着せん断試験(CLT ブロックせん断試験体、CLT45°ブロックせん断試験体)、 支圧試験(弱軸方向、強軸方向)、全面圧縮試験の 3 種類で、集成材強度試験体は接着せん 断試験と支圧試験の 2 種類となっている。接着せん断試験は接着面積が 30mm×30mm の椅 子型ブロックせん断試験を採用した。CLT のブロックせん断試験では、石原ら⁴⁴⁾の研究で 検討されているように、繊維方向に加力する層と繊維直交方向に加力する層を持つ試験体 (以下、CLT ブロックせん断試験体)と 45°方向に加力する試験体(以下、CLT45°ブロッ クせん断試験体)の2 種類を実験した。



図 4.1 強度試験体

【CLT 強度試験体の採材】

表 4.1 に各強度試験の試験体数を、図 4.2 に半年暴露試験体の設置条件ごとの強度試験 体の採材位置を、図 4.3 に1年暴露試験体の設置条件ごとの強度試験体の採材位置を示す。 CLT 強度試験体は、150×350×1000mm(厚さ×幅×長さ)の暴露試験体を150×105×105mm のブロック 20 体に切り分け、そのブロックから強度試験体を切り出した。設置時に試験体 端部に位置していたブロックと中央付近に位置していたブロックとで比較できるように、 強度試験の種類を割り振った。

表 4.1 各強度試験の試験体数

半年暴露試験体

CLT		CLT	ブロックせ	ん断	CLT45	CLT45° ブロックせん断		支圧強軸方向			支圧弱軸方向			全面圧縮			
		中央	北/下	南/上	中央	北/下	南/上	50mm	150mm	200mm	0mm	50mm	150mm	中央	北/下	南/上	
		屋内	4	4		4	3		2	2	2	2	2	2	1	1	
		屋外平置き	4	2	4	4	4	4	北2	北2	北2	北2	北2	北2	1	1	1
	旭川	屋外縦置き	4	4	4	4	4	4	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	1	1	1
		屋根付き平置き	4	4	4	4	4	4	北2	北2	北2	北2	北2	北2	1	1	1
		屋根付き縦置き	4	4	4	4	4	4	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	1	1	1
		屋内	4	4		4	4		2	2	2	2	2	2	1	1	
		屋外平置き	4	4	4	4	4	4	北2	北2	北2	北2	北2	北2	1	1	1
3	都城	屋外縦置き	4	4	4	4	4	4	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	1	1	1
		屋根付き平置き	4	4	4	4	4	4	北2	北2	北2	北2	北2	北2	1	1	1
		屋根付き縦置き	4	4	4	4	4	4	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	1	1	1
					計110			計111			計84			計84			計28

※全試験体終了

1年暴露試験体

CLT		CLTプロックせん断		CLT45°プロックせん断			支圧強軸方向		支圧弱軸方向			全面圧縮						
		中央	北/下	南/上	層違い	中央	北/下	南/上	層違い	50mm	150mm	200mm	0mm	50mm	150mm	中央	北/下	南/上
	屋内	4	4		4	4	4		4	2	2	2	2	2	2	1	1	
	屋外平置き	4	4	4	4	4	4	4	4	北2	北2	北2	北2	北2	北2	1	1	1
旭川	屋外縦置き	4	4	4	4	4	4	4	4	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	1	1	1
	屋根付き平置き	4	4	4	4	4	4	4	4	北2	北2	北2	北2	北2	北2	1	1	1
	屋根付き縦置き	4	4	4	4	4	4	4	4	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	1	1	1
	屋内	4	4		4	4	4		4	2	2	2	2	2	2	1	1	
	屋外平置き	4	4	4	4	4	4	4	4	北2	北2	北2	北2	北2	北2	1	1	1
都城	屋外縦置き	4	4	4	4	4	4	4	4	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	1	1	1
	屋根付き平置き	4	4	4	4	4	4	4	4	北2	北2	北2	北2	北2	北2	1	1	1
	屋根付き縦置き	4	4	4	4	4	4	4	4	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	上2、下2	1	1	1
					計152				計152			計84			計84			計28

※灰色に着色したセルは終了した試験体







11										

接着せん断試験用P1	支圧試験用	(弱軸)	支圧試験用	(どちらも)
接着せん断試験用P2	支圧試験用	(強軸)	全面圧縮(引	歯軸)
予備	●は支圧鋼棒	「用の溝位置		

図 4.2 半年暴露試験体の採材位置













図 4.4 から図 4.8 に各試験のブロックからの採材方法を示す。図のブロックの向きと図 4.2 と図 4.3 の向きは一致している。



図 4.4 CLT 接着せん断の採材(P1)







図 4.6 CLT 支圧試験(弱軸)の採材



図 4.7 CLT 支圧試験(強軸)の採材



図 4.8 CLT 支圧試験(どちらも)の採材

【集成材強度試験体の採材】

表 4.2 に各強度試験の試験体数を、図 4.9 に半年暴露試験体の設置条件ごとの強度試験 体の採材位置を、図 4.10 に 1 年暴露試験体の設置条件ごとの強度試験体の採材位置を示す。 集成材強度試験体は、150×105×985mm(厚さ×幅×長さ)の暴露試験体を 150×105× 105mm のブロック 8 体に切り分け、そのブロックから強度試験体を切り出した。設置時に 試験体端部に位置していたブロックと中央付近に位置していたブロックとで比較できるよ うに、強度試験の種類を割り振った。

表 4.2 各強度試験の試験体数

半年暴露試験体

	佳む材	集成材	オブロック+	せん断	支圧				
	未成内	中央	北/下	南/上	105mm	210mm	315mm		
	屋内	8		8	2	2			
	屋外平置き	8		8	南2	南2			
旭川	屋外縦置き	8	8	8	上2	上2、下2	下2		
	屋根付き平置き	8		8	南2	南2			
	屋根付き縦置き	8	8	8	上2	上2、下2	下2		
	屋内	8		8	2	2			
	屋外平置き	8	8		北2	北2			
都城	屋外縦置き	8	8	8	下2	上2、下2	上2		
	屋根付き平置き	8	8		北2	北2			
	屋根付き縦置き	8	8	8	下2	上2、下2	上2		
				計192			計56		

※全試験体終了

1年暴露試験体

	住むお	集成材	 オブロック1	支圧		
	未成何	中央	北/下	南/上	105mm	210mm
	屋内	8		8	2	2
	屋外平置き	8		8	北2	北2
旭川	屋外縦置き	8	8	8	上2、下2	上2、下2
	屋根付き平置き	8		8	北2	北2
	屋根付き縦置き	8	8	8	上2、下2	上2、下2
	屋内	8		8	2	2
	屋外平置き	8		8	北2	北2
都城	屋外縦置き	8	8	8	上2、下2	上2、下2
	屋根付き平置き	8		8	北2	北2
	屋根付き縦置き	8	8	8	上2、下2	上2、下2
				計192		計56

※灰色に着色したセルは終了した試験体



図 4.9 半年暴露試験体の採材位置



図 4.11 から図 4.13 に各試験のブロックからの採材方法を示す。図のブロックの向きと 図 4.9 と図 4.10 の向きは一致している。



図 4.11 集成材接着せん断の採材







図 4.13 集成材支圧試験(P2)の採材

4.3. 全面圧縮試験

4.3.1. 試験概要

図 4.14 に試験体概要を示す。全面圧縮試験は、150×105×105mmの試験体を強軸方向に 載荷した。写真 4.1 に試験体の載荷の様子を示す。計測は加力鉄板の変位を2点と、試験体 中央 40mmの標点間変位(ナイフエッジをもつ治具で計測)を2点、どちらも CDP25(東 京測器研究所)で計測した。載荷は 1000kN 圧縮試験機(前川試験機製作所)で実施し、 0.8P_{max}まで荷重が低下した時点で載荷を終了した。試験体数は28 体(各暴露試験地 14 体 ずつ)とした。試験体は暴露試験地で加工した後、試験前2週間同じ実験室内で静置した。





写真 4.1 載荷の様子

4.3.2. 破壊性状

写真 4.2 に半年暴露試験体の破壊性状を示す。約半数の試験体は試験体中央で破壊した。 しかし、標点間距離変形の計測のために使用していた治具のエッジ付近で破壊する試験体 や試験体中央にある節を避けるように破壊する試験体が、どちらの暴露試験地でも数体存 在した。標点間距離の計測方法を以降の試験体では変更する必要があると考える。



写真 4.2 全面圧縮試験の破壊性状(半年暴露試験体)

4.3.3. 試験結果

【荷重変形関係】

図 4.15 に加力鉄板の変位(全体変形)の荷重変形関係を示す。また図 4.16 に標点間変形 の荷重変形関係を示す。それぞれの変形は2点計測していた計測値の平均値としている。暴 露試験地による差はほとんど見られなかった。全ての試験体で1mm 程度変形した時点で最 大荷重を迎えている。



図 4.15 荷重変形関係(全体変形)



図 4.16 荷重変形関係 (標点間変形)

【圧縮強度】

図 4.17 に全面圧縮試験の圧縮強度を示す。圧縮強度は式 4.1 に従って算出した。

半年暴露では設置条件及び試験体採材場所(中央か材端か)による圧縮強度の違いは生じなかった。

$$\sigma_{max} = \frac{P_{max}}{A} \tag{4.1}$$

σ_{max}: 圧縮強度 (N/mm²)

Pmax:最大強度(N)

A: 圧縮面積(mm²) 試験前に計測した値



図 4.17 圧縮強度

また図 4.18 に破壊性状によってプロットした圧縮強度を示す。破壊性状の違いによる圧 縮強度への影響は見られなかった。なお試験体の試験時の含水率は、旭川暴露試験体の平均 が 11.1%、都城暴露試験体の平均が 11.8%で、試験前に同じ環境で養生していたが全体的に 都城試験体の方がわずかに高い状態であった。



○ 旭川中央で破壊試験体
○ 都城中央で破壊した試験体
× 旭川中央に節があった試験体
▲ 旭川治具付近で破壊した試験体
▲ 都城中央に節があった試験体



263

4.4. 接着せん断試験

4.4.1. 試験概要

図 4.19 に試験体概要を示す。接着せん断試験は、CLT ブロックせん断試験体と CLT45° ブロックせん断試験体、集成材ブロックせん断試験体の3 種類、椅子型せん断試験用の治具 に設置して実施した。写真 4.3 に試験体の載荷の様子を示す。計測は加力鉄板の変位(半年 暴露試験体:1点、1年暴露試験体:2点)を CDP25(東京測器研究所)で計測した。載荷 は 50kN 万能試験機(INSTRON 4204)を用いて 1mm/min で実施した。なお、CLT の試験体 は繊維直交方向に加力していた層が多く変形し、うまく荷重をかけられなくなった試験体 があったため、その場合には一度荷重が 0.8P_{max}以下に低下した時点で 4mm/min に載荷速 度を変更して実験を継続した。試験体は試験前に3週間以上 20℃65%の恒温恒湿器内で養 生し、1日の重量変化がなくなったことを確認してから試験を実施した。



CLT ブロックせん断

CLT45[°] ブロックせん断

集成材 ブロックせん断

図 4.19 試験体概要



半年暴露試験体

1年暴露試験体

写真 4.3 載荷の様子

4.4.2. 破壊性状

写真 4.4 に接着せん断試験の破壊性状を示す。CLT ブロックせん断試験体は、繊維直交 方向に加圧している層のめり込みにより、接着層付近を破壊させることができない試験体 が多かった。一方で CLT45°ブロックせん断試験体は、目立っためり込みが生じず接着層付 近で破壊した試験体が多かった。集成材ブロックせん断試験体では、ほとんどの試験体が接 着層付近で破壊した。半年暴露試験体と1年暴露試験体(CLT45°ブロックせん断試験体と 集成材ブロックせん断試験体)とでは、破壊性状に違いはなく、また暴露試験地による破壊 性状の違いも見られなかった。



写真 4.4 接着せん断の破壊性状

4.4.3. 試験結果

【荷重変形関係】

図 4.20 から図 4.25 に半年暴露試験体の荷重変形関係を、図 4.26 から図 4.29 に1年暴 露試験体の荷重変形関係を示す。暴露期間及び暴露試験地による荷重変形関係の違いは見 られなかった。CLT ブロックせん断試験体は、破壊性状でも述べたように繊維直交方向に加 力する層でめり込みが起こり、うまく荷重をかけることができなかった。CLT45°ブロック せん断試験体と集成材ブロックせん断試験体はおおむねうまく載荷を行えたが、接着層に 節がある場合、最大荷重が極端に高くなったり、載荷直後に破壊したりした。そのため以降 の結果では接着層に目視でわかる節があった試験体は除いて示す。



図 4.20 旭川半年暴露 CLT ブロックせん断試験体の荷重変形関係



都城半年暴露 CLT ブロックせん断試験体の荷重変形関係 図 4.21



図 4.22 旭川半年暴露 CLT45°接着せん断試験体の荷重変形関係



図 4.23 都城半年暴露 CLT45°接着せん断試験体の荷重変形関係



図 4.24 旭川半年暴露集成材ブロックせん断試験体の荷重変形関係



図 4.25 都城半年暴露集成材ブロックせん断試験体の荷重変形関係



図 4.26 旭川1年暴露 CLT45°ブロックせん断試験体の荷重変形関係



図 4.27 都城1年暴露 CLT45°ブロックせん断試験体の荷重変形関係



図 4.28 旭川1年暴露集成材ブロックせん断試験体の荷重変形関係



図 4.29 都城1年暴露集成材ブロックせん断試験体の荷重変形関係

【接着せん断強度】

図 4.30 に旭川暴露試験体の接着せん断強度を、図 4.31 に都城暴露試験体の接着せん断 強度を示す。接着せん断強度は、最大荷重(CLT ブロックせん断試験体は最初に荷重低下が 起こる前の最大荷重)を試験時に計測した接着面積で除した値とした。

全ての種類の試験体で、設置場所や設置時の方角による接着せん断強度への影響は見ら れなかった。また1年暴露試験体の実験をおこなっている、CLT45°ブロックせん断試験体 と集成材ブロックせん断試験体では、半年暴露と1年暴露とで明確な差は生じておらず、1 年暴露では接着強度に大きな影響を及ぼさないことがわかった。

旭川暴露試験体では、屋内に設置していた半年暴露試験体の接着せん断強度は屋外に設置していたものよりも低くなっていたため、旭川の冬季の過乾燥環境で接着性能に影響を 及ぼすことが懸念されていたが、1年暴露試験体では屋内設置試験体も屋外設置試験体と同 等もしくはそれ以上の強度を示した。そのため、半年暴露試験体用に採材した屋内試験体は 材料自体の強度が低く、このような結果になったのではないかと考えられる。



図 4.30 旭川暴露試験体の接着せん断強度



図 4.31 都城暴露試験体の接着せん断強度

4.5. 支圧試験

4.5.1. 試験概要

図 4.32 に試験体概要を示す。支圧試験は、CLT が強軸方向に載荷する試験体と弱軸方向 に載荷する試験体、集成材が繊維方向に載荷する試験体の計 3 種類とし、CLT 試験体のせ いが 50mm、集成材試験体のせいが 105mm となっている。全ての試験体で支圧鋼棒は ¢ 12mm のものを使用し、試験体にも ¢ 12mm の半円形の溝をルーターで加工した。写真 4.5 に試験体の載荷の様子を示す。計測は加力鉄板の変位を 1 点、CDP25(東京測器研究所)で 計測した。載荷は 1000kN 圧縮試験機(前川試験機製作所)で実施し、CLT 試験体は荷重が 急激に上昇し始めた時点で、集成材試験体は 0.8P_{max}まで荷重が低下した時点で試験を終了 した。試験体は暴露試験地で加工した後、試験前 2 週間同じ実験室内で静置した。



図 4.32 試験体概要



CLT



写真 4.5 載荷の様子
4.5.2. 破壊性状

写真 4.6 に CLT 試験体の破壊性状を、写真 4.7 に集成材試験体の破壊性状を示す。暴露 試験地による破壊性状の違いは見られなかったので旭川試験体のみ示す。



CLT 試験体(強軸)



CLT 試験体(弱軸) 写真 4.6 CLT 試験体の破壊性状



写真 4.7 集成材試験体の破壊性状

強軸方向加力 CLT 試験体は最外層が繊維方向に割れ始めた時点で荷重がほぼ横ばいになった。また CLT 試験体はどちらの載荷方向でも載荷終了付近になると繊維直交方向に加力している層の側面に割れが生じた。

集成材試験体は繊維方向の割れが生じ、割れが進むとともに荷重が低下した。

4.5.3. 試験結果

【荷重変形関係】

図 4.33 に強軸方向加力 CLT 試験体の荷重変形関係を、図 4.34 に弱軸方向加力 CLT 試験体の荷重変形関係を、図 4.35 に集成材試験体の荷重変形関係を示す。CLT 試験体は荷重上昇を開始するまでの変形を示す。また、全ての試験体で試験開始時にがたが生じていたため、0.1P_{max}と 0.4P_{max}の傾きを用いて除去したものを示す。



図 4.33 CLT 試験体(強軸)の荷重変形関係



図 4.34 CLT 試験体(弱軸)の荷重変形関係



図 4.35 集成材試験体の荷重変形関係

強軸方向加力 CLT 試験体はほとんどの試験体で繊維方向の割れが生じてから荷重がほぼ 横ばいに推移した。弱軸方向加力 CLT 試験体は外部に目視できる割れがない状態で降伏し、 ほぼ横ばいに推移した。集成材試験体は繊維方向の割れが生じた後、割れが進みながら荷重 が低下した。全ての種類の試験体で約 1mm 変形した時点で降伏した。

都城強軸 CLT で1体、載荷開始にうまく荷重をかけられなかった試験体があった。以降 の検討ではこの試験体(E-2-8-S2)と支圧鋼棒の溝に節があった試験体の結果を除いて示 す。写真 4.8 に支圧鋼棒の溝の節があった試験体の写真を示す。



284

【支圧強度と初期剛性】

図 4.36 から図 4.38 に試験体種類ごとの支圧強度を示す。また図 4.39 から図 4.41 に試 験体種類ごとの初期剛性を示す。支圧強度は 6mm 変形時までの最大耐力を P_{max} としたとき の $0.1P_{max}$ と $0.4P_{max}$ の傾きで 5% offset 法を適用した降伏耐力を、支圧鋼棒の投影面積Aで 除した値とした。初期剛性は 6mm 変形時までの最大耐力を P_{max} としたときの $0.1P_{max}$ と $0.4P_{max}$ の傾きとした。またグラフのプロットの大きさは、材端から支圧鋼棒を配した場所 までの距離を示す。

支圧強度は、CLT 強軸方向、CLT 弱軸方向、集成材の全ての種類で設置条件による強度の 違いは見られなかった。また支圧鋼棒の材端からの距離に関しても、明確な関係は見られな かった。初期剛性に関しても同様で、設置条件や支圧鋼棒の材端からの距離と初期剛性との 間に明確な関係性はなかった。しかし、都城 CLT 強軸方向の初期剛性のみ、ほかの種類の 試験体よりばらつきが大きい結果となった。理由はわからない。

このことより、約半年間の暴露であればどの環境でも支圧強度と初期剛性に明確な低下は生じないことがわかった。



図 4.36 CLT 強軸試験体の支圧強度



図 4.37 CLT 弱軸試験体の支圧強度



図 4.38 集成材試験体の支圧強度



図 4.39 CLT 強軸試験体の初期剛性



図 4.40 CLT 弱軸試験体の初期剛性



図 4.41 集成材試験体の初期剛性

また表 4.3 から表 4.5 に設置条件ごとの材端からの距離を考慮していない支圧強度と初 期剛性の平均値及び下限値、屋内試験体の結果に対する比率を示す。支圧強度の下限値は信 頼水準 75%の 95%下側許容限界値、初期剛性の下限値は信頼水準 75%の 50%下側許容限 界値としている。平均値、下限値どちらで見ても、屋内試験体から明確な低下が生じている 設置条件は少ない。

また試験体の含水率は図 4.42 から図 4.44 に示すように、試験地や設置条件によって大きな差はなかった。

289

表	4.3	CLT	強軸試験体の平均値と	下限値
---	-----	-----	------------	-----

- 비미이 고상해		試験体数	支圧強度平	^z 均值	初期剛情	生平均值	支圧強度下	限值	初期剛性下限値	
		体	N/mm ²	比率	kN/mm	比率	N/mm ²	比率	kN/mm	比率
屋内 -		6	22.86	1.00	81.01	1.00	17.64	1.00	78.63	1.00
屋根付き亚澤き	놙	6	26.17	1.15	99.37	1.23	21.74	1.23	97.24	1.24
産低的で千直で	直。 南		-	-	-	-	-	-	-	-
屋根付き縦署き	ч	5	23.27	1.02	79.32	0.98	21.12	1.20	78.79	1.00
産低的で桃園で	F	4	25.22	1.10	87.51	1.08	23.33	1.32	83.91	1.07
屋外亚置き	北	4	25.14	1.10	82.73	1.02	23.69	1.34	80.08	1.02
産が千世で	南	0	-	-	-	-	-	-	-	-
屋外縦置き	٦	5	24.98	1.09	95.92	1.18	23.25	1.32	92.79	1.18
	н	6	25.16	1.10	92.04	1.14	22.31	1.26	89.88	1.14

料合の工業が		試験体数	支圧強度平	均值	初期剛情	生平均值	支圧強度下限値		初期剛性下限値	
御柳しし「短軸		体	N/mm ²	比率	kN/mm	比率	N/mm ²	比率	kN/mm	比率
屋内 -		4	23.16	1.00	71.77	1.00	19.57	1.00	69.99	1.00
屋根付き亚置き	놙	5	23.40	1.01	74.09	1.03	20.50	1.05	68.46	0.98
産低的で千世で	南	0	-	-	-	-	-	-	-	-
屋根付き縦署き	뇌	6	20.85	0.90	63.80	0.89	18.31	0.94	61.42	0.88
産依内で桃園で	F	5	20.22	0.87	65.25	0.91	14.75	0.75	60.70	0.87
屋外亚置き	北	6	24.41	1.05	84.74	1.18	21.78	1.11	81.04	1.16
産が千直で	南	0	-	-	-	-	-	-	-	-
屋外縦置き	下	5	24.21	1.05	76.69	1.07	21.40	1.09	71.23	1.02
1至7門秋道で	F	4	23.45	1.01	75.01	1.05	17.76	0.91	72.94	1.04

表 4.4 CLT 弱軸試験体の平均値と下限値

		試験体数	支圧強度平	┘均値	初期剛情	生平均值	支圧強度下	下限値	初期剛性下限値	
旭川CLI羽軸		体	N/mm ²	比率	kN/mm	比率	N/mm ²	比率	kN/mm	比率
屋内 -		6	21.94	1.00	69.32	1.00	17.22	1.00	68.11	1.00
屋根付き亚澤き	놙	5	21.75	0.99	70.90	1.02	19.02	1.10	69.28	1.02
産低的で千直で	南	0	-	-	-	-	-	-	-	-
屋根付き縦署き	뇌	4	21.16	0.96	67.10	0.97	18.70	1.09	63.38	0.93
産低りで転置で	Н	6	21.98	1.00	70.90	1.02	18.49	1.07	68.70	1.01
屋从亚罟キ	쏚	6	19.33	0.88	54.83	0.79	13.79	0.80	53.43	0.78
産が千直で	南	0	-	-	-	-	-	-	-	-
辰从縦罢き	۲	6	21.74	0.99	72.34	1.04	18.34	1.07	70.21	1.03
産が桃園で	F	5	21.75	0.99	67.47	0.97	16.43	0.95	64.34	0.94

		試験体数	支圧強度平	^z 均值	初期剛情	生平均值	支圧強度下限値		初期剛性下限値	
自り切して「羽甲田		体	N/mm ²	比率	kN/mm	比率	N/mm ²	比率	kN/mm	比率
屋内	-	4	20.35	1.00	63.15	1.00	16.53	1.00	61.06	1.00
屋根付き亚置き	北	4	19.82	0.97	55.79	0.88	16.88	1.02	53.44	0.88
産版的を干量を	南	0	-	-	-	-	-	-	-	-
屋根付き縦置き	下	6	19.16	0.94	50.83	0.80	13.35	0.81	49.69	0.81
産版的で秋色で	上	5	19.01	0.93	55.20	0.87	14.74	0.89	53.96	0.88
屋从亚罟キ	놙	5	18.95	0.93	52.05	0.82	15.49	0.94	50.97	0.83
産が千直で	南	0	-	-	-	-	-	-	-	-
辰久縦罢き	뇌	6	18.95	0.93	56.87	0.90	14.59	0.88	54.85	0.90
/至ノァャ岷直♂	F	6	18.63	0.92	54.97	0.87	15.97	0.97	53.26	0.87

表 4.5 集成材試験体の平均値と下限値

加川集式社		試験体数	支圧強度平	^z 均值	初期剛情	生平均值	支圧強度下	限值	初期剛性下限値	
旭川耒成村		体	N/mm ²	比率	kN/mm	比率	N/mm ²	比率	kN/mm	比率
屋内	-	4	30.06	1.00	113.90	1.00	27.44	1.00	111.27	1.00
屋根付き亚罴き	北	0	-	-	-	-	-	-	-	-
産低的で千直で	南	3	29.42	0.98	108.57	0.95	25.76	0.94	107.03	0.96
屋根付き縦署き	ч	4	29.86	0.99	112.17	0.98	27.91	1.02	111.72	1.00
産低りで桃園で	F	2	30.42	1.01	108.92	0.96	-	-	-	-
屋从亚罟キ	北	0	-	-	-	-	-	-	-	-
産が千直で	南	3	31.88	1.06	126.16	1.11	30.34	1.11	124.96	1.12
辰久縦雳き	ч	4	28.41	0.95	112.09	0.98	24.13	0.88	109.12	0.98
座ノ™爬直♂	F	2	28.37	0.94	110.72	0.97	-	-	-	-

初始生命		試験体数	支圧強度平	均值	初期剛情	生平均值	支圧強度下	限值	初期剛性下限値	
107% * 1213		体	N/mm ²	比率	kN/mm	比率	N/mm ²	比率	kN/mm	比率
屋内 -		3	28.84	1.00	96.19	1.00	20.64	1.00	92.70	1.00
屋根付き亚置き	北	4	30.15	1.05	104.34	1.08	25.02	1.21	101.76	1.10
産版的を平置を	全板的さ半直さ南		-	-	-	-	-	-	-	-
屋根付き縦署き	ኾ	4	27.38	0.95	93.26	0.97	23.06	1.12	89.83	0.97
産取りさ桃直さ	上	4	28.98	1.00	90.51	0.94	23.97	1.16	86.38	0.93
居从亚罟キ	北	3	27.70	0.96	94.66	0.98	24.25	1.18	92.54	1.00
産が千直で南		0	-	-	-	-	-	-	-	-
层外縦置き	下	4	27.63	0.96	93.11	0.97	25.61	1.24	91.76	0.99
/王/「小灰巨 で	F	4	28.48	0.99	98.18	1.02	23.27	1.13	95.42	1.03



図 4.42 CLT 強軸試験体の含水率



図 4.43 CLT 弱軸試験体の含水率



図 4.44 集成材試験体の含水率

4.6.4章のまとめ

第4章では、屋外暴露環境でのCLT及び集成材の強度性能変化を明らかにするため、3.2 節で報告した暴露実験の試験体(暴露開始から半年暴露試験体と、1年暴露試験体)で強度 試験(全面圧縮試験・支圧試験・接着せん断試験)を実施した。

その結果、全面圧縮試験、支圧試験、接着せん断試験の全てで、半年暴露試験体の設置条件による強度低下は見られなかった。また接着せん断試験の CLT45° ブロックせん断試験体では、1年暴露試験体の実験も実施したが、こちらも半年暴露試験体の結果に対する明確な強度低下はなく、1年間の暴露であれば CLT、集成材の接着性能に大きな影響を及ぼさないことがわかった。

第5章

CLT-RC 複合床の打設前後の含水率変動

5. CLT-RC 複合床の打設前後の含水率変動

5.1. 実験の目的

近年、木とコンクリートの複合構造の検討が進められている。中でも床板に CLT を用いた Timber-Concrete Composite 床(以下、TCC 床)はコンクリート打設時の木部への水分移動が懸念されている。木部への水分移動を防止するため、一般的にはコンクリート-CLT 間に養生シートが用いられるが、養生シートは施工性の低下などデメリットがあり、養生シートを用いない場合の水分移動を把握することで、施工性の良い TCC が実現可能となる。池田ら⁵⁻¹)は TCC 床の養生シート有無による水分移動の影響を検討しており、養生シートがない場合でもその水分流入は小さいとしている。本研究ではより実大に近いサイズの TCC 床試験体で CLT 内部のコンクリート打設前後の含水率を計測した。

また、養生シートの無い TCC でせん断抵抗にシアキーを用いた場合には、木口とコンク リートが直接接する場所が生まれる。このような明確に含水率上昇が見込まれる場所には 適切な防水処理を施す必要がある。そこでシアキー及びつき合わせの接合部分(以下、接合 部)を有する試験体に3種類の防水処理を施した場合の、コンクリート打設前後の CLT 内 部含水率変動を計測した。

5.2. 試験体概要

図 5.1 に各試験体の試験体図を示す。試験体1は1m×1mのCLT(S60-5-7)板上にコン クリート(Fc24、普通コンクリート)を施工、試験体2はCLT中心に実際の施工と同じよ うにシアキーの機能を持たせるために大きく切り欠きを設けた状態に加えて接合部を含ま せるために材料を中央部で分離した上でコンクリートを施工した。加えて、試験体2はコン クリートと接触する木端面とシアキーの底部に当たる板目面に防水処理を施しており、本 試験体では含浸塗料(バトン#501)1回塗りの部分、塗膜塗料(ニューブリード)1回塗り の部分、ブチルテープ貼の部分の3種類とした。両試験体ともCLT外周部にはブチルテー プを貼った。コンクリートは2022年1月7日に打設し、その後養生を開始し、2022年11 月16日までのデータであり、一部の計測点では現在も継続的に計測をしている。写真 5.1 に試験体写真を、表 5.1にコンクリートの詳細を示す。



図 5.1 試験体図



試験体1

試験体 2

(上:防水処理の様子、下:2022年1月20日)写真 5.1 試験体写真

種類		普通
呼び強度	N/mm ²	24
スランプ	cm	18
粗骨材最大寸法	mm	20
セメント種類		Ν
水セメント比	%	57
細骨材率	%	50

表 5.1 コンクリートの詳細

5.3. 計測概要

図 5.2 に試験体1の温湿度センサ配置図、図 5.3 に試験体2の温湿度センサ配置図を示 す。CLT 内部の含水率計測は、2章で検討した材内部温湿度から平衡含水率曲線を用いて計 測する方法で計測している。本計測方法は、木材の内部温湿度よりも高い値を示すことが、 2.3 節の実験で明らかになっているが、本実験で計測されていた内部含水率が 2.3 節の実験 で検討できた含水率範囲よりも高い値を示していたため、本章の実験では計測した内部含 水率の補正をせず、計測値そのままで比較している。

温湿度センサは HY を用いた。 φ22mm の穴を設置深さに合わせて施工し、その中に HY の計測部に空間を確保できるカバーを付けて設置、その後 HY を設置している層以外はウ レタンゴム棒と配管用パテ(AP-1000-I)を用いて栓をした。計測穴は表面の CLT 幅はぎ部 と重ならないようにしている。HY の計測間隔は 2021 年 12 月 30 日から 2022 年 1 月 20 日 までは 1 時間、それ以降は 3 時間としている。写真 5.2 に計測の様子を示す。また試験体外 部の温湿度を温湿度センサ(おんどとり: TR-72wb-s)で 1 時間ごとに計測した。



図 5.2 試験体1の温湿度センサ配置図(平板試験体)



図 5.3 試験体2の温湿度センサ配置図



試験体1







写真 5.2 計測の様子

5.4. 計測結果

2021 年 12 月 30 日から 2022 年 11 月 16 日までの約 1 年間の HY で計測した温湿度と式 2.1 を用いて算出した CLT 内部の含水率、またそれぞれの図の計測位置を示す。コンクリートの打設日(2022 年 1 月 7 日)を黒色の実線で、コンクリート打設から 28 日後をオレンジ 色の実線で加えている。なお含水率のグラフに関しては、グラフを見やすくするため 10% ~25%の範囲で表示している。図 5.4 に CLT の層数を示す。以降ではコンクリートに接す る層を 1 層目として結果を述べる。また計測値に関して、温湿度センサのデータ取り出しを おこなった期間のデータは除外している。試験体 2 はシアキー部に対して対称となるよう に計測点を配していたが、両計測点の値はほぼ同様であった。例として、図 5.5 に各処理共 に変動の大きかった計測点 2,3 の結果を示す。以降の結果では片側のみの結果を示す。



図 5.4 CLTの層数



5.4.1. 試験体1(平板試験体)結果

図 5.6 に試験体 1 の中央計測点各層の計測値を、図 5.7 に 1 層目の木口からの距離が異なる計測点の計測値を、図 5.8 に 3 層目の木口からの距離が異なる計測点の計測値の推移 を示す。また表 5.2 に各層の含水率計測値を示す。

各層の計測値について、温度は層による違いは見られなかったが、外気温に対して CLT 内部の計測値の方が1日の変動が少なくなっている。相対湿度及び含水率は、コンクリート 打設後、コンクリートに接している1層目の計測値が約3か月間上昇を続け、その後減少 し続けている。また打設から1か月後より2層目の計測値も上昇を開始し、2022年6月か らは緩やかに減少し続けている。3層目以下の計測値はほぼ横ばいで推移している。しかし、 コンクリート打設後5か月後からは3、4層目はそれ以下の層と比べて若干高い値を推移し ている。初期含水率と各層の最大含水率との差は、1層目が6.31%、2層目が3.74%であり、 1、2層目に関しては防水処理がない場合には明確に含水率上昇があることが判明した。ま た現在の含水率と初期含水率との差は、1層目が1.87%、2層目が1.95%まで減少している。 この含水率が初期含水率まで減少するのか、このまま約2%高い状態を続けるのか今後の計 測で明らかにしていきたい。

1層目の木口からの距離の異なる計測点の温度は、木口からの距離が近い計測点の方が1 日の変動が若干大きい。相対湿度と含水率は、コンクリート打設後木口から30mmと80mm の計測点が中央計測点よりも急に上昇したが、3か月経過後にほぼ同じ含水率となり、その 後は計測点による違いはなくすべての計測点が減少を続けている。

3 層目の木口からの距離の異なる計測点の温度は、1 層目の時と同様に木口からの距離が 近い計測点の方が1 日の変動が大きい。それに対し相対湿度と含水率は木口からの距離に 関係なくすべての計測点がほぼ横ばいで推移している。

		1層目	2層目	3層目	4層目	5層目	6層目
初期含水率	M_0	11.91	11.52	11.31	11.42	11.45	11.54
全期間最大	M _{max}	18.22	15.64	13.50	13.27	13.00	12.62
28日経過含水率	M ₂₈	14.26	12.48	11.69	11.69	11.73	11.82
最終含水率	M ₃₁₄	13.78	13.85	12.82	12.97	12.53	11.82
	M_{max} - M_0	6.31	3.74	1.59	1.36	1.09	0.71
初期含水率との差	$M_{28}-M_0$	2.35	0.57	-0.22	-0.22	-0.18	-0.09
	M ₃₁₄ -M ₀	1.87	1.95	0.91	1.07	0.62	-0.09

表 5.2 各層の含水率計測値

※初期含水率はコンクリート打設日(2022/1/7)の含水率、最終含水率は2022/11/16の含水率である。









図 5.8 試験体1の3層目計測値

5.4.2. 試験体2(接合部試験体)ブチルテープ処理部分の結果

図 5.9 に試験体2ブチルテープ処理部分の1~4 層計測値の結果、図 5.10 に試験体1の1 層目と試験体2ブチルテープ処理部分1の1層目の含水率計測値の比較、図 5.11 に試験体 2ブチルテープ処理部分の1層目と6層目計測値の結果を示す。また表 5.3 に各層の含水率 計測値を示す。

温度は全ての計測点においてコンクリート打設前後の計測値の違いは見られなかった。

相対湿度と含水率に関して、1~4 層目では 1,2 層目で含水率上昇が見られた。1 層目に 関して、平板試験体である試験体 1 の 1 層目計測点を比較すると、ほぼ同様に推移してお り、ブチルテープ処理部の含水率上昇はシアキー部からではなく上部板目面からの水分移 動によるものではないか考えている。3,4 層目の含水率上昇は見られず、ブチルテープはシ アキー側面からの水分流入に対して効果があることがわかった。また 1 層目と 6 層目を比 較すると、板目面からの水分流入があったと考えている 1 層目の含水率上昇に対して 6 層 目はほとんど含水率上昇が見られなかった。このことから、ブチルテープ処理はシアキー底 部及びつき合わせ接合部からの水分流入に対しても効果があることがわかった。

			ブ	チルテー	プ処理部	分	
		1層目	2層目	3層目	4層目	6層目	7層目
初期含水率	M ₀	12.13	11.96	12.10	11.67	11.59	11.82
全期間最大	M_{max}	18.96	15.83	14.60	14.40	13.12	13.01
28日経過含水率	M ₂₈	15.14	12.89	13.19	12.74	12.18	11.95
最終含水率	M ₃₁₄	14.45	14.42	13.60	13.65	12.55	11.84
	M_{max} - M_0	6.82	3.86	2.51	2.73	1.52	1.20
初期含水率との差	M ₂₈ -M ₀	3.00	0.92	1.09	1.07	0.59	0.14
	M ₃₁₄ -M ₀	2.31	2.46	1.50	1.98	0.95	0.03

表 5.3 試験体 2 ブチルテープ処理部分各層の含水率計測値





図 5.10 試験体1の1層目と試験体2ブチルテープ処理1層目の比較



図 5.11 試験体 2 ブチルテープ処理部分の 1 層目と 6 層目の計測値

5.4.3. 試験体2(接合部試験体)塗膜塗料処理部分の結果

図 5.12 に試験体 2 塗膜塗料処理部分の 1~4 層計測値の結果、図 5.13 に試験体 2 塗膜塗料処理部分の 1 層目と 6 層目計測値の結果を示す。また表 5.4 に各層の含水率計測値を示す。

温度は全ての計測点においてコンクリート打設前後の計測値の違いは見られなかった。

相対湿度と含水率に関して、1,2層目はコンクリート打設大幅に含水率が上昇したのち約 3か月間横ばいに推移し、その後緩やかに減少を続けている。1,2層目と同じようにシアキ ーに木口が接している4層目では、コンクリート打設後1,2層目よりも急激に含水率が上 昇し上昇後すぐに減少を開始、その後11月16日時点まで減少を続けている。この推移の違 いは表層からの距離の違いによるものではないかと考えている。これに対しシアキーに板 目面で接している3層目では、コンクリート打設後含水率は6%ほど上昇し、その後ほぼ横 ばいに推移している。木口が接している4層目ほど急激な含水率上昇は見られなかったが、 板目面で接している場合でも含水率上昇があることがわかった。6層目計測点はコンクリー ト打設後5%を超えるような含水率上昇は見られなかった。このことから、1回塗りの塗膜 塗料はシアキー側面からの水分流入には効果が小さいが、シアキー底部及びつき合わせ接 合部からの水分流入に対しては一定の効果があることがわかった。

		塗膜塗料処理部分						
		1層目	2層目	3層目	4層目	6層目	7層目	
初期含水率	M ₀	12.15	12.08	11.82	12.14	11.63	12.23	
全期間最大	M_{max}	23.92	19.70	18.10	23.42	15.53	13.74	
28日経過含水率	M ₂₈	22.17	18.81	16.69	18.55	13.85	12.40	
最終含水率	M ₃₁₄	15.82	15.40	15.31	14.65	12.93	12.17	
	M_{max} - M_0	11.77	7.63	6.28	11.29	3.90	1.51	
初期含水率との差	$M_{28}-M_0$	10.02	6.73	4.88	6.42	2.22	0.17	
	M ₃₁₄ -M ₀	3.67	3.32	3.49	2.52	1.30	-0.06	

表 5.4 試験体2塗膜塗料処理部分の各層含水率計測値



図 5.12 試験体2塗膜塗料処理部分1~4層目の計測値



図 5.13 試験体2塗膜塗料処理部分の1層目と6層目の計測値

5.4.4. 試験体2(接合部試験体)含浸塗料処理部分の結果

図 5.14 に試験体2塗膜塗料処理部分の1~4 層計測値の結果、図 5.15 に試験体2塗膜塗料処理部分の1層目と6層目計測値の結果を示す。また表 5.5 に各層の含水率計測値を示す。

温度は全ての計測点においてコンクリート打設前後の計測値の違いは見られなかった。

相対湿度と含水率に関して、シアキーと木口が接している 1,2,4 層目はコンクリート打 設後含水率が上昇、その後約3か月間は横ばいで推移し緩やかに減少を続けている。コンク リートからの距離が近いほど計測値の上昇幅が大きかった。一方でシアキーと板目面で接 している3層目はコンクリート打設後1,2,4層目と同じように推移したが、含水率上昇は 1,24層目よりは小さかった。6層目はコンクリート打設後1層目と同じように含水率が上 昇し、約2か月間横ばいで推移したが、その後1層目よりも急激に含水率が減少を続けて いる。このことから、1回塗りの含浸塗料はシアキー側面からの水分流入とシアキー底部及 びつき合わせ接合部からの水分流入に対して効果が小さいことがわかった。

				含浸塗料	処理部分		
		1層目	2層目	3層目	4層目	6層目	7層目
初期含水率	M ₀	12.27	12.17	12.08	12.15	11.25	11.98
全期間最大	M _{max}	21.57	19.53	18.14	18.43	23.56	17.43
28日経過含水率	M ₂₈	20.26	17.95	20.42	17.48	21.77	13.35
最終含水率	M ₃₁₄	15.64	14.80	15.54	13.91	13.50	12.24
	M_{max} - M_0	9.30	7.36	6.06	6.28	12.31	5.45
初期含水率との差	M ₂₈ -M ₀	7.99	5.77	8.34	5.32	10.52	1.36
	M ₃₁₄ -M ₀	3.37	2.63	3.47	1.75	2.26	0.26

表 5.5 試験体 2 含浸塗料処理部分の各層含水率計測値



図 5.14 試験体2含浸塗料処理部分1~4層目の計測値


図 5.15 試験体2含浸塗料処理部分の1層目と6層目の計測値

5.4.5. 各防水処理の比較

図 5.16 に各防水処理での最大含水率を示す。比較として試験体1での同じ層の最大含水 率も併せて示している。ブチルテープ処理の1,2,6 層目は全て、試験体1と最大含水率が ほぼ同じであった。塗膜塗料と含浸塗料の1,2 層目は、どちらも試験体1の同じ層よりも 5%ほど高く、含浸塗料の方が塗膜塗料よりも1層目の含水率上昇は小さかったが、2 層目 は塗料による違いは見られなかった。含浸塗料の6層目は、含浸塗料の他の層よりも最大含 水率が高く、一方で塗膜塗料の6層目は試験体1の6層目の最大含水率よりも3%ほどの上 昇にとどまっていた。



図 5.16 各防水処理の最大含水率の比較

5.5. TCC 打設後の外部気温に関する確認試験

試験体1の計測において、コンクリート打設後約3か月後に試験体の外部気温が上昇し、 それに伴い CLT 内部温度も上昇した。その際、CLT 内部の相対湿度も同様に上昇していた のだが、本来であれば水分量が一定で温度のみ上昇した場合相対湿度は減少するはずであ る。図 5.17 にこの現象が起きていた期間(計測開始から2022年4月1日まで)の試験体1 の中央計測点の推移を示す。この現象の要因として、以下の2つの仮定を建て、それを明ら かにするために小試験体での検討をおこなうこととした。

①温湿度センサの特性

② 外気温の上昇によるセメントの水和反応促進によるもの

⇒外気温の上昇に伴いセメントの水和反応が進み、より多くの水分が CLT に流入したことで相対湿度の上昇が起きた。



5.5.1. 試験体概要

図 5.18 に試験体概要を、図 5.19 に養生のスケジュールを示す。200×200mmの5層5プ ライ CLTの上に厚さ100mmのコンクリートを打設した試験体を3体計測した。試験体のコ ンクリートと CLTの界面には防水処理は施さず、CLT側面は外部からの水分流入を防ぐた めブチルテープを貼った。計測は、CLTのコンクリートに接する層を1層目としたときの1, 2,3層目に温湿度センサ(HY)を埋め込んでおこなった。コンクリートの構成は試験体1と 同じものを使用しており、打設日は2022年11月28日である。試験体の養生は、コンクリ ート打設後1か月間は室温状態とし、その後試験体Aはそのまま室温状態を継続し、試験 体Bは20℃のインキュベータ内に設置、試験体Cは40℃のインキュベータ内に設置し、養 生時の温度による含水率上昇の影響を確認することとした。写真 5.3 に試験体の写真を示 す。温湿度センサの計測は、2022年11月22日より開始し1時間間隔で計測をおこなって いる。





図 5.19 養生スケジュール



コンクリート打設前



コンクリート打設後

写真 5.3 試験体写真

5.5.2. 計測結果

図 5.20 から図 5.22 に 2022 年 11 月 28 日から 2023 年 1 月 30 日までの試験体ごとの内部 温湿度と、そこから算出した内部含水率を示す。打設前約 1 週間と打設後約 2 か月、そして 試験体 B と C の温度調節を開始してから約 1 か月のデータとなっており、図中赤点線でコ ンクリート打設日 (2022 年 11 月 28 日午前 9 時)、黒点線で試験体 B と C の温度調節を開 始した日 (2022 年 12 月 28 日正午)を示している。

相対湿度と含水率は全ての試験体で、コンクリート打設後1層目が上昇した。また2層 目はコンクリート打設から緩やかに上昇を続けている。3層目はコンクリート打設前後でほ とんど変動はない。

温度調節を開始したタイミングで試験体 B と C の相対湿度は 1~3 層すべての計測点で 急激な上昇が見られた。しかし試験体 B の 1 層目は急激な上昇の後、温度調節前の相対湿 度まで減少しているが、試験体 C の 1 層目は温度調節前の相対湿度よりも低い値まで減少 していた。また、2 層目と3 層目は上昇したままの状態で推移している。

図 5.23 に層ごとの含水率を示す。1 層目の各試験体を比較すると、コンクリート打設前後の含水率変動は、試験体 B のみ急激に上昇しその後徐々に減少している。しかし試験体 A と C は試験体 B ほど急激な含水率上昇は見られず約1か月間上昇を続けていた。これはコンクリート打設時に試験体 B のみ計測穴まで水分が流入したためと考えている。同じ CLT・コンクリートでも計測する場所によって含水率の変動が異なることがわかった。

1 層目の温度調節開始前後の含水率変動は、試験体 B と C のどちらも一時的に 26.5%まで上昇していたがその後急激に減少していた。また相対湿度と同様に試験体 B は温度調節前の含水率までの減少だったが、試験体 C は温度調節前よりも低い値まで減少していた。

この急激な相対湿度変動が 5.5.1 で述べた仮定②であった場合、試験体 C のような外部温 度変動前よりも低い相対湿度になることや、2、3 層目まで同じように相対湿度が上昇する ことは考えにくい。また、このような急激な相対湿度の変動は第2章で実施した 2.3 の実験 の内、温湿度を一度に変動させる乾湿繰り返し環境での計測でも起こっていた。そのため、 この相対湿度の急激な変動は温湿度センサの特性によるものだと考える。

322











図 5.23 試験体の層ごとの含水率

5.6.5章のまとめ

第5章では、CLT を用いた CLT-RC 複合床のコンクリート打設前後の含水率変動を平板 試験体とシアキー及びつき合わせの接合部を模した部分を持つ接合部試験体の2つについ て計測した。また、急激な外部気温上昇に伴う相対湿度の上昇について確認のための実験を おこなった。

平板試験体の計測では、コンクリート打設後に1,2層目で明確な含水率上昇が見られた。 初期含水率と各層の最大含水率との差は、1層目が6.31%、2層目が3.74%であた。また現 在の含水率と初期含水率との差は、1層目が1.87%、2層目が1.95%まで減少している。こ の含水率が初期含水率まで減少するのか、このまま約2%高い状態を続けるのか今後の計測 で明らかにしていきたい。

接合部試験体では、その木端面及びシアキー底部に異なる 3 種類の防水処理方法を施した。その結果、塗料処理の塗布回数が1回の場合は木口面からの水分流入に対してはブチル テープが、CLT 継手部分からの水分流入に対してはブチルテープと塗膜塗料が効果的であ ることがわかった。

外部気温に関する確認実験では、温度調節を行った試験体の全ての層で外部温度上昇に 伴う内部相対湿度の急激な上昇が確認された。また、2,3 層目の計測値は、外部温度の上昇 による上昇分が戻ることなくそのまま変動を続けることがわかった。外部温度の急激な変 動に伴う相対湿度の変動は、センサの特性によるもので、この変動は無視しても問題ないと 考える。

第6章 おわりに

6. おわりに

近年環境問題等の観点から、中大規模建築物への木材の利用が促進されている。建築物の 規模・用途の変化は、要求性能の高度化につながっており、小規模な住宅に比べてより高い 水密性や防耐火性能が必要な建築物が増加している。木質系材料は他構造材に比べ、含水率 による機械的性能の変化率が大きいことが知られており、含水率と膨潤収縮や強度特性の 関係に関して、様々な研究がおこなわれてきた。木質構造物の適切な耐久設計には、躯体内 部含水率の把握が必要である。しかし、中大規模建築物で用いられている Mass Timber では、 大断面であるために内部の含水率の計測が困難である他、躯体内部のどの範囲、かつどの程 度含水率上昇があるのか知見が少ない。

そこで本研究では Mass Timber 内部の含水率変動を明らかにすることを目的とし、Mass Timber 内部の含水率変動を計測する方法の検討と、本方法を用いた CLT・集成材内部含水 率計測値から含水率変動と設置条件との関係を明らかにする研究をおこなった。

第2章では、大断面をもつ Mass Timber の内部含水率を計測するため、温湿度センサを用いた含水率計測方法について検討した。この含水率計測方法は、木材内部に埋め込んだ温湿度センサの計測値を計測点の周囲を平衡状態と仮定し、平衡含水率曲線を適用することで、 木材内部の局所的な含水率の推移を計測できるのではないかと考えたものである。

内部含水率計測値の検討として、異なる樹種、試験体寸法の製材内の含水率を計測し、計 測した内部含水率と全乾法含水率との比較をした。その結果、3日間の吸湿環境では、高含 水率になるほど本計測方法の内部含水率が全乾法含水率よりも高い安全側の値を示すこと がわかり、今回の実験で検討した樹種の中ではスギが最もその傾向が顕著であった。また、 吸・放湿環境の同時刻の内部含水率と全乾法含水率の関係から、試験体寸法ごとの内部含水 率補正式を得た。さらに、3日間の放湿環境、1日間隔での乾湿繰り返し環境、氷点下(-5℃) 環境では、内部含水率と全乾法含水率とが樹種に関わらずほぼ一致することがわかった。試 験体寸法に関しては、吸・放湿環境での3日経過時の含水率変動を試験体寸法ごとに比較し たところ、試験体寸法が小さくなるほど含水率変動が大きいことがわかり、本計測方法で繊 維方向の含水率分布が計測可能であることが示唆された。

また、スギ CLT で内部含水率を計測した実験では、今回の実験の間隔(最小 50mm)で同 じラミナの繊維方向に計測点を増やすことは問題ないことがわかった。これらの結果より、 現状、本計測方法を実建物で使用する際には内部含水率が高含水率(繊維飽和点に到達して いるかどうか)になっているかどうかの検知を目的として用いることは可能であることが わかった。

第3章では、Mass Timber の内 CLT と集成材内部の屋外暴露時の含水率変動を第2章で検討した温湿度センサを用いた含水率計測方法で計測した。

最も試験体数の多い旭川と都城での屋外暴露実験では、無処理スギ CLT、無処理スギ集成 材、薬剤処理スギ CLT の3種類の材料を屋内、屋外平置き、屋外縦置き、屋根付き平置き、 屋根付き縦置きの5条件で暴露し、それぞれの条件の内部含水率変動を比較した。その結果 全ての設置条件で、材端(計測している層のラミナの木口)からの距離によって含水率変動 の大きさが異なり、材端からの距離が遠いほど含水率変動が小さくなることがわかった。ま た屋根付き試験体では、屋根なしの試験体よりも含水率変動が大幅に小さく、材端から 30mm の計測点であっても25%を超えるような含水率は極端な大雨の日を除き計測されな かった。このことより屋外使用時に直接雨水が材料にかからないような設置方法であれば、 木口付近であっても1年間の暴露で腐朽が懸念されるような高い含水率状態になりにくい ことがわかった。

薬剤処理 CLT に関しては、冬季の割れによる無処理計測点の影響が少なかった都城試験 体で比較すると、材端計測点と中央計測点のどちらも薬剤処理 CLT の変動の方が大きいこ とがわかった。これはインサイジング処理によって無処理よりも多く水分流入が起こるた めと考えられ、インサイジング処理を伴う薬剤処理は含水率的には不利に働くことが判明 した。今後、この含水率状態で腐朽の発生を抑制できるかが検討項目である。

第4章では、屋外暴露環境でのCLT及び集成材の強度性能変化を明らかにするため、第 3章で報告した暴露実験の試験体(暴露開始から半年暴露試験体と、1年暴露試験体)で強 度試験(全面圧縮試験・支圧試験・接着せん断試験)を実施した。

その結果、全面圧縮試験、支圧試験、接着せん断試験の全てで、半年暴露試験体の設置条 件や設置時の方角による強度低下は見られなかった。また接着せん断試験の CLT45° ブロ ックせん断試験体と集成材ブロックせん断試験体では、1 年暴露試験体の試験も実施したが、 こちらも半年暴露試験体の結果に対する明確な強度低下はなく、1 年間の暴露であれば CLT、 集成材の接着性能に大きな影響を及ぼさないことがわかった。

第5章では、CLT を用いた CLT-RC 複合床のコンクリート打設前後の含水率変動を平板 試験体とシアキー及びつき合わせの接合部を模した部分を持つ接合部試験体の2つについ て計測した。また、急激な外部気温上昇に伴う相対湿度の上昇について確認のための実験を おこなった。

平板試験体の計測では、コンクリート打設後に1,2層目で明確な含水率上昇が見られた。 初期含水率と各層の最大含水率との差は、1層目が6.31%、2層目が3.74%であた。また現 在の含水率と初期含水率との差は、1層目が1.87%、2層目が1.95%まで減少している。こ の含水率が初期含水率まで減少するのか、このまま約2%高い状態を続けるのか今後の計測 で明らかにしていきたい。

接合部試験体では、その木端面及びシアキー底部に異なる 3 種類の防水処理方法を施した。その結果、塗料処理の塗布回数が1回の場合は木口面からの水分流入に対してはブチル

331

テープが、CLT 継手部分からの水分流入に対してはブチルテープと塗膜塗料が効果的であることがわかった。

外部気温に関する確認実験では、温度調節を行った試験体の全ての層で外部温度上昇に 伴う内部相対湿度の急激な上昇が確認された。また、2,3 層目の計測値は、外部温度の上昇 による上昇分が戻ることなくそのまま変動を続けることがわかった。内部相対湿度の急激 な上昇は使用している温湿度センサのものによると考えられる。

本研究では上記に述べた実験によって、以下のことがわかった。

- 温湿度センサを用いた内部含水率計測方法は現状、材内部任意の場所が高含水率(繊維 飽和点付近)に達しているかどうかの検知に使用可能であること。
- ② 屋外環境での CLT と集成材の内部含水率に関して、内部含水率の変動は木口からの距離によって概ね決定し、木口から約 500mm 離れると設置条件や季節を問わずほとんど変動しないこと。また CLT-RC 複合床平板試験体のコンクリート打設前後の含水率変動の結果より、板目面からの水分流入は僅かであること。
- ③ 屋外環境での CLT と集成材の内部含水率に関して、1 年程度の暴露で材面に直接雨水が 掛からない条件であれば、木口付近であっても腐朽の発生の恐れがある高含水率状態に はなりにくいこと。

最後に、これらの結果から本研究で検討した計測方法で実建物内部の含水率をモニタリ ングするために今後検討が必要な項目を述べる。

計測方法に関する検討事項

○本計測方法で内部含水率と定義する範囲の決定

2.3節の実験で、内部含水率と全乾法含水率との関係について検討したが、本計測方法で 内部含水率と定義する範囲の決定には至らなかった。今後はより高含水率(今回の実験で検 討できなかった、20%以上の含水率)での全乾法含水率と内部含水率との関係を明らかにす ることで、内部含水率補正式の精度を高めることができる。また、試験体サイズに関しても、 より小さい寸法での実験が可能であれば、全乾法含水率と内部含水率との差が小さくなる 可能性があると考える。

○氷点下での計測に関するより詳細な検討

2.3 節の実験で、氷点下環境での計測可否について検討したが、氷点下で相対湿度を変動 させた場合は実験できなかった。また、-5℃以下の計測もできなかったため計測可否を判断 するためにより詳細な検討が必要と考える。

○温湿度センサの埋め込み方の検討

2.4節と2.5節の実験で温湿度センサの埋め込み方を検討した。計測穴にセンサを設置し、 ウレタンゴム棒とパテを用いて穴を塞ぐ方法で検討したが、この方法では木材自体の水分 移動を阻害している恐れがある。そこで、内部に完全に温湿度センサを埋め込む方法につい て検討が必要と考える。

○より詳細な計測に対応可能かの検討

高含水率になった時の全乾法含水率との差が、その後の計測に影響しないか、ヒステリシスの考慮が可能か、センサによる計測値の差がどの程度なのかなど、高含水率部材の検知のみでなく、部材内部の含水率変動を詳細に計測する場合には1,2%の含水率のずれを補正できるようなより詳細な検討が必要ではないかと考える。

屋外暴露実験に関する検討事項

本研究では、第3章の屋外暴露実験の結果を設置条件による計測値の違いを述べるまで となったが、より長期間のデータが蓄積されれば、降水量や降雪量といった気象データと含 水率変動との関係を明らかにすることができるのではないかと考えている。また、薬剤処理 試験体は、含水率に関してインサイジング処理が不利に働くことがわかったが、今後この含 水率状態で腐朽等の生物劣化が生じないかの計測を継続する必要がある。

屋外暴露試験体の強度特性に関する検討事項

本研究では第4章で、半年暴露した試験体の強度試験を実施し、半年暴露では試験体の強度に大きな影響を及ぼさないことがわかったが、この試験も今後のデータ蓄積が大切であると考える。

温湿度センサに関する検討事項

本計測方法を用いて高含水率部材の検知を行うには、センサ自体の改良も必要と考える。 特に、実建物にセンサを埋め込むにはより小型で、かつ遠隔でデータ回収(もしくは高含水 率時にアラートを発する)が可能な温湿度センサが開発されれば、一般的に含水率のモニタ リングを普及させることができると考える。 謝辞

謝辞

この研究を修士論文として形にすることができたのは、ひとえに、広島大学先進理工系科 学研究科准教授の森拓郎先生の丁寧かつ熱心なご指導のおかげです。深く感謝申し上げま す。また、本研究は、それぞれ実験で大変多くの方にご助力いただきました。

第2章の内部含水率計測方法の実験では、広島大学先進理工系科学研究科准教授の寺本 篤史先生から温湿度計測方法に関する助言を頂きました。大分大学理工学部准教授の田中 圭先生には、合同ゼミでご指導を賜り、HY 計測用のキャップの製作もしていただきました。 毎回急なお願いにも関わらず製作していただき、本当に有難うございました。合同ゼミでは 大阪公立大学准教授の石山央樹先生にもご指導賜りました。また、名古屋大学大学院生命農 学研究科教授の山崎真理子先生からはヒノキ試験体を頂戴しました。スギ CLT 試験体は銘 建工業株式会社様から頂戴しました。厚く感謝を申し上げます。

第3章及び第4章の実験では、試験体を設置させていただいた北海道立総合研究機構林 産試験場の宮内輝久様、大橋義徳様、伊佐治信一様、高梨隆也様をはじめとする皆様と、宮 崎県木材利用技術センターの中谷誠様、笹山様をはじめとする皆様には、暴露試験体の管理 や計測のための準備、強度試験体の採材など、多岐にわたって大変お世話になりました。ま た、薬剤処理 CLT の製作の際には、株式会社ザイエンスの須貝与志明様、及び茂山知巳様 にご助力いただきました。ここに深く感謝いたします。

第5章の実験では、銘建工業株式会社木質構造事業部の車田慎介様、及び谷口翼様に実験 計画を、株式会社櫻本工務店の皆様に試験体の施工をご協力いただきました。誠に有難うご ざいました。

本研究は、科学研究費補助金(基盤研究(A)(一般)21H04584 代表者:森拓郎)の補助 を受け実施しました。

そして、学部時よりたくさんのアドバイスとお力添えをいただきました建築構造力学研 究室の先輩、一緒に実験や計測を行いました同研究室の皆様に深く感謝いたします。

最後に、今まで私を育ててくれた両親に感謝します。

2023年2月 有木彩乃

参考文献

参考文献

第1章

- 1-1) 脱炭素ポータル: <u>https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/</u> (参照日 2023 年 1 月 24 日)
- 1-2) 農林水産省: 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進 に関する法律, 2010 年法律第36号
- 1-3) 林野庁 スギ・ヒノキ林に関するデータ:
 <u>https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/kafun/data.html</u>
 (参照日 2023 年1月24日)
- 1-4) 一般法人日本 CLT 協会利用例集(建築): <u>https://clta.jp/case/</u>
 (参照日 2023 年 1 月 24 日)
- 1-5) 国土交通省大臣官房長営繕部:木材を利用した官庁施設の適切な保全に資する整備のための留意事項(本編). 平成 29 年 7 月
- 1-6) 日本木材防腐工業組合:中高層木造への CLT を利用する場合の保存処理の必要性とその耐久性評価に関する調査研究報告書,令和元年度林野庁補助事業
- 1-7) 中島正夫:中大規模木造建築物の耐久設計と維持保全,森北出版, pp.5-6, 2022
- 1-8) 浅野猪久夫編:木材の事典初版第9刷,朝倉書店, pp.121, 1999
- 1-9) 槌本敬大、他2名:マッシブ・ティンバー用パネル部材の寸法安定性の検証(2)~2年目の挙動を踏まえた評価~,第69回日本木材学会大会(函館)研究発表要旨集,H14-08-1715,2019
- 1-10) 中島正夫:中大規模木造建築物の耐久設計と維持保全,森北出版, pp.40, 2022
- 1-11) 中島史郎: 温湿度変動下における直交集成板の挙動が CLT パネル工法建物の構造性能 に及ぼす影響, 一般財団法人大成学術財団 2018 年度助成研究梗概書, 2018
- 1-12) 石丸優、他2名編: 木材科学講座3 木材の物理, 海青社, pp.133, 2017
- 1-13) 桃原郁夫:木材腐朽のメカニズムとその防止,木材保存 Vol.42-3, pp.132-137, 2016
- 1-14) 吉田孝久、他1名:木材住宅部材の含水率調査,長野県林業総合センター研究報告,7
 号, pp.88-92, 1993
- 1-15) 寺床勝也、他 4 名:木造住宅部材の含水率分布に関する研究, 鹿児島大学教育学部研 究紀要. 自然科学編, 55 巻, pp.25-33, 2004
- 1-16) Steven Kordziel、他 4 名: Structure Moisture Monitoring of 8-Story Mass Timber Building in the Pacific Northwest, J. Archit. Eng., 2019, 25(4):04019019
- 1-17) Lars Olsson : CLT construction without weather protection requires extensive moisture control, Journal of Building Physics, 2021, Vol.45(1), pp.5-35
- 1-18) 一般社団法人 中大規模木造プレカット技術協会: 郊外型店舗コスト比較資料・2 階建 て事務所コスト比較資料・小規模店舗コスト比較, 2018~2021

- 1-19) 国土交通省 大臣官房官庁営繕部 整備課 木材利用推進室:公共建築物における木材 の利用の取組に関する事例集(令和2年版), pp.253-260, 令和2年7月
- 1-20) 一般財団法人日本木材総合情報センター:木造住宅の木材使用量調査事業報告書,平 成24年度林野庁補正予算原木需給情報システム開発事業,pp.6,平成26年1月

第2章

- 2-1) 黒塚ひとみ、他2名: 乾湿繰り返しによる CLT の内部含水率変化と寸法変化,日本建築 学会中国支部研究報告集(42), pp.187-190, 2019
- 2-2) Franz F.P. Kollmann, Wilfred A. Cote, Jr., Principles of Wood Science and Technology I Solid Wood, Springer, Berlin, Heidelberg, pp.189, 1968
- 2-3) 齋藤周逸, 信田聡 : 日本の気候値平衡含水率, 木材学会誌 Vol.62 No.5, pp.182-189, 2016

第3章

- 3-1) 関野登:屋外暴露による各種木質ボードの材質劣化の特徴, 岩手大学農学部演習林報告 第 29 号, pp.39-54, 1998
- 3-2) 池田正行、他1名:屋外暴露による各種木質ボードの材質劣化の特徴,静岡大学農学部 演習林報告第23号, pp.25-36, 1999
- 3-3) 木口実、他8名:地域別暴露による木材保護着色塗料の耐候性評価,木材保存 Vol.22-3, pp.17-25, 1996
- 3-4) 柳川靖夫:スギ集成材の 10 年間屋外暴露の結果(第1報) せん断強度および木部破断率,木材学会誌 Vol.59 No.5, pp.255-260, 2013
- 3-5) 日本木材防腐工業組合:中高層木造への CLT を利用する場合の保存処理の必要性とその耐久性評価に関する調査研究報告書,令和元年度林野庁補助事業
- 3-6) 片岡厚:木材の気象劣化と表面保護-気象劣化のメカニズム-,木材保存 Vol.43-2, pp.58-68, 2017
- 3-7) 黒塚ひとみ:湿度変化に伴う CLT の含水率変化と寸法変化,広島大学令和2年度修士 論文,2021
- 3-8) 国土交通省 気象庁:過去の気象データ・ダウンロード

https://www.data.jma.go.jp/gmd/risk/obsdl/

- 3-9) 宮内輝久、他 11 名:深浸潤処理を用いた CLT の保存処理方法に関する検討, 林産試験 場報第 549 号, pp.30-35, 2021
- 3-10) 石丸優、他2名編: 木材科学講座3 木材の物理, 海青社, pp.14-15, 2017

第4章

4-1) 柳川靖夫: 屋外環境下等で使用される木質軸材料の接着耐久性, 日本接着学会誌 Vol.48 No.4, pp.137-143, 2012

- 4-2) 柳川靖夫、他1名:促進劣化試験および屋外曝露試験で評価した木材保存処理集成材の 接着耐久性(第2報)屋外曝露試験で評価した接着耐久性および促進劣化試験との関係, 木材学会誌 Vol.57 No.5, pp.265-275, 2011
- 4-3) 宮本康太、他4名:促進劣化試験および屋外暴露試験における剥離の測定による CLT の接着性能の評価,木材工業74巻3号,pp.104-019,2019
- 4-4) 石原亘、他6名:ねじり試験およびブロックせん断試験による CLT の接着強度の評価, 木材学会誌 Vol.67 No.2, pp.100-108, 2021

第5章

5-1) 池田将和、他4名:木-コンクリート複合床におけるコンクリート打設時の水分移動が 構成部材に与える影響,日本加工技術協会第37回年次大会講演要旨集,pp.95-96,2019